

**浜松市における南米系外国人及び
日本人の実態調査結果**

2010 年度

浜松市企画部国際課

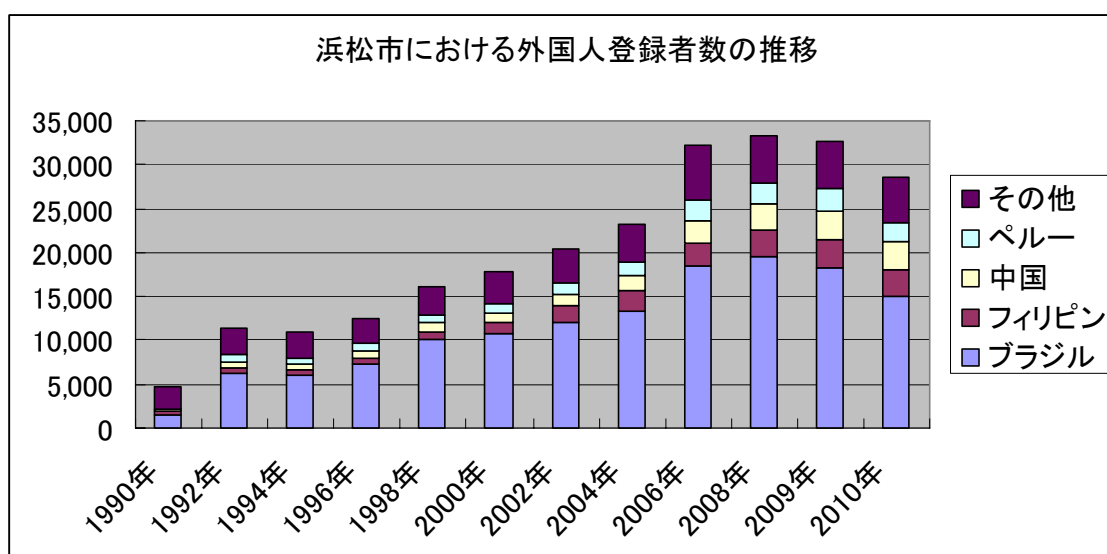
目次

はじめに	1
第1部 調査の概要	
1.調査の目的	2
2.調査対象	2
3.抽出方法	2
4.調査方法	2
5.調査票の回収結果	2
6.質問項目	3
7.報告書の読み方及び注意点	4
8.調査の実施体制	4
9.過去の調査との比較	5
第2部 南米系外国人を対象とした調査	
第1章 調査結果及び分析	6
1.基本属性	6
2.雇用・労働	14
3.居住	21
4.日本語学習	26
5.医療・保険	30
6.地震などの自然災害	35
7.子どもの教育	37
8.その他	44
第2章 まとめと分析	48
第3部 日本人を対象とした調査	
第1章 調査結果及び分析	52
1.基本属性	52
2.多文化共生に関する状況	53
第2章 まとめと分析	59
第4部 参考資料	
1.単純集計結果（南米系外国人）	60
2.単純集計結果（日本人）	67
3.調査票（南米系外国人）	69
4.調査票（日本人）	80

はじめに

浜松市は、世界的な大企業や高度な技術を有するベンチャー企業などが立地する世界有数の産業集積都市である。製造業を中心とした産業集積地の労働現場に多くの外国人が就労している実態にある。

2011年2月末現在、浜松市の人口は819,517人であるが、そのうち外国人登録者数は26,912人であり、総人口の3.28%を占めている。日系ブラジル人を中心とした南米系外国人は、1990年の出入国管理及び難民認定法（いわゆる入管法）の改正により急増した。外国人登録者数は2008年末をピークとして増加したが、その後の未曾有の経済不況によりその数は、減少に転じている。



米国のサブプライムローン問題に端を発した金融経済危機による世界同時不況を受け、外国人を取り巻く環境は大きく変化してきている。このような環境において外国人の生活や就労の実態及び意識を把握し、日本人市民と外国人市民が共生できる環境を整備していくことが大切である。そのため、本市では1992年度より3年から4年に一度、南米系外国人の生活や就労の実態調査を実施している。

本調査では、南米系外国人を対象とした実態調査と併せて、日本人に対しても外国人や多文化共生についての意識調査を実施した。

今後、この調査結果を踏まえ多文化共生の更なる推進に繋げていく。

第1部 調査の概要

1. 調査の目的

浜松市に多く居住する南米系外国人の生活や就労の実態を把握するとともに、南米系外国人及び日本人の多文化共生に関する意識を調査し、今後の多文化共生の施策の参考とする。

2. 調査対象

(1) 市内に居住する16歳以上の南米系外国人(2,000人)

市内在住の16歳以上のブラジル国籍者 1,700人

市内在住の16歳以上のブラジル国籍以外の南米系国籍者 300人

ペルー(277人)、パラグアイ(11人)、ボリビア(6名)、アルゼンチン(4人)

コロンビア(2人)

(2) 市内に居住する16歳以上の日本人(1,200人)

3. 抽出方法

(1) 南米系外国人

外国人登録のデータから無作為抽出をするため、南米出身者について、浜松市における2011年1月1日現在の外国人登録者数を確認した。外国人登録者数をブラジルとその他南米の国々(ペルー、パラグアイ、ボリビア、アルゼンチン、コロンビアの5カ国)で比較すると、ブラジル：その他=13,633：2,285と算出された。

そこで、上記6カ国の南米系の外国人を、2011年1月1日現在の外国人登録データから2,000人分無作為抽出した。その際、前述の比率に近くなるようにブラジル国籍者を1,700人、その他南米の国の出身者を300人とした。

(2)日本人

2011年1月1日現在の住民基本台帳のデータから16歳以上の条件で、1,200人を無作為に抽出した。

4. 調査方法

調査対象者に調査票と返信用封筒を同封し郵送した。(ブラジル国籍者の調査票には日本語(ルビ付)とポルトガル語の調査票を送付し、ブラジル国籍者以外の外国籍者には、日本語(ルビ付)とスペイン語の調査票を送付した。)

5. 調査票の回収結果

対象	送付数	不達数*	実際の配布数	回収数	回収率
南米系外国人	2,000	437	1,563	380	24.3%
日本人	1,200	0	1,200	617	51.4%

住所不明等により戻ってきた数

6. 質問項目

2006 年度調査との比較ができるように質問項目を設定しているが、前回の質問項目の修正や追加した項目もある。

(1)南米系外国人を対象とした調査

1. 基本属性

- 【性別】【年齢】【国籍】【日系何世か】【在留資格】
- 【永住資格の取得及び帰化の動向】
- 【世帯の人数】【世帯の構成】【婚姻関係の有無】【初来日年】【日本での通算滞在期間】
- 【浜松での通算滞在期間】

2. 雇用・労働

- 【就業の状態】【就業の方法】【雇用形態】【業種】【職種】
- 【1日あたりの労働時間】【1週間の労働日数】【現在の職場での勤続期間】
- 【月収】【職場での日本語使用頻度】

3. 居住

- 【住まい】【居住期間】【自治会（町内会）への加入】【近所付き合い】
- 【近所付き合いが希薄な理由】【相談相手・機関】【情報取得の手段】

4. 日本語学習

- 【現在の日本語能力】【日本語の学習経験】【現在の日本語学習】
- 【日本語学習の理由】【日本語学習の希望】

5. 医療・保険

- 【健康保険への加入状況】【健康保険未加入の理由】【年金への加入状況】
- 【年金未加入の理由】【病気やけがの時の処置】【定期健康診断】
- 【病院での言葉の問題への対応方法】

6. 地震などの自然災害

- 【避難場所】【災害時の備え】

7. 子どもの教育

- 【子どもの人数】【同居・別居の子どもの人数】
- 【子どもの基本属性 / 性別・年齢・同居別居・生まれた場所・入国した時の年齢】
- 【学齢期の子どもの就学状況】【学齢期の子どもの日本語能力】
- 【15歳以上の子どもの就学状況（最終在籍学校を含む）】

8. その他

- 【行政サービスの利用状況】【行政サービスへの希望】【母国への送金】
- 【1か月の平均送金額】【今後の日本での滞在予定】

(2)日本人を対象とした調査

1. 基本属性

- 【性別】【年齢】

2. 多文化共生に関する状況

- 【近くに住む外国人の有無】【外国人との付き合いの有無】
- 【近隣以外に住む外国人との付き合いの有無】【外国人との付き合い方】
- 【外国人との交流における課題】

- 【外国人との相互理解のための機会やイベントなど】
- 【外国人との相互理解に必要なこと】【外国人に対する行政サービスの認知】
- 【「多文化共生」という言葉・考え方に関する認知】

7. 報告書の読み方及び注意点

- (1) 今回の調査は、郵送法により実施した。本報告書には、過去の調査結果と比較したコメントも記載されているが、過去の調査では、企業や学校経由で行っているものもあり、サンプリング方法が異なる点に留意する必要がある。
- (2) 集計結果は、すべて小数点以下第 2 位を四捨五入しており、回答比率の合計が 100 % とならないことがある。
- (3) 複数の回答を依頼した質問では、割合の合計が 100 % とならない。
- (4) 本文中のグラフなどにおいて、長い文となる選択肢は簡略化している場合がある。

8. 調査の実施体制

調査受託者：特定非営利活動法人ブラジル文化交流振興会

調査・分析協力者：浜松学院大学教授 津村公博

9. 過去の調査との比較

本報告書での略称	【1】 1992年度調査	【2】 1996年度調査	【3】 1999年度調査	【4】 2002年度調査	【5】 2006年度調査	【6】 2010年度調査
調査の正式名称	浜松市における外国人の生活実態、意識調査 —南米日系人を中心に—	日系人の生活実態・意識調査96	外国人の生活実態意識調査 南米日系人を中心に	浜松市におけるブラジル人市民の生活・就労実態調査	浜松市における南米系外国人の生活・就労実態調査	浜松市における南米系外国人及び日本人の生活・就労実態調査
調査実施年	1992年	1996年6月1日、2日	1999年7月～10月	2002年11月～2003年1月	2006年9月～2006年10月	2011年1月～2011年3月
報告書作成年	1993年	1997年	2000年	2003年	2007年	2011年
報告書発行者	浜松市国際交流室	浜松市国際交流室	浜松市国際室	浜松市国際課	浜松市国際課	浜松市国際課
調査実施者	東洋大学社会学部 (喜多川豊字教授)	東洋大学社会学部(喜多川豊字教授)とNHK	1996年調査を参考に、国際室が項目設定・翻訳	1996年調査を参考に、HICEが項目設定・翻訳	従来の調査を参考にしながらも、研究チームが独自に項目設定・翻訳	2006年度調査を参考に項目設定
サンプル数	合計429部	合計210部	合計515部	合計253部	合計1252部	外国人:合計380部 日本人:合計617部
[留置法]						
サンプル数(配布)?						
サンプル数(回収) 201部(?)						
サンプリング方法	レストラン、店舗等市内6カ所					
[面接法]						
サンプル数(配布)?		?				
サンプル数(回収) 228部(?)		210部(?)				
サンプリング方法	街頭、店舗等市内5カ所	街頭、店舗等市内4カ所	サンプリング方法の記載なし			
[郵送法]						
サンプル数(配布)			1000部(未達86部)		900部(未達20部)	外国人:1,563部 日本人:1,200部
サンプル数(回収)			123部(13.5%)		252部(28.6%)	外国人:380部(24.3%) 日本人:617部(51.4%)
サンプリング方法			外国人登録から無作為抽出		外国人登録から無作為抽出	外国人:外国人登録から無作為抽出 日本人:住民基本台帳から無作為抽出
[配布法]						
サンプル数(配布)		453部		550部	1702部	
サンプル数(回収)		308部(68.0%)		253部(46.0%)	1001部(58.8%)	
サンプリング方法		小中学校の保護者が対象		17歳以上対象、派遣会社経由	企業経由、外国人学校、公立学校	

第 2 部 南米系外国人を対象とした調査

第 1 章 調査結果及び分析

1. 基本属性

過去 4 回の調査と今回の調査では、調査対象者の抽出方法が異なる。今回の調査では外国人登録から無作為抽出を行った。2002 年度調査では派遣会社を経由し、17 歳以上の者を対象として調査票を配布・回収しており、2006 年度の調査では外国人登録から無作為抽出し郵送法、さらに企業、外国人学校、公立学校を経由して配布・回収する配布法により実施した。抽出方法が異なるため、結果に違いが生じることも考えられ、時系列的な比較については注意を要する。

本調査における回答者の性別内訳を見ると、女性は全体の 49.7%、男性は全体の 48.7% を占め、ほぼ同数であった。2006 年度調査では男性が半数を超えていた（男性 55.0%、女性 43.7%）ため、性別構成では男性の比率が少し下がっている。年齢構成を見てみると、40 歳代が 3 割程度(30.3%)であり、30 歳代と 50 歳代が 2 割を超えている（それぞれ、23.7%、21.1%）。2006 年度の調査と比べると、20 歳代が減少し（2006 年度：22.6%）50 歳代が増加（2006 年度：8.0%）している。また、日系何世にあたるかとの質問では、2 世と 3 世がほぼ同じ構成比率（それぞれ、39.5%、39.2%）である。2006 年度調査と全体の構成に変化はない。構成比率の変化としては、非日系がわずかながら減少したことである。在留資格については「永住者」が 7 割(70.0%)を占め、「定住者」(15.0%)を大きく上回る結果となった。2006 年度調査では、「日本人の配偶者」(31.3%)が「定住者」(30.7%)、「永住者」(27.6%)を上回っていた。永住資格の取得及び帰化の意向に関する質問についても、永住資格の取得を考えている者（20.3%）や帰化を考えている者（6.8%）が永住資格や帰化を考えていない者(5.3%)を上回った。

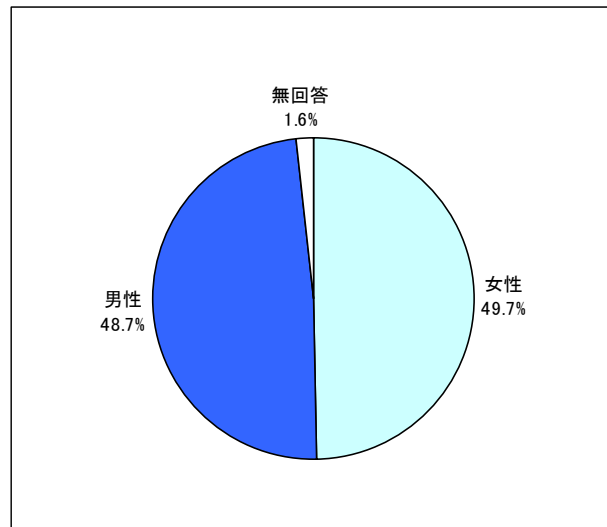
次に、南米系外国人の世帯及び世帯構成について見てみる。1 世帯の人数については 3 人(23.2%)と 4 人(22.9%)が全体の半数に迫る。これは 2006 年度調査とさほど変わらない（3 人 27.6%、4 人 24.4%）。世帯構成については、2006 年度調査と同様に配偶者(59.7%)や子ども(55.0%)が多数を占めた。また、婚姻関係の有無については、結婚している者が半数を超えて(65.6%)おり、うち配偶者が日本国籍以外の者が全体の 53.2%であった。

最後に、初来日の時期と通算滞日期間について見てみる。1990 年から 1992 年に来日した者が多く、日本や浜松に長期滞在している者が多い。

1 あなたの性別を教えてください

図1 【性別】

n=380

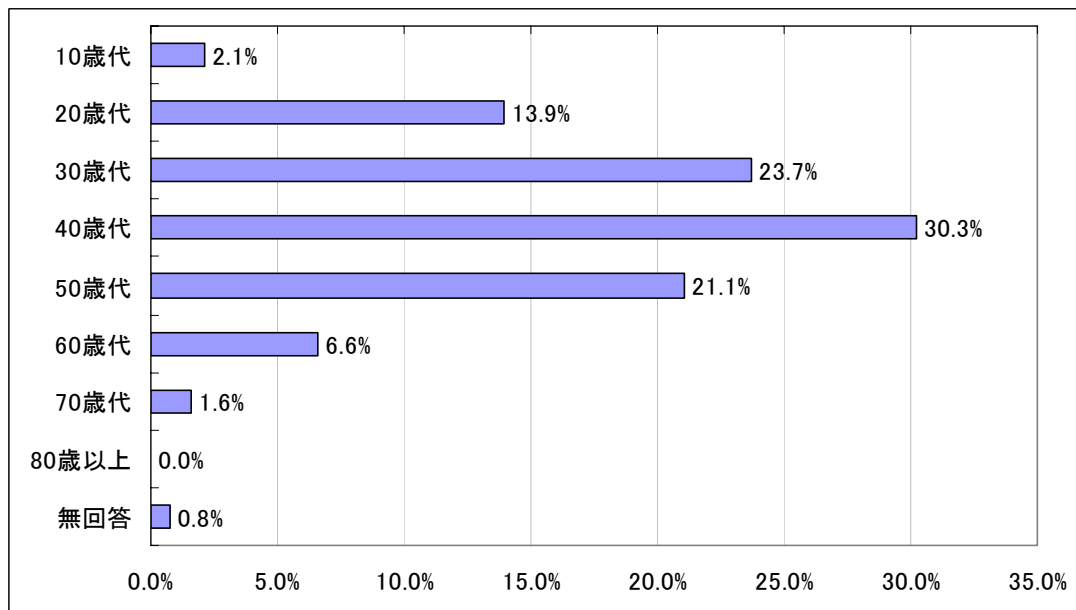


調査対象者の性別の割合は、ほぼ同数である。

2 あなたの年齢を教えてください

図2 【年齢】

n=380

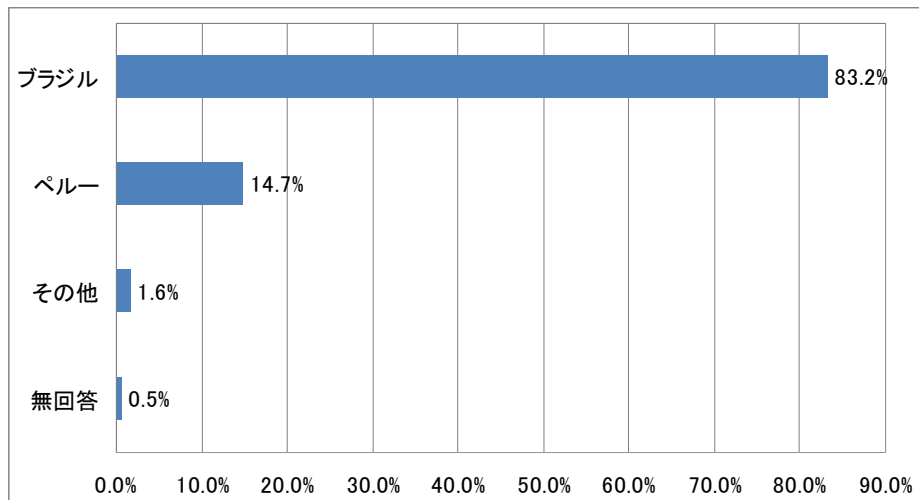


回答者の年齢構成は、図2の通りである。40歳代の回答者が最も多く、30.3%を占める。次いで、30歳代(23.7%)、50歳代(21.1%)、20歳代(13.9%)と続く。10歳代の青少年と70歳代の高齢者は少なく、それぞれ2.1%、1.6%であった。

3 あなたの国籍を教えてください

図3 【国籍】

n=380

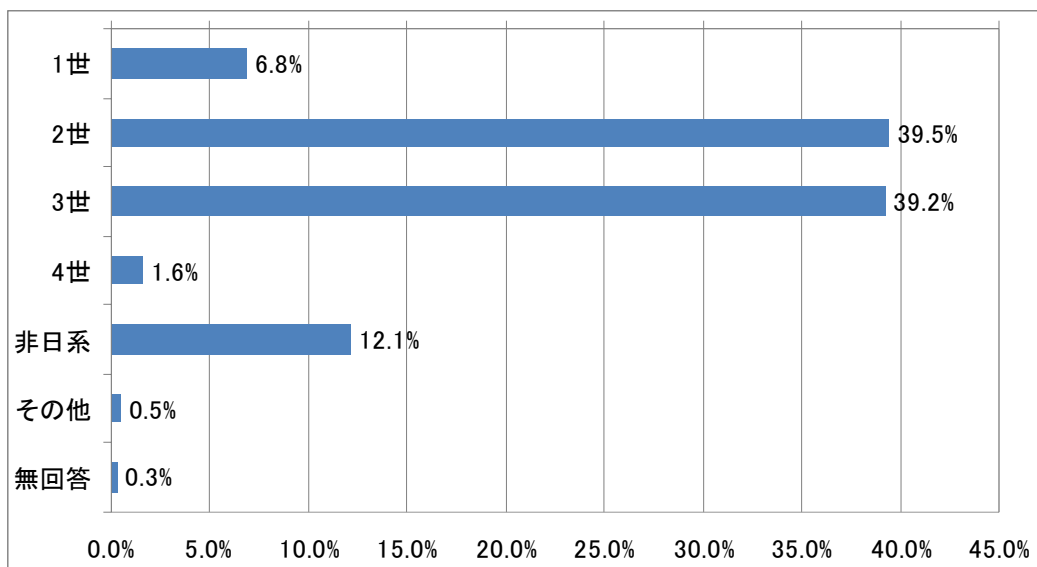


回答者の国籍については、ブラジルが大半を占め 83.2%である。次いで、ペルー国籍となり 15%弱（14.7%）である。

4 あなたは日系何世ですか。1つだけ○をつけてください。

図4 【日系何世か】

n=380

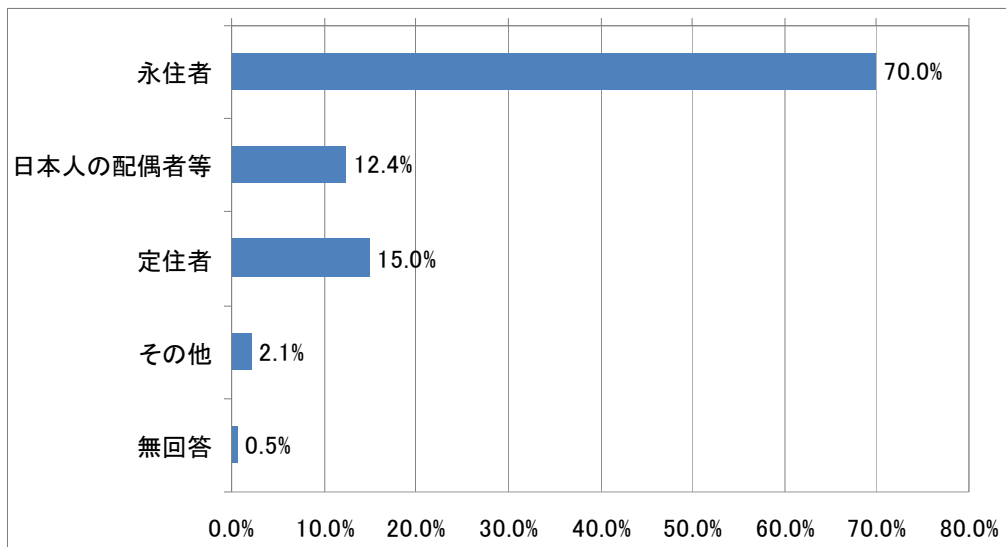


日系 2 世が最も多く 39.5%で、3 世が 39.2%を占める。1 世と 4 世は、それぞれ、6.8%、1.6%であった。日系人の配偶者と思われる非日系の者は、12.1%であった。

5 あなたの在留資格は何ですか。1つだけ○をつけてください。

図5【在留資格】

n=380

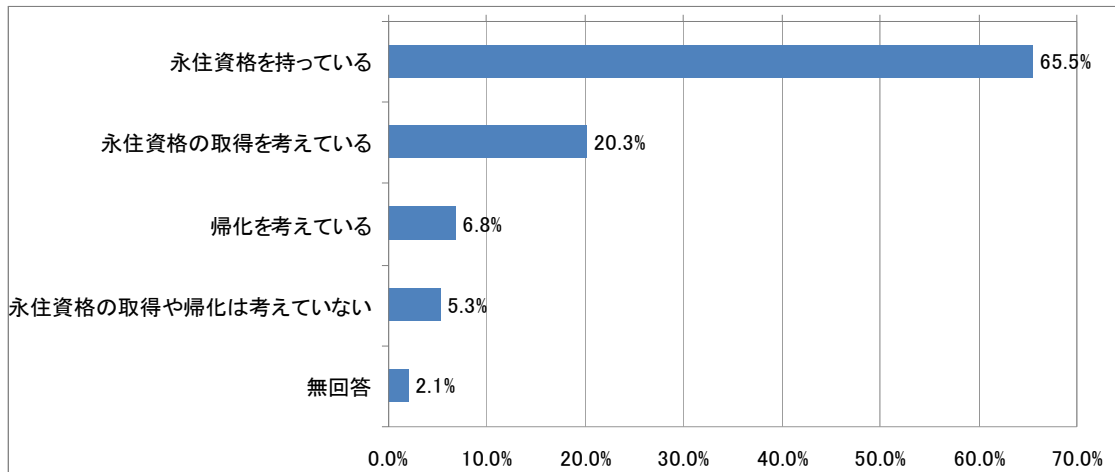


在留資格については、「永住者」が最も多く 70.0% を占める。これに「定住者」が続き、15.0% である。「日本人の配偶者等」は、12.4% であった。

6 永住資格の取得及び帰化の意向について教えてください。1つだけ○をつけてください。

図6【永住資格の取得及び帰化の意向】

n=380

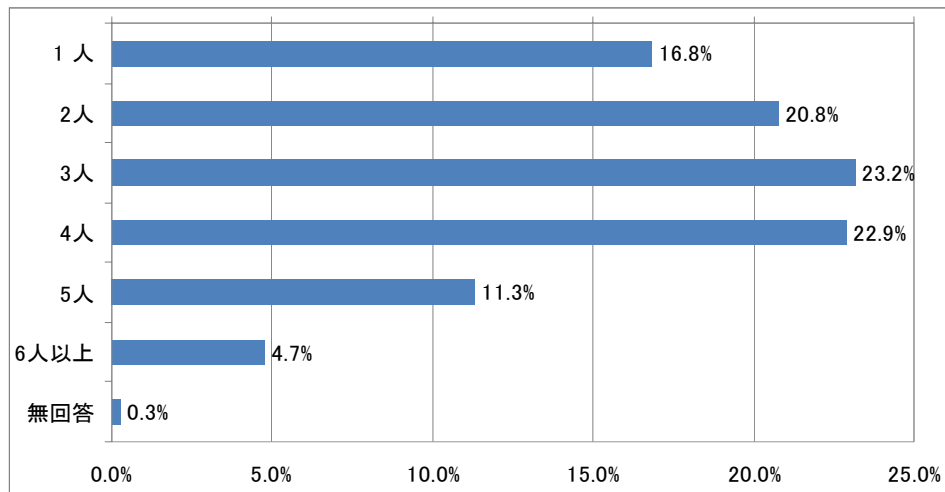


永住資格を持っている者を除けば、「永住資格の取得を考えている」者が最も多く 20.3% に上る。「帰化を考えている者」も 6.8% あった。一方、「永住資格や帰化を考えていない」者は 5.3% である。

7 現在、あなたと一緒に住んでいる人は、あなたを含めて全部で何人ですか。

図 7【世帯の人数】

n=380

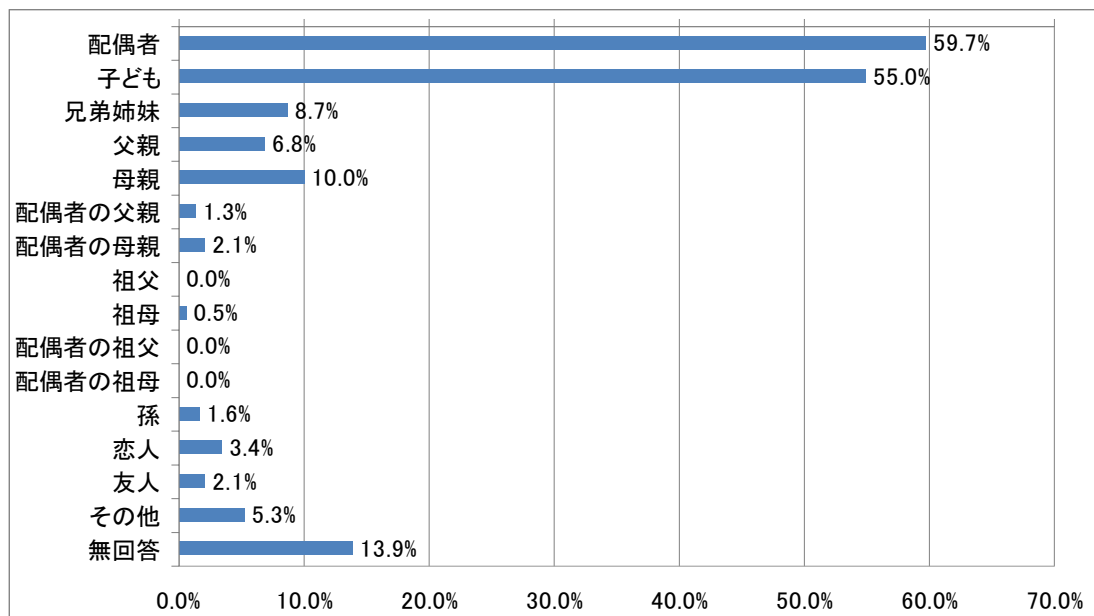


同居する世帯構成に関する質問である。最も多かったのは、3人世帯で23.2%であった。次いで、4人世帯、2人世帯が、それぞれ22.9%、20.8%であった。6人以上の世帯は、少なく4.7%であった。

8 現在、あなたと一緒に住んでいる人すべてに○をつけてください。

図 8【世帯構成】

n=380

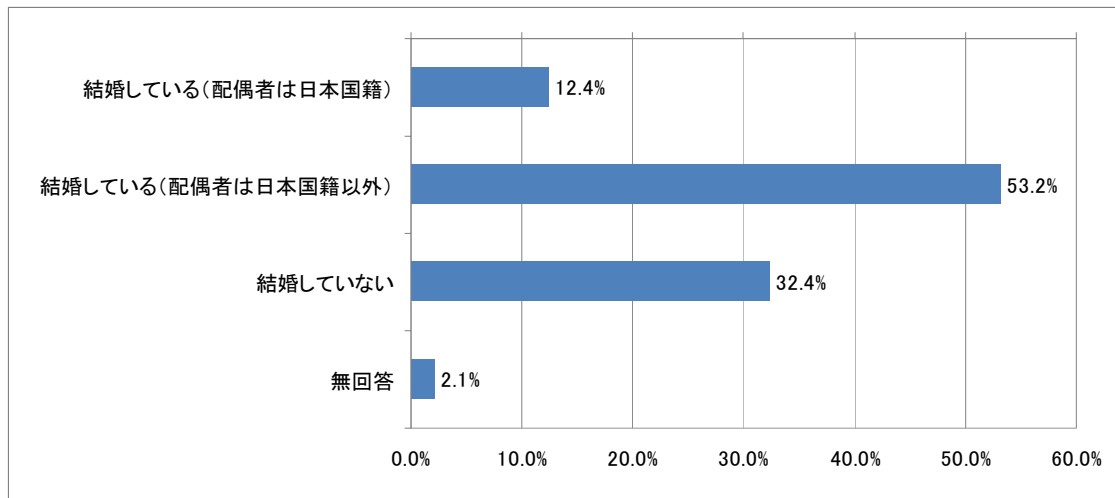


世帯に関して、調査対象者と同居人との続柄について質問した。同居人として最も多く選択したのは、「配偶者(59.7%)」であった。次いで、「子ども(55.0%)」が続く。他方で、配偶者や子ども以外の他の家族(母親10.0%、兄弟姉妹8.7%、父親6.8%、配偶者の母親2.1%、孫1.6%、配偶者の父親1.3%)の同居は低かった。さらに、家族以外では、恋人3.4%、友人が2.1%であった。

9 あなたは結婚していますか。

図9【婚姻関係の有無】

n=380

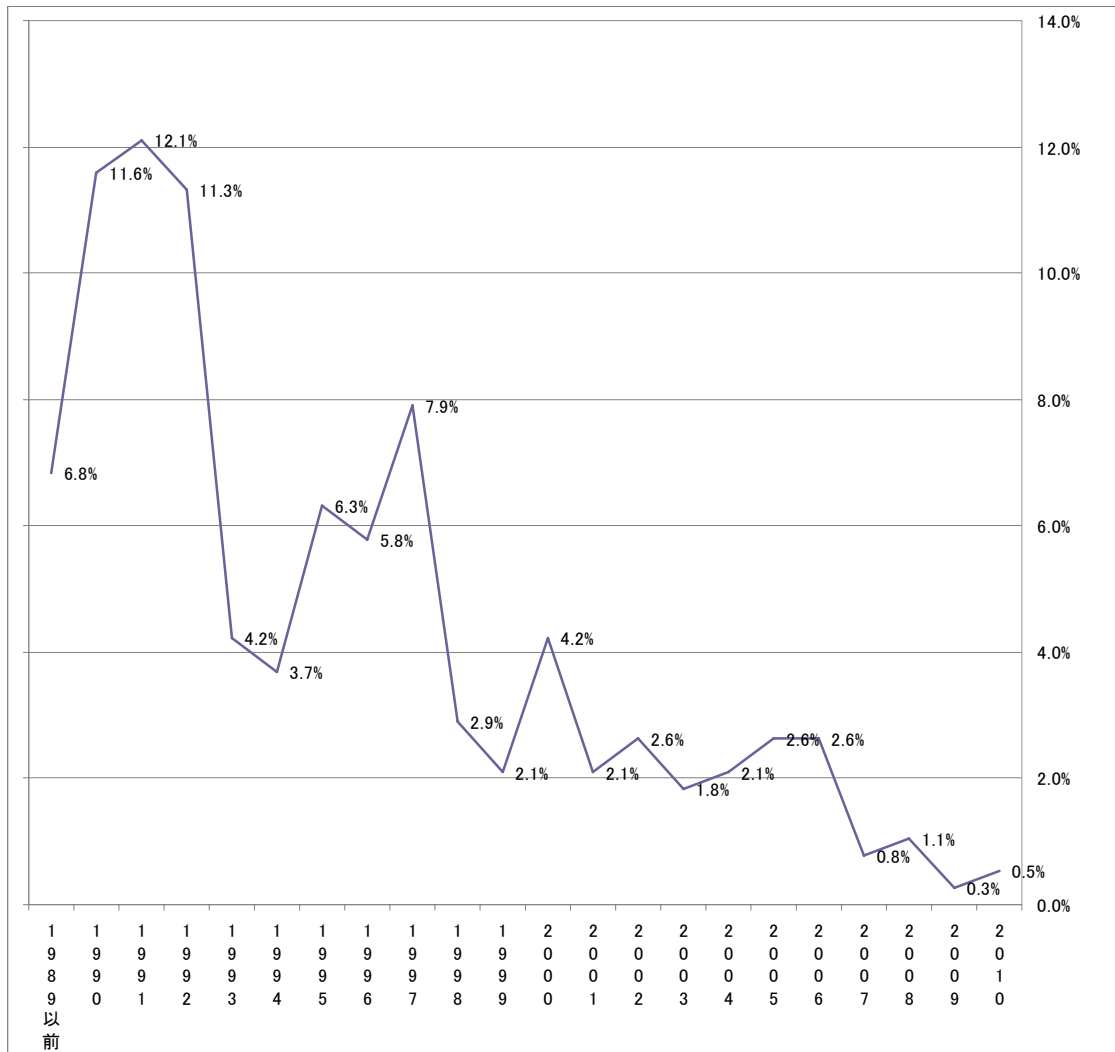


配偶者の有無に関しては、有配偶者が65.6%であり過半数を超える。配偶者なしと回答した者は、32.4%であった。

10 あなたが初めて日本に来た年は

図 10 【初来日年】

n=380



日本で出生 1.8%

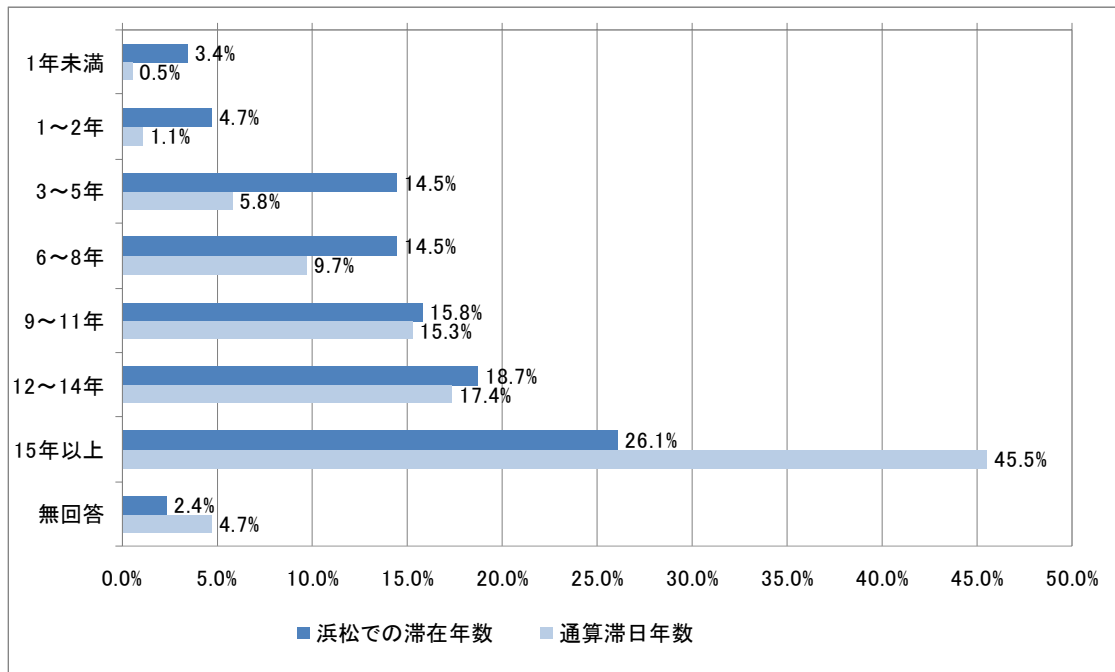
無回答 2.6%

1990年と翌年の1991年に初来日した者が最も多い。1990年が、全体の11.6%、1991年は、最高で全体の12.1%に上る。その後、1993年と1994年に減少に転じるが、1995年、1997年に増加する。その後は、一時2000年には増加するが徐々に減少の傾向が見られ、2009年、2010年に初来日をした回答者は、それぞれわずか0.3%、0.5%であった。

- 11 日本での通算滞在期間を教えてください。
- 12 浜松での通算滞在期間を教えてください。

図 11 【通算滞在期間】

n=380



浜松での滞在年数、日本での滞在年数ともに 15 年を超えると回答した者が、それぞれ、26.1%、45.5%と最も多かった。浜松で滞在期間が 12 年から 14 年は 18.7%、日本での滞在期間が 12 年から 14 年は 17.4%、浜松で滞在期間が 9 年から 11 年は 15.8%、日本での滞在期間が 9 年から 11 年は 15.3%であった。日本、浜松での滞在についても長期に渡る者が多い。

2. 雇用・労働

ここでは現在の就業状態をはじめ、就業方法、雇用形態、業種、職種、労働時間・日数、勤続期間、月収、職場での日本語使用に関する質問を配している。

就業の状態については「就業している」と答えた者が7割(71.3%)を超えており、「仕事を探している」は12.9%であった。

現在就業している者に限り、「現在の仕事をどのように見つけたのか」を質問したところ、斡旋業者を通じて仕事を見つけた者が最も多い(26.2%)ことがわかった。また、家族・親族(19.2%)の紹介の他、同国籍の知人(25.5%)や日本人の知人(5.9%)などの社会的なネットワークを活用して仕事に就く者も多い。その一方で公的な機関である「公共職業安定所(ハローワーク)」を介して就業した者(7.7%)や新聞・求人雑誌(5.5%)の求人広告を利用して就業した者は少なかった。なお、2006年度の調査においては同様の就業の方法を問う項目がないため時系列の比較ができない。

雇用の形態については、派遣や請負など間接雇用の形態で働く者が最も多かった(46.5%)ものの2006年度調査の76.4%と比べて大幅に少なくなっている。一方、直接雇用(臨時雇用・パート・アルバイト)で働く者は27.7%、直接雇用(正社員)で働く者は19.2%であり、2006年度調査(それぞれ3.0%、8.9%)と比べて、大幅に増加している。業種は自動車・オートバイなどの輸送用機器(45.4%)をはじめ、電子機器、食料品やその他を合わせると製造業が7割を超える(72.4%)ものの、2006年度の調査では製造業に従事する者の比率は8割(83.3%)を超えており、製造業に従事する者は減少している。これは、サービス業で働く者が4.1%から10.0%に増えたことや、卸売・小売業・飲食店で働く者が1.3%から3.3%に微増したことが反映されていると思われる。職種に目を向けると、直接生産領域に従事する技能労働・一般作業(52.4%)が多く、一方、専門的・管理的職業への従事者(7.0%)や販売・サービスの職業(6.3%)は少ない。

労働時間では1日8時間が最も多く42.1%である。8時間以上の労働時間では9時間が13.7%、10時間が12.5%と少なくなる傾向にある。労働日数、労働時間ともに、1992年度に調査を始めてから2006年度の調査まで増加している。本調査では8時間が42.1%(2006年度:25.6%)と増加する一方、10時間が12.5%(2006年度:28.7%)、11時間が7.7%(2006年度:9.7%)、12時間が7.7%(13.2%)と減少している。1週間の労働日数は、5日(71.2%)の割合が2006年度調査(53.3%)に比べ増えており、6日は19.6%と2006年度の調査(33.4%)の割合と比較するとかなり減少し、労働日数が減少していることがわかる。

勤続期間は1年未満(25.8%)や1年程度(13.7%)の短期的な勤務が多いが、一方で10年以上勤めている長期型も13.7%いる。この傾向は既に2006年度の調査でも同様の傾向が見え始め、短期的に仕事を繰り返す者と同一職場で長期に渡り勤務する者との両極端な傾向が定着している。

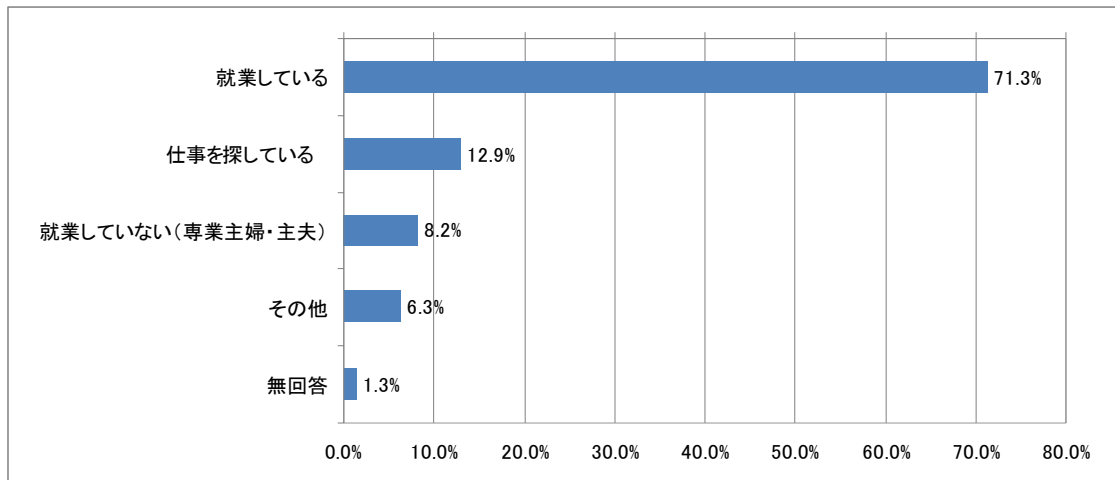
月収については、14~16万円(22.5%)が最も多い。2006年度の調査と比べると、明らかに収入の減少が見られる。収入が多い40万円以上(マイナス1.1ポイント)、30万円後半(マイナス3.3ポイント)、30万円前半(マイナス4.1ポイント)は軒並み減少し、収入が少ない17~20万円(プラス0.3ポイント)、11~13万円(プラス6.8ポイント)が増加している。

職場で常に日本語を使っている者が最も多く（45.6%）、ほとんど使用しない者（5.7%）をはるかに超える。

13 お仕事をしていますか。1つだけ○をつけてください。

図 12【就業の状態】

n=380



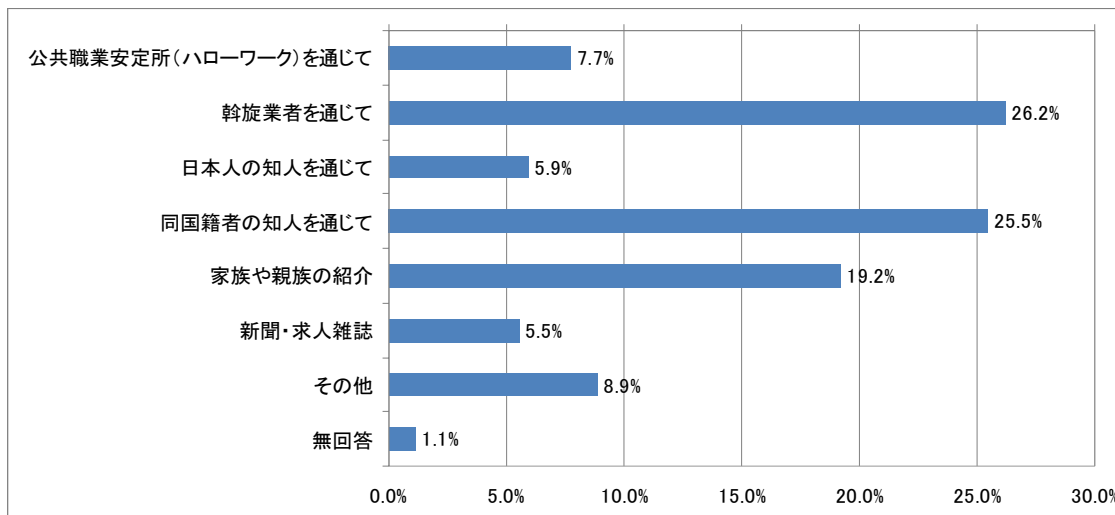
就業していると答えた者が7割(71.3%)を超えている。他方、仕事を探している者は12.9%である。

※質問 14~21 は、質問 13 で「就業している」と回答した者(271人)が対象

14 現在の仕事をどのように見つけましたか。1つだけ○をつけてください。

図 13【就業の方法】

n=271

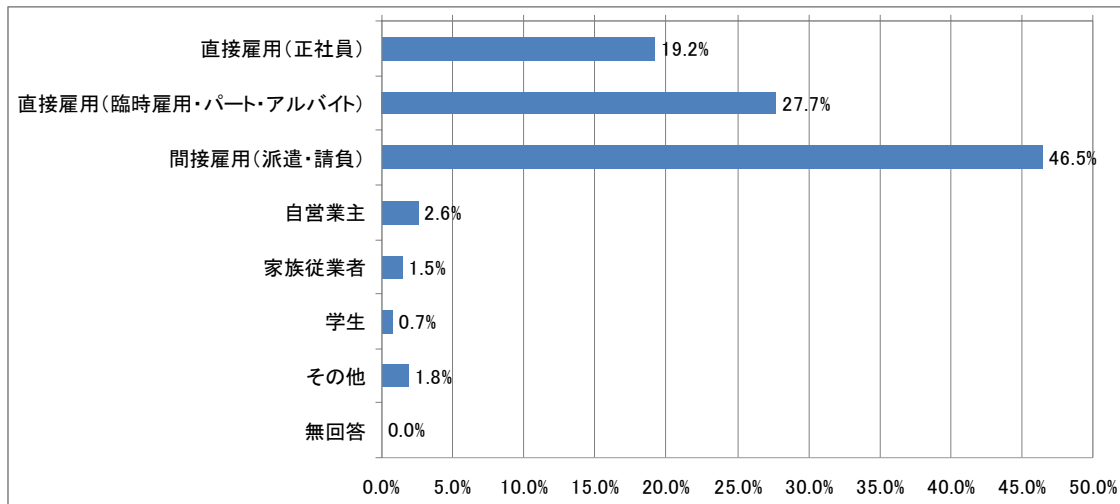


「斡旋業者を通じて(26.2%)」仕事を見つけた者が最も多い。次いで、「同国籍者の知人を通じて(25.5%)」、「家族や親族の紹介」が、19.2%と続く。「日本人の知人を通じて(5.9%)」や公的機関である「公共職業安定所(ハローワーク)を通じて(7.7%)」就業した者、「新聞・求人雑誌(5.5%)」を利用して就業した者は少なかった。

15 あなたのお仕事は、次のどれにあたりますか。1つだけ○をつけてください。

図 14【雇用形態】

n=271

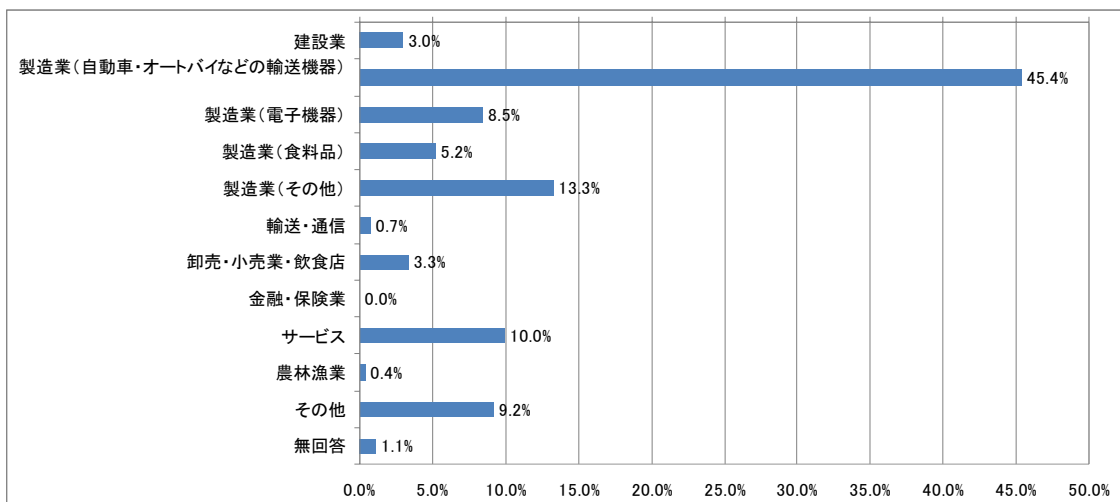


派遣や請負など間接雇用の形態で働く者が最も多く、46.5%を占める。次いで、直接雇用(臨時雇用・パート・アルバイト)で働く者が27.7%、直接雇用(正社員)で働く者は19.2%であった。

16 働いている会社の業種は、次のどれにあたりますか。1つだけ○をつけてください。

図 15【業種】

n=271

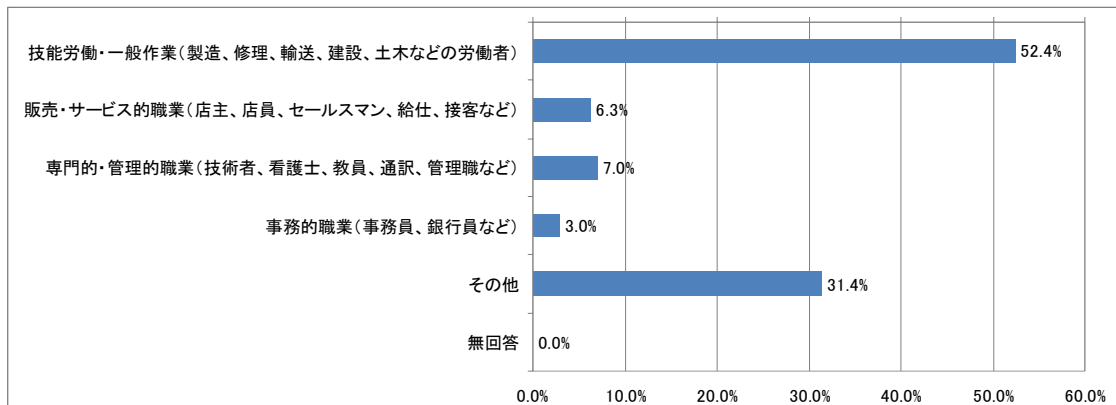


製造業(自動車・オートバイなどの輸送機器)で働く者は、45.4%で最も多い。また、その他の製造業もすべて合計すると、全体の7割を超える(72.4%)。

17 仕事の内容は、次のどれにあたりますか。1つだけ○をつけてください。

図 16【職種】

n=271

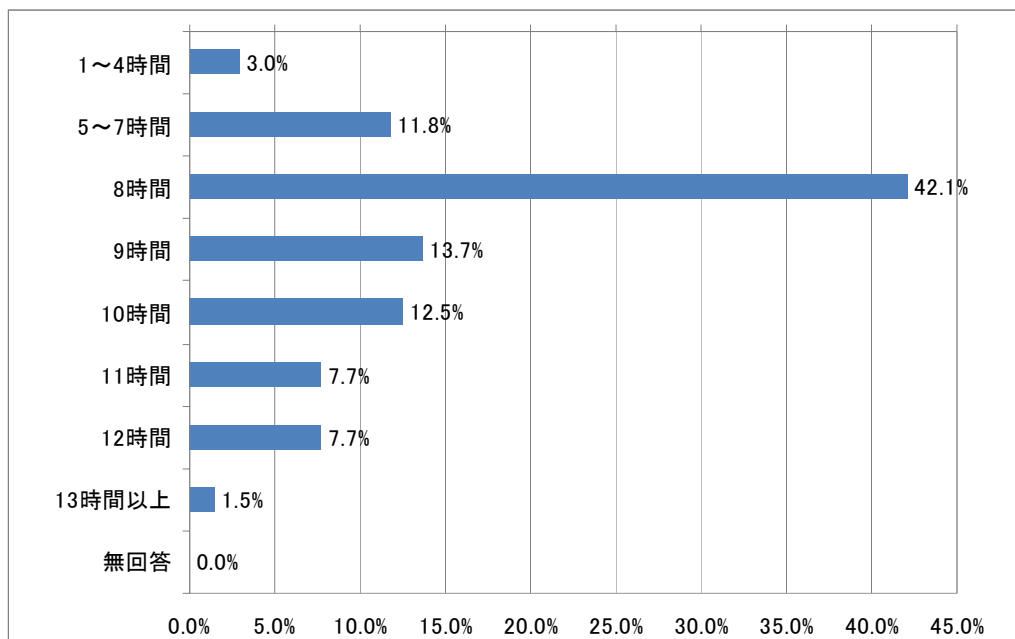


技能労働・一般作業（製造、修理、輸送、建設、土木などの労働者）が際立って多く 52.4%である。

18 お仕事を1日何時間、週何日していますか。残業の時間も含めてお答えください。

図 17-1【1日あたりの労働時間】

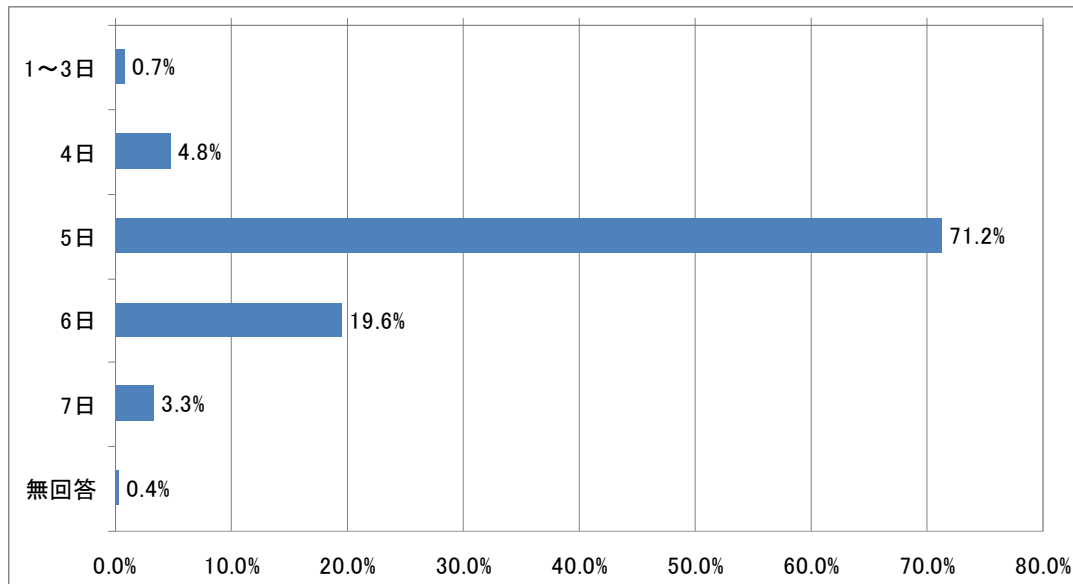
n=271



1日 8 時間の労働時間が最も多く 42.1%である。8 時間以上の労働時間では 9 時間が 13.7%、10 時間が 12.5%と少なくなる傾向にある。

図 17-2 【 1 週間の労働日数】

n=271

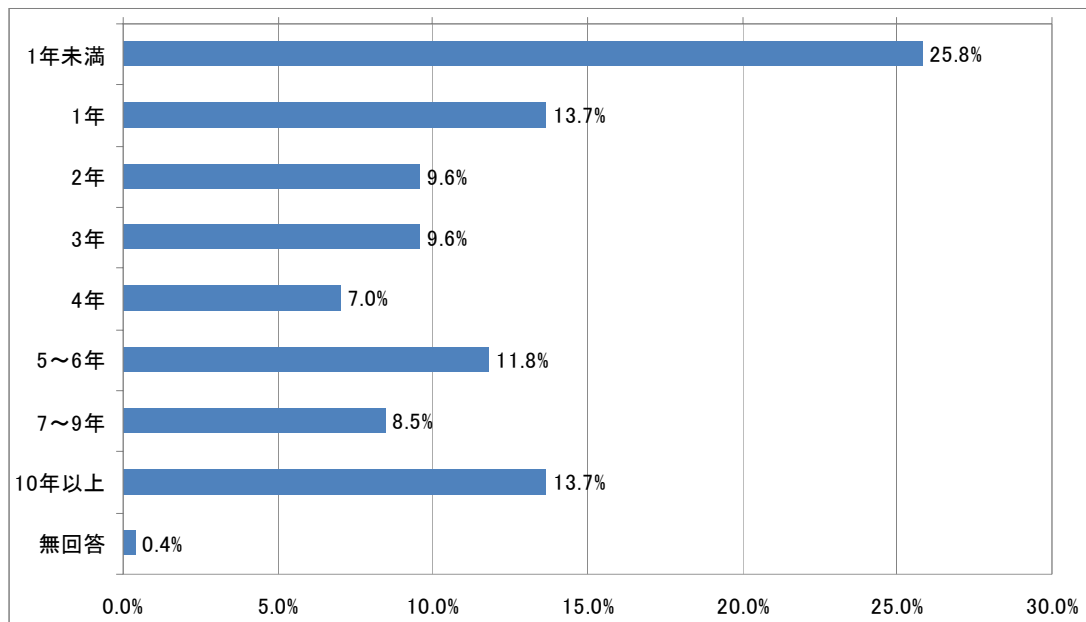


1 週間の労働日数は、回答者の約 7 割（71.2%）が週に 5 日働いている。週に 6 日働いている者は、19.6%である。

19 現在の職場での勤務期間

図 18 【現在の職場での勤続期間】

n=271

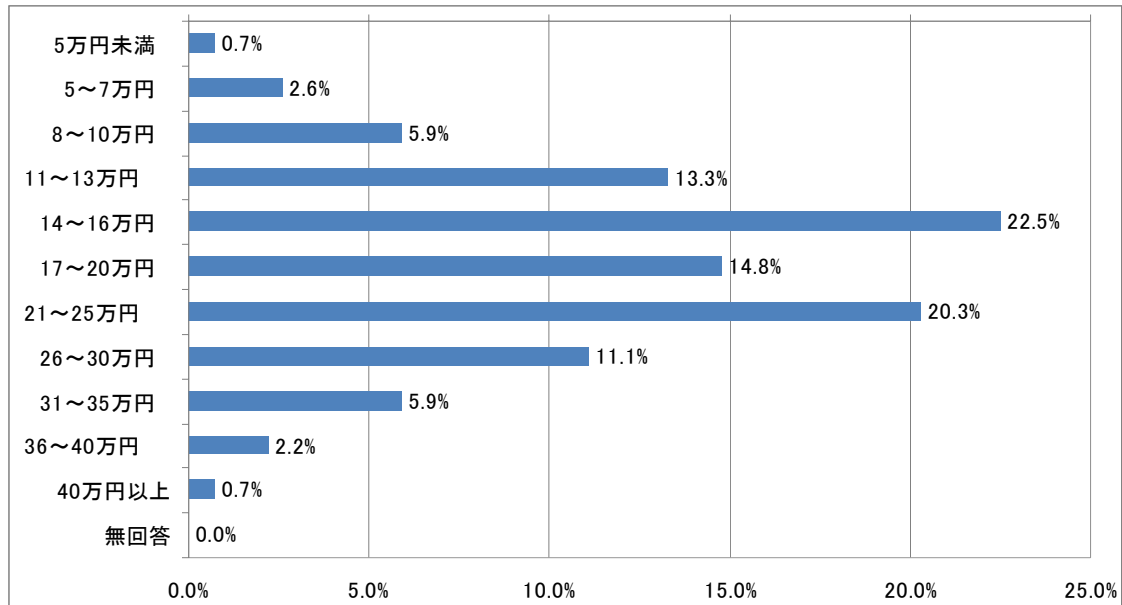


現在の職場の勤続期間が「1 年未満(25.8%)」が最も多い。次いで、「1 年(13.7%)」が続く。一方、「10 年以上(13.7%)」の勤続期間が長い者も多い。短期間働く者と長期に渡り働く者とに分かれている。

20 現在の1ヶ月あたりの平均的な収入(税込み)は、次のどれにあたりますか。

図 19【月収】

n=271

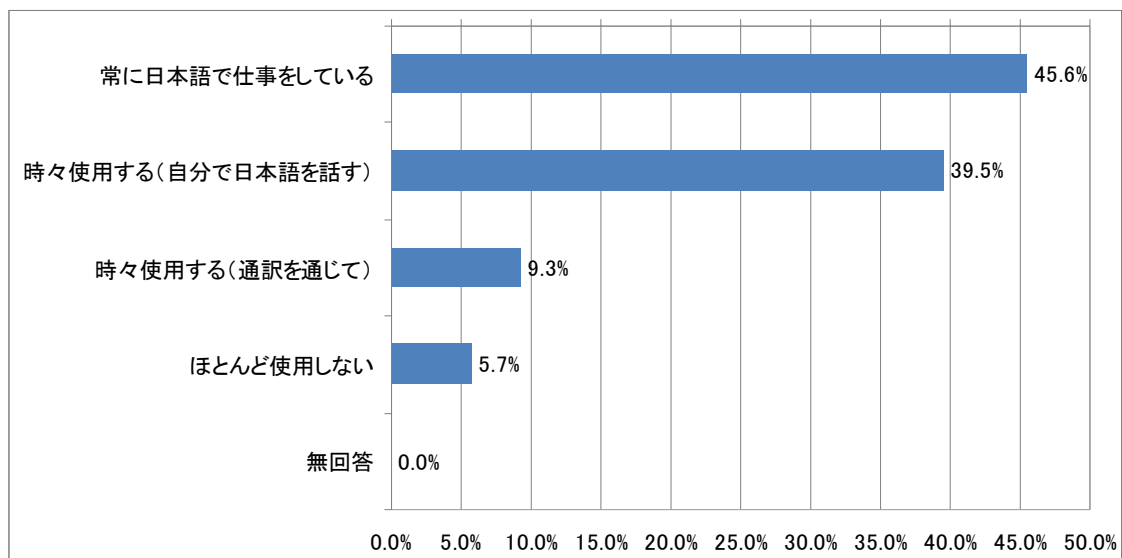


月収が「14~16万円」が22.5%で最も多く、「21~25万円」が20.3%、「17~20万円」が14.8%と続く。

21 仕事で日本語をどの程度使用しますか。

図 20【職場での日本語使用頻度】

n=281



10 の複数回答有

「常に日本語で仕事をしている」が45.6%で最も多い。「時々使用する(自分で日本語を話す)」が39.5%で続く。「時々使用する(通訳を通じて)」も9.3%に上る。他方、「ほとんど使用しない」は5.7%にすぎない。

3. 居住

南米系外国人の住まいについては1999年度以来調査が実施されている。「会社の社宅や会社契約のアパート」に住んでいる者は1999年度に35%、2002年度には23%と減少傾向にあったが、2006年度には47.3%に大幅上昇した。本調査では、「会社の社宅や会社契約のアパート」に住んでいる者は10.5%と減少した。それに伴い、「公営住宅」に住んでいる者は、20.2%(2006年度)から30.0%へ上昇し、「民間のアパート」に住んでいる者も22.2%(2006年度)から40.3%へ、「持ち家(マンションも含む)」に住む者も3.7%(2006年度)から16.1%に大幅に増加している。

居住期間については、「5年以上(34.5%)」、「3年(12.9%)」、「4年(12.1%)」と長期にわたって同じ場所に居住する者がいる一方で「1年未満(18.9%)」、「2年(10.8%)」、「1年(9.7%)」の短期の居住も多いことがわかった。

自治会(町内会)には「加入している」と回答した者が36.1%おり、一方、「加入していない」者も32.9%いた。また、自治会への加入について「わからない」と答える者が27.4%おり、地域社会の制度や仕組みへの理解が十分には浸透していないと推察される。

近隣の日本人との付き合いについて、「あいさつ程度(56.3%)」や「親しく付き合っている(31.8%)」の割合が多く、「全くない(3.7%)」、「ほとんどない(6.3%)」を多く上回り、日本人住民との付き合いが徐々に浸透してきている状況がうかがえた。一方、付き合いがないと回答した者(14人)のすべてが、言葉の問題を理由に挙げている。また、自己の文化や習慣を受け入れられない(35.7%)と感じたり、付き合いきっかけがない(35.7%)と感じたりするなど、地域との接点に戸惑う者や、付き合いが必要を感じない(71.4%)ということも理由に挙げている者もいる。

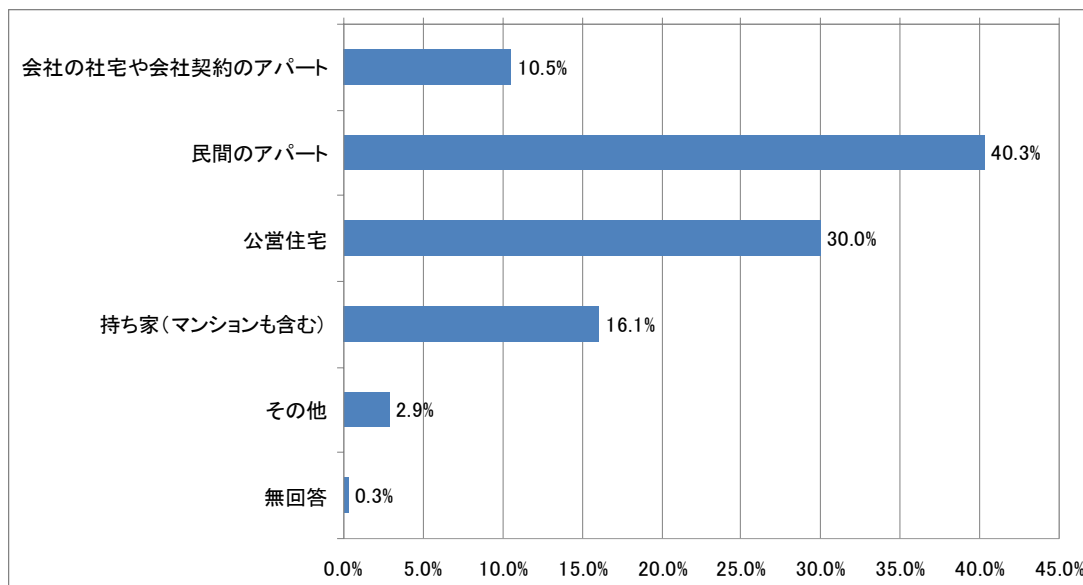
生活に困った時の相談相手としては、同じ国籍の友人(50.8%)や教会等宗教団体(11.8%)、大使館・領事館(9.2%)などを頼りにしているが、居住する地域の行政(市役所など)(42.1%)をはじめとして日本人の友人(40.3%)や会社の同僚(31.8%)、「多文化共生センターの相談窓口(4.7%)」も重要な相談相手(機関)となっている。

生活に必要な情報入手先としては「インターネット(70.3%)」が最も多かった。出身国同士のソーシャルネットワークやエスニック・コミュニティ、エスニックメディアとして「同じ国籍の友人からの情報(52.6%)」、「エスニックレストラン・スーパー(25.5%)」、「母国語の雑誌(57.4%)」、「母国語のラジオ・テレビ(41.1%)」からも情報収集しているが、「日本のラジオ・テレビ(59.5%)」、「日本人の友人からの情報(33.2%)」や「会社からの情報(20.5%)」など日本で構築したソーシャルネットワークや日本のメディアも活用している。

22 お住まいは、次のどれにあたりますか。

図 21【住まい】

n=380

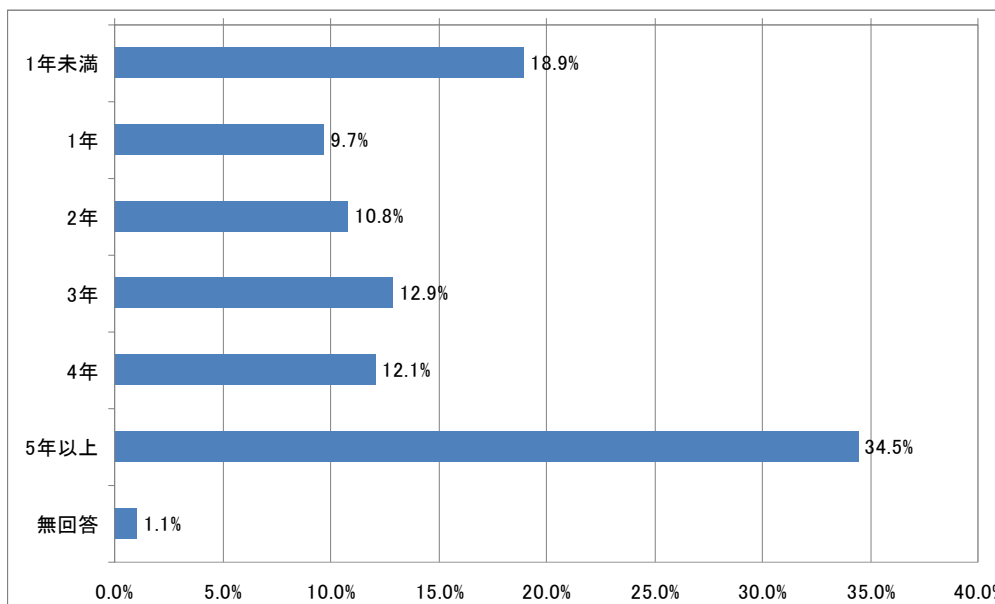


「民間のアパート」が 40.3%で最も多く、次いで「公営住宅」が 30.0%、「持ち家(マンションも含む)」が 16.1%であった。「会社の社宅や会社契約のアパート」は 10.5%であった。

23 現在のお住まいにどのくらいの期間住んでいますか。

図 22【居住期間】

n=380

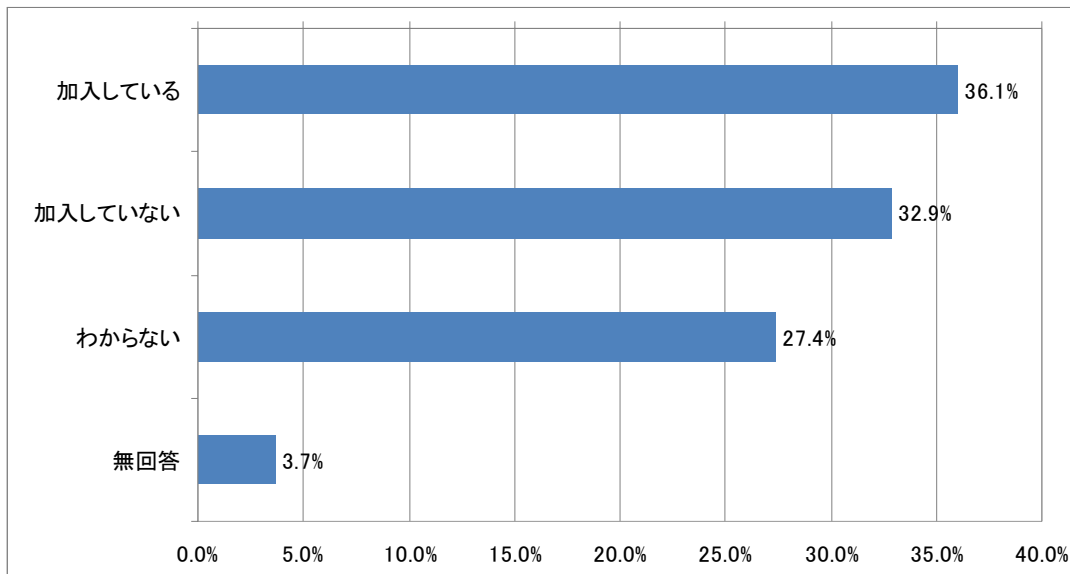


「5年以上」が 34.5% で最も多く、「1年未満」と回答した者が 18.9%、次いで「3年(12.9%)」「4年(12.1%)」「2年(10.8%)」「1年(9.7%)」である。

24 自治会(町内会)に加入していますか。

図 23【自治会(町内会)への加入】

n=380

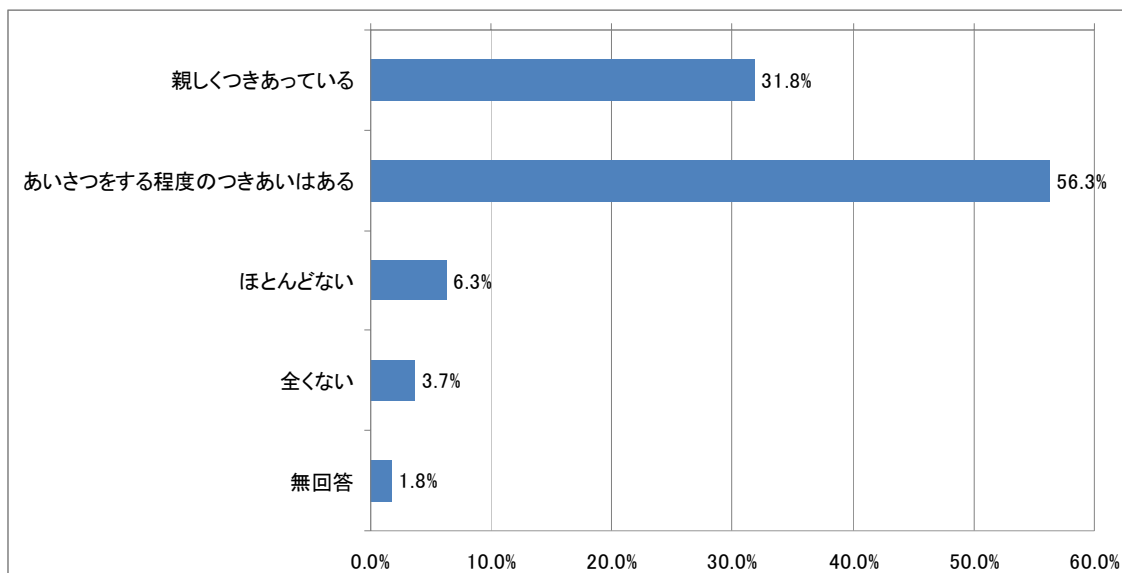


「加入している」が 36.1% で最も多い。「加入していない」は 32.9%である。一方、「わからない」は 27.4% に上った。

25 近隣の日本人住民との付き合いはありますか。1つだけ○をつけてください。

図 24【近所付き合い】

n=380



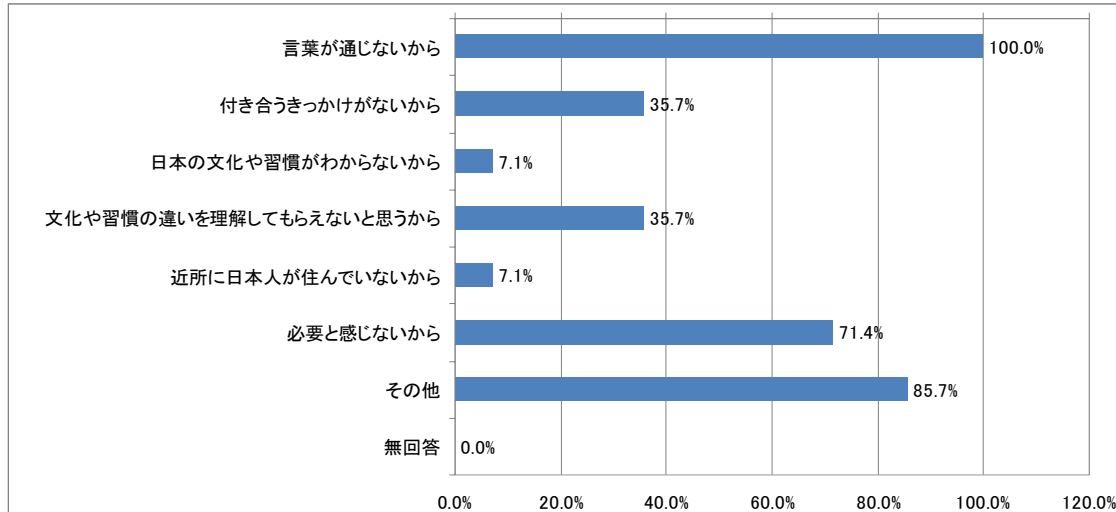
「親しくつきあっている」者が 31.8%、「あいさつをする程度のつきあいはある」者は、56.3%であり、日本人住民との付き合いがあると答えた者が多かった。他方、「ほとんどない」は 6.3%、「全くない」は 3.7%であった。

※質問 26 は、質問 25 で「近所とのつきあいが全くない」と回答した者(14 人)が対象

26 つきあいが全くない理由であてはまるものすべてに○をつけてください。

図 25【近所付き合いが希薄な理由】

n=14

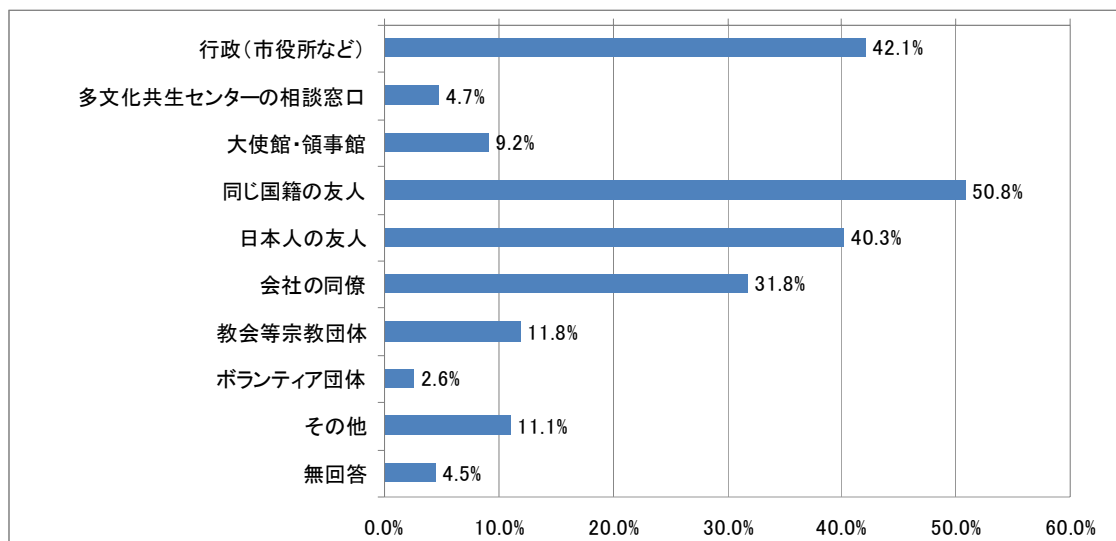


「言葉が通じないから」が 100%、「必要と感じないから」が 71.4%、「文化や習慣の違いを理解してもらえないと思うから」、「付き合いきっかけがないから」が共に 35.7%であった。

27 生活で困っていることがある場合、どこ(又は誰)に相談しますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

図 26【相談相手・機関】

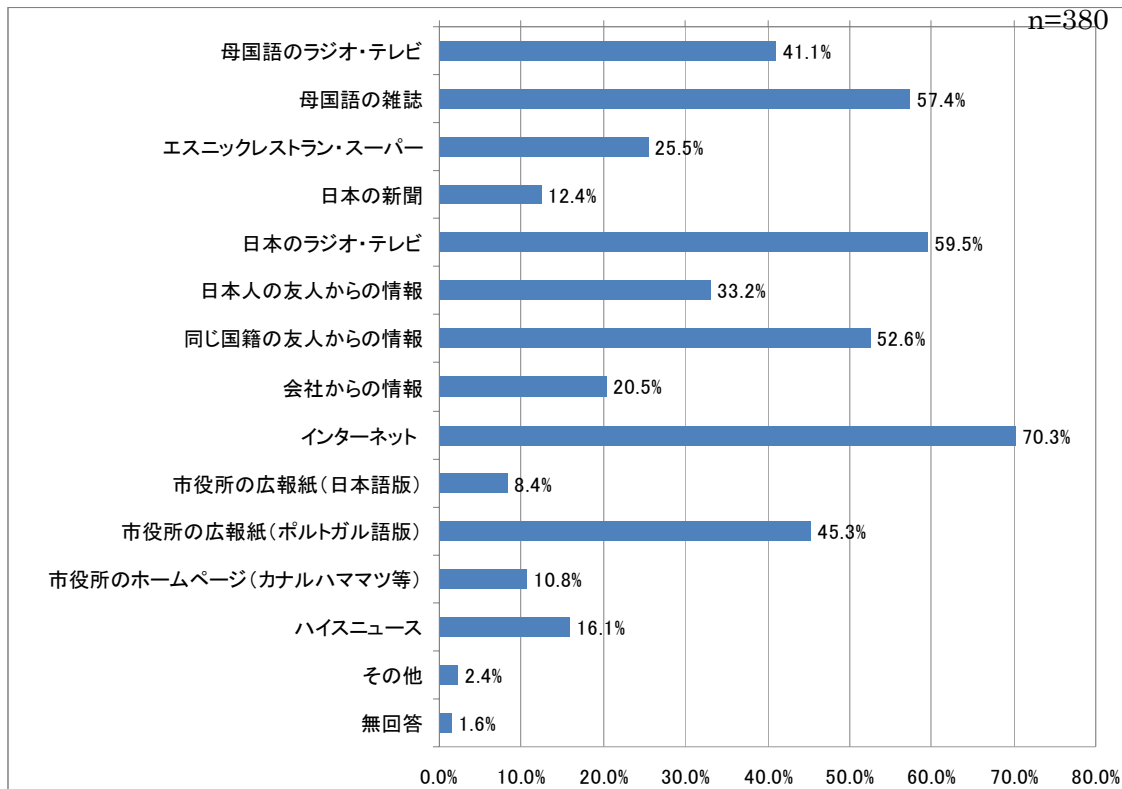
n=380



「同じ国籍の友人」が 50.8%と多い。次に、日本の「行政(市役所など)」からも多くを占め、42.1%である。さらに、「日本人の友人」40.3%、「会社の同僚」31.8%である。一方、「教会等宗教団体」11.8%、「大使館・領事館」9.2%であった。

28 よく利用するメディアや情報は何か。あてはまるものすべてに○をつけてください。

図 27【情報取得の手段】



南米系外国人が情報を取得する手段は、「インターネット(70.3%)」が最も多かった。

また、「日本のラジオ・テレビ(59.5%)」からも多くを占め、「日本人の友人からの情報(33.2%)」や「会社からの情報(20.5%)」からも情報を得ていることがわかる。

「同じ国籍の友人からの情報(52.6%)」も多くの割合を占め、また、エスニックメディアとして「母国語の雑誌(57.4%)」、「母国語のラジオ・テレビ(41.1%)」を活用している他、「エスニックレストラン・スーパー(25.5%)」からも情報を得ている。

行政からの情報として「市役所の広報紙(ポルトガル語版)(45.3%)」、「市役所のホームページ(カナル・ハママツ等)(10.8%)」、「市役所の広報紙(日本語版)(8.4%)」も利用している。

わずかではあるが「日本の新聞(12.4%)」も利用している。

4. 日本語学習

過去の調査で日本語能力について「会話なら可能」との回答は1996年度が10%、1999年度が15%、2002年度が24%であった¹。2006年度から質問形式が変わったため、本調査も2006年度の質問形式に倣った。2006年度の調査では日本語による会話が「ほぼ完全にできる」との回答が4.2%であったが、本調査では17.6%と増加した。また、日本語の会話を理解できると自己評価する者（「ほぼ完全にできる」から「まあまあできる」までの肯定的自己評価）は、9割近く（86.6%）となり、2006年度調査の結果（73.2%）からさらに上昇した。

ひらがな・カタカナを読む能力について、2006年度の調査では、ほぼ完全にできるとの回答者は19.8%に対して、本調査では42.4%と増加した。ひらがな・カタカナが読める（「ほぼ完全にできる」から「まあまあできる」まで）は81.3%になり、2006年度の58.6%を超えた。

漢字を読む能力も（「ほぼ完全にできる」から「まあまあできる」まで）、2006年度の18.4%から38.9%へと増加した。また、「ほぼ完全にできる」と回答した者は、2006年度の調査の2.5%に対して本調査では5.5%であった。

日本語を書く能力は、「ほぼ完全にできる」から「まあまあできる」までの肯定的な自己評価をした回答者は、半数を超えている（51.1%）。これは、質問形式が同じ2006年度の調査の31.9%と比べて増加している。また、ほぼ完全にできるとの回答者は本調査では6.1%であり、2006年度の調査では2.1%とわずかではあるが上昇している。

日本語学習の経験がないと答えた者は23.4%であった。1999年度の調査において学習経験がない者は51%、2006年度の調査では36%であり、さらに減少した。また、来日前の日本語の学習経験は、2006年度では、15.5%であり、本調査では19.5%であった。

現在の日本語の学習については、全体の8割近く（77.9%）の回答者が日本語を学んでいないものの、日本語学習を希望する者は、全体の8割（79.1%：「機会があれば学習したい」46.4%、「学習したい」32.7%）に迫る。日本語学習の希望は、1999年度の調査では86%、2006年度には69.4%（「機会があれば学習したい」36.3%、「学習したい」33.1%）となっている。

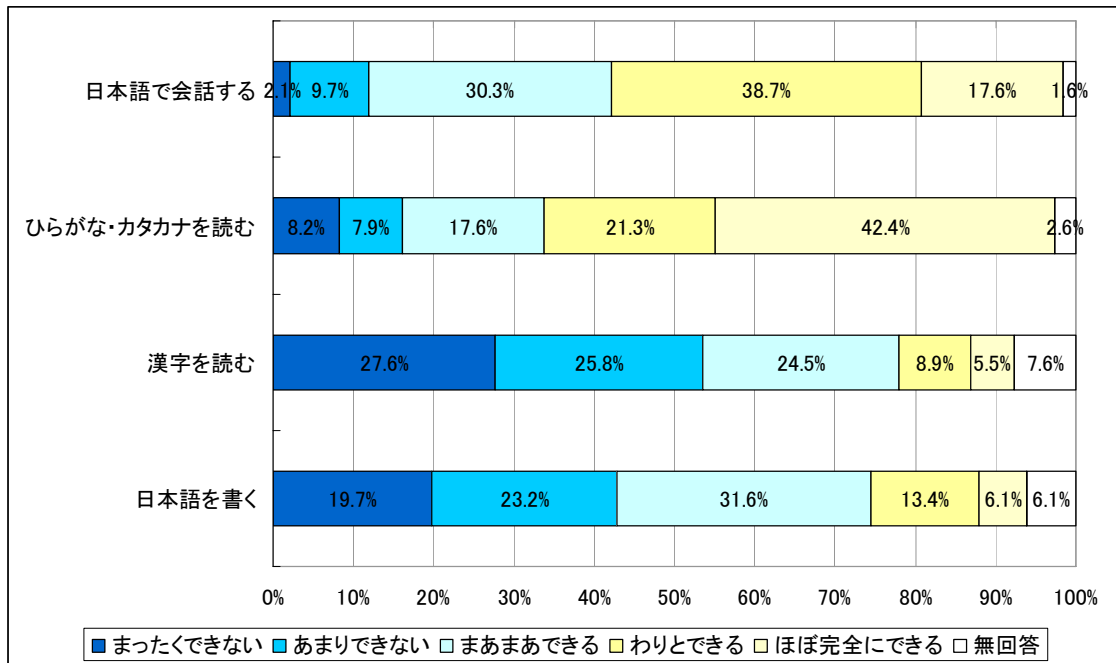
日本語学習の動機づけについては、日本で生活に必要（100%）や仕事で必要（87.7%）と感じている者が多くを占めている。

¹ 1996年度、1999年度、2002年度の調査の質問形式はほぼ同じで、日本語能力に関する質問は「読み書きともに可能」、「会話なら可能」、「何とか意思疎通が可能」、「少しなら聞き取りが可能」、「ほとんどできない」の5つの選択肢からいずれか一つの選択肢を選ぶものであった。

29 あなたはどの程度日本語を理解していますか。あてはまるものにそれぞれ○をつけてください。

図 28【現在の日本語能力】

n=380



日本語の会話能力については、「ほぼ完全にできる(17.6%)」、「わりとできる(38.7%)」、「まあまあできる(30.3%)」が、「あまりできない(9.7%)」、「まったくできない(2.1%)」を上回っている。

ひらがな・カタカナを読む能力については、「ほぼ完全にできる(42.4%)」、「わりとできる(21.3%)」、「まあまあできる(17.6%)」が「あまりできない(7.9%)」、「まったくできない(8.2%)」を上回っている。

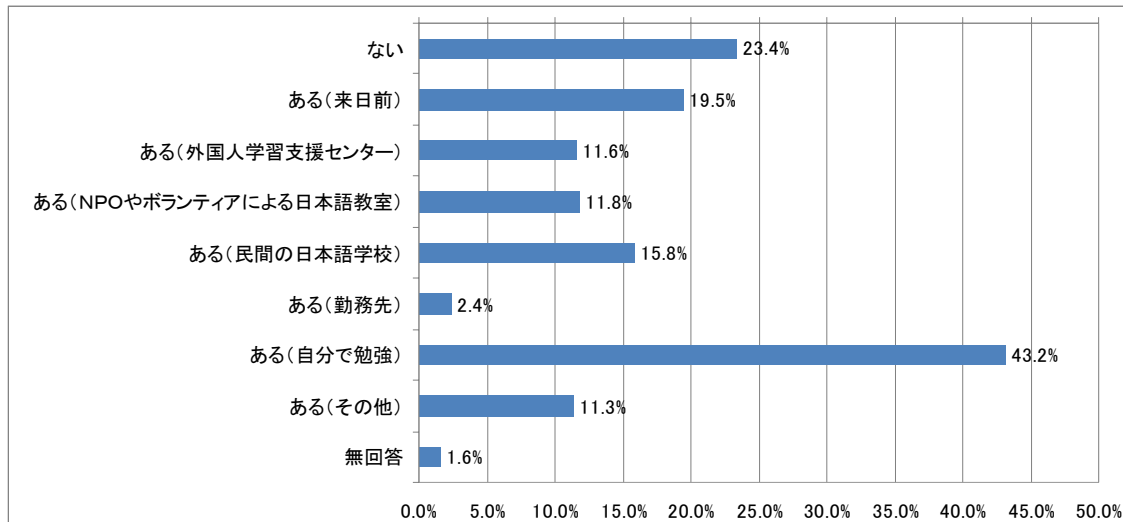
漢字を読む能力については、「ほぼ完全にできる(5.5%)」、「わりとできる(8.9%)」の回答がかなり減り、「まあまあできる(24.5%)」と回答する者がいる一方、「あまりできない(25.8%)」、「まったくできない(27.6%)」との回答が多くなる。

日本語を書く能力については、「ほぼ完全にできる(6.1%)」、「わりとできる(13.4%)」、「まあまあできる(31.6%)」が、漢字を読む能力ができると回答した者より勝るが、「あまりできない(23.2%)」、「まったくできない(19.7%)」の回答も多い。

30 日本語を勉強したことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

図 29【日本語の学習経験】

n=380

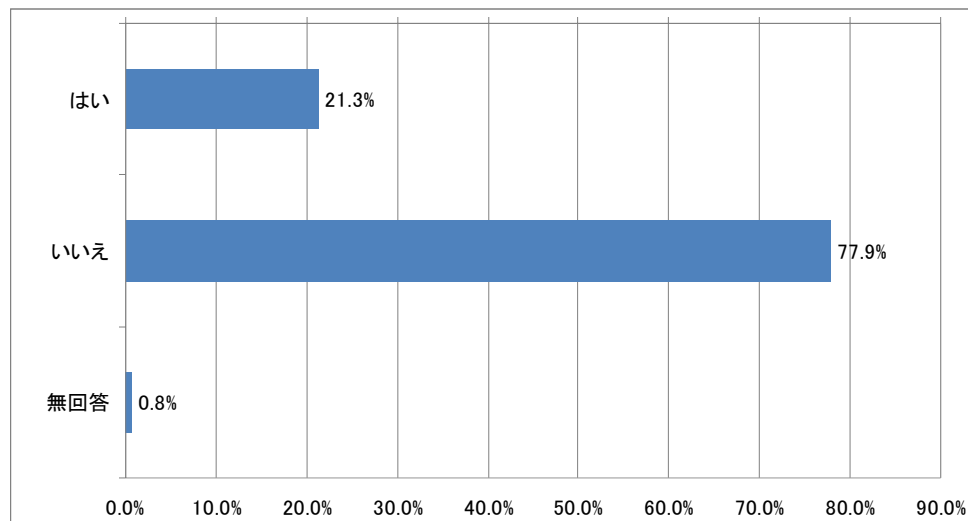


「学習した経験がある（自分で勉強）43.2%」が最も多い。しかし、他方「勉強した経験がない23.4%」が続く。来日前に「勉強した経験がある」者が19.5%であった。来日後に民間の日本語学校で勉強した経験がある者が15.8%、NPOやボランティアによる日本語教室で勉強した経験のある者が11.8%、外国人学習支援センターで勉強した者が11.6%であった。

31 現在、日本語を学習していますか。

図 30【現在の日本語学習】

n=380



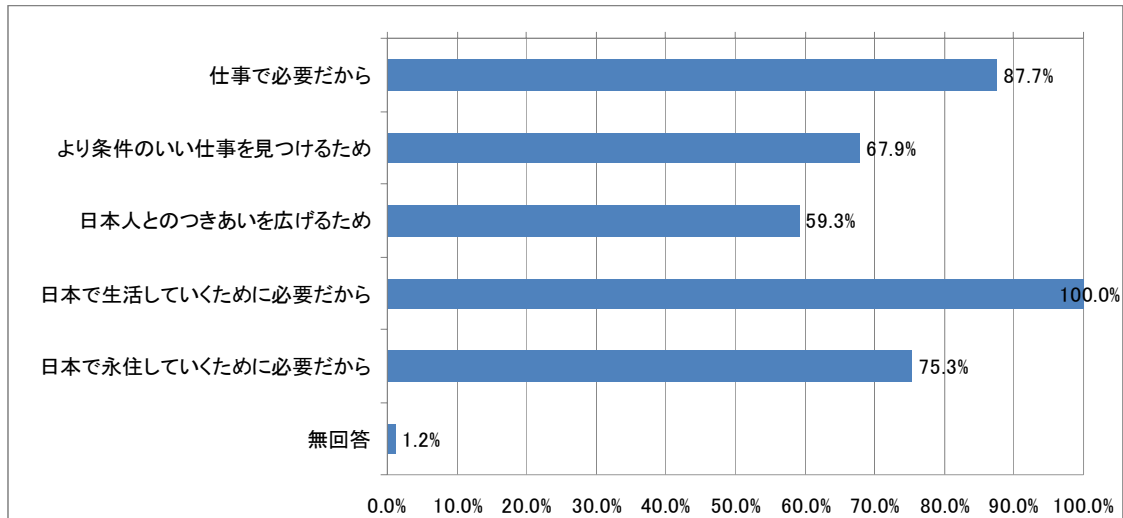
「いいえ」77.9%が大半を占めた。「はい」は21.3%であった。

※質問 32 は、質問 31 で「現在、日本語を学習している」と回答した者(81 人)が対象

32 日本語を学習している理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

図 31【日本語学習の理由】

n=81

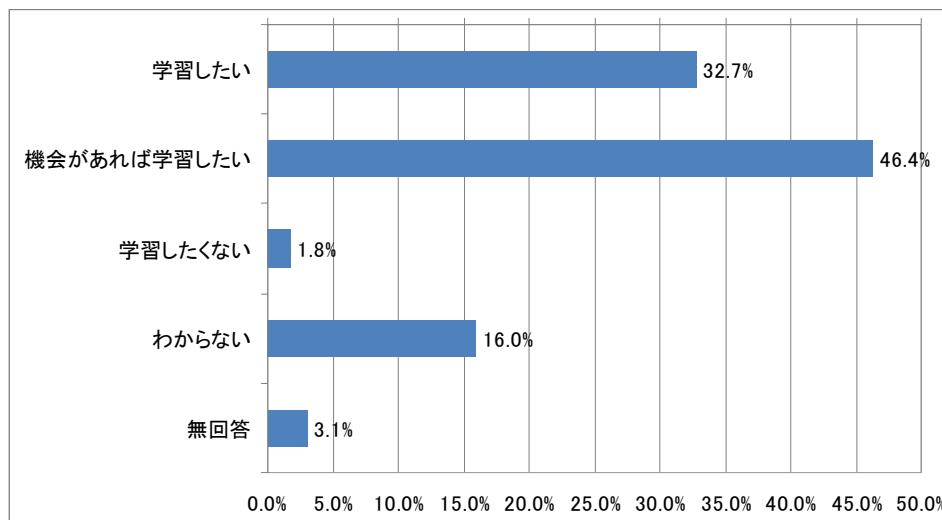


日本での生活に必要な(100%)や仕事で必要(87.7%)と感じ、日本語を学習している人の割合が多いことがわかる。

33 今後、日本語を学習したいと思いますか。1つだけ○をつけてください。

図 32【日本語学習の希望】

n=388



8 の複数回答有

「機会があれば学習したい」46.4%、「学習したい」32.7%が全体の8割(79.1%)に迫り、「学習したくない」は1.8%とわずかであった。

5. 医療・保険

健康保険未加入者は 18.9%であった。過去に行われた調査結果を見てみると、未加入者の割合は 1999 年度の調査では 50%、2002 年度の調査では 47%、2006 年度の調査では 32%と減少している。本調査においてもその減少傾向を確認することができた。国民健康保険の加入は 28.9%であった。過去の調査と比べてみると、1999 年度の調査では 18%、2002 年度の調査では 34%と上昇したが 2006 年度の調査では 29.9%に転じ、本調査でもほぼ同じ回答を得た。会社の健康保険の加入は 44.2%で最も多かった。過去の調査と比べてみると、1999 年度の調査では 16%、2002 年度の調査では 11%、2006 年度の調査では 14.1%であった。2006 年度の調査においては、企業経由で抽出した調査対象者の割合が多くを占めている(43.3%)にも関わらず 14.1%に留まっていたが、本調査では 44.2%と上昇している。

健康保険に加入しない理由は「金銭的な負担が大きい」との回答が 62.5%を占めている。事業主は就労者の健康保険と厚生年金は同時に加入させなくてはならず、保険料については被保険者（南米日系労働者）と事業主で労使折半の負担となる。そのため、事業主が保険料の負担分を払いたくないため、事業所で加入させてくれない(31.9%)と回答する者がいる一方、南米系外国人労働者も厚生年金と同時加入する必要があり、給付までの期間が長い厚生年金に魅力を感じることができず健康保険にも加入しないと回答している者(9.7%)がいる。

年金保険未加入者は 38.7%であった。前回の 2006 年度の調査の 64.7%と比べると未加入者はかなり減少したといえる。年金加入者は「厚生年金」27.1%（2006 年度：7.1%）、「国民年金」11.8%(2006 年度：3.4%)で、共に 2006 年度の調査時の年金加入者の割合を超えている。年金未加入の理由として「金銭的な負担が大きい」(42.9%)を挙げた者が最も多かった。日本の公的年金制度を理解できないことを理由に挙げた回答者は、2006 年度の調査では 41.0%で年金未加入の理由として最も多かったが、本調査では 27.9%と減少している。また、健康保険未加入の理由と同様に「事業所で加入させない」(20.4%)との回答も見られた。

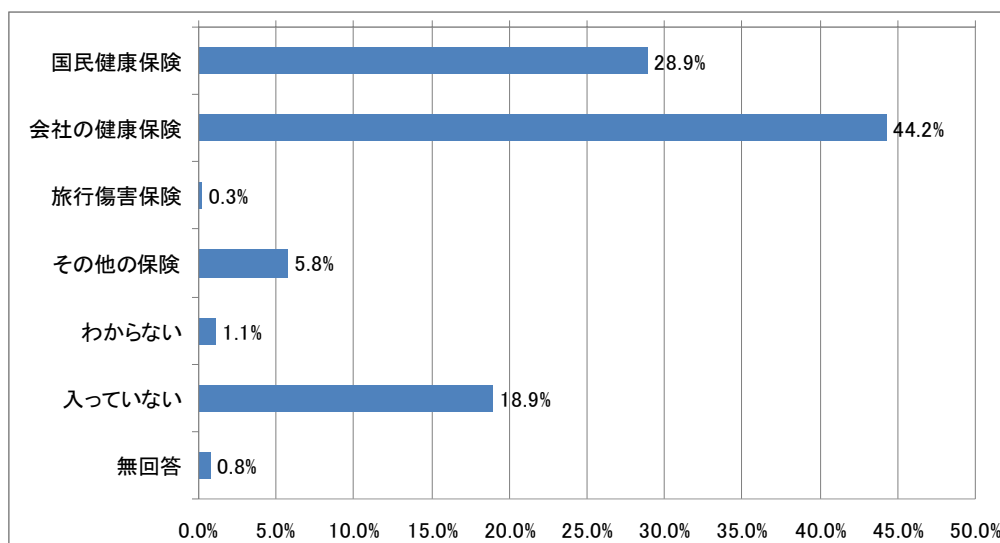
病気やけがに対する処置や健康診断についても質問した。7 割近く(69.3%)が「すぐに病院へ行く」と回答している一方、「薬を買って飲む」(12.1%)や「我慢して様子を見る」(10.8%)ことにより対応している者もいることがわかる。

定期健康診断に関して「健康診断を受けていない」と回答した者は 27.6%であり 2006 年度の調査時(30.4%)より減少している。「会社の定期健康診断を受けている(40.5%)」が最も多いが、2006 年度の調査時(48.0%)より減少している。繰り返しになるが、2006 年度の調査では調査対象者が企業経由での抽出が半数を超えており、「会社での定期健康診断を受けている」との回答率を上げているとも考えられるため、単純な比較はできない。また、「個人で定期健康診断を受けている 18.4%(2006 年度：12.0%)」、市民団体等が実施している「無料検診会を受けている」12.1%(2006 年度：4.1%)も 2006 年度の調査を上回った。病院での言葉の問題については「日本語が理解できる」と答えた者が 48.4%と多いものの、「通訳のいる病院に行く」(35.0%)、「日本語のできる家族や友人を連れて行く」(22.4%)と回答した者もいた。

34 日本での健康保険への加入状況を教えてください。1つだけ○をつけてください。

図 33【健康保険への加入状況】

n=380



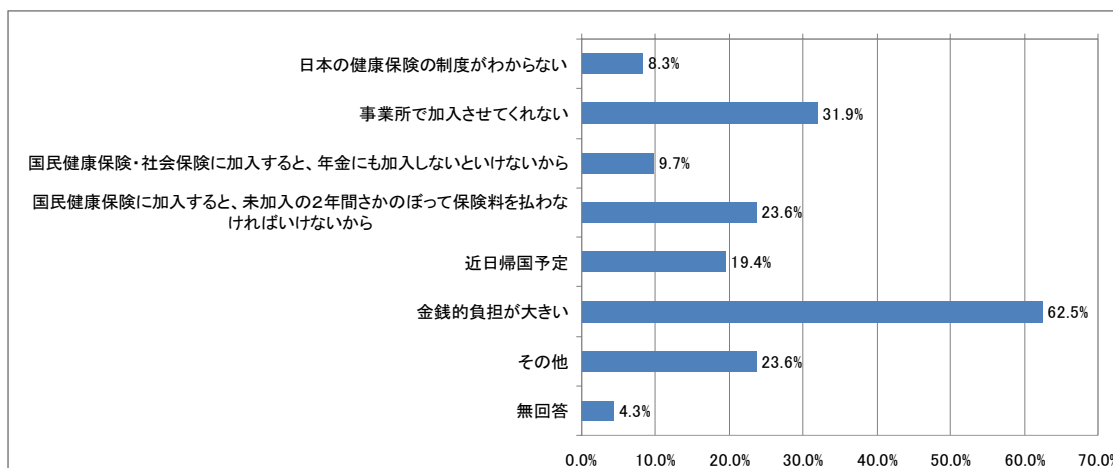
「会社の健康保険」の加入者が 44.2%を占め、次いで「国民健康保険」の加入者が 28.9%であった。一方、保険に「入っていない」者が 18.9%であった。

※質問 35 は、質問 34 で健康保険に「入っていない」と回答した者(72 人)が対象

35 健康保険に加入していないのはなぜですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

図 34【健康保険未加入の理由】

n=72

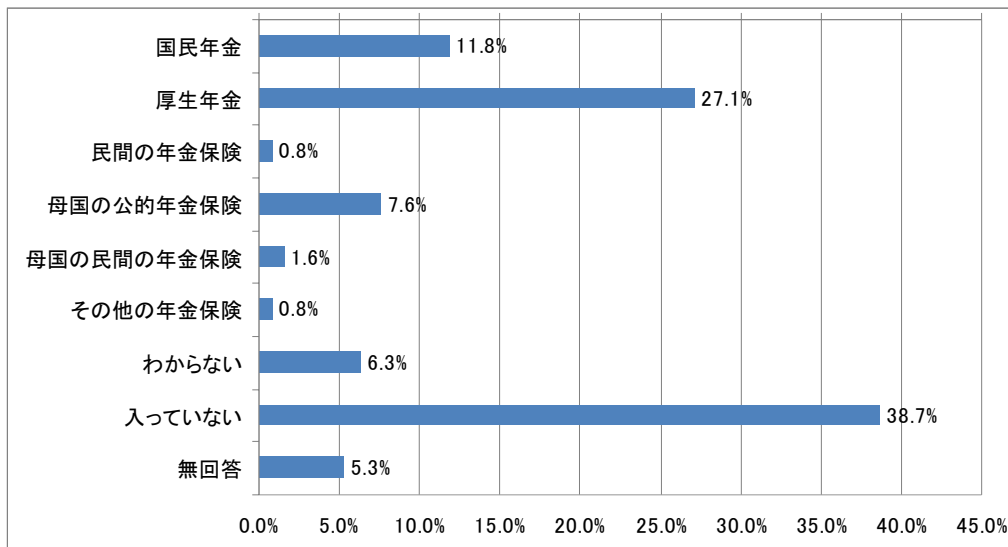


「金銭的負担が大きい」と経済的な理由が 6 割 (62.5%) を超える。また、「日本の健康保険の制度がわからない(8.3%)」、「国民健康保険・社会保険に加入すると、年金にも加入しないといけないから(9.7%)」と制度を理由とした回答もあった。また、「近日帰国予定(19.4%)」であり、滞在期間を理由にする者もいる一方、個人の理由ではなく就業している「事業所で加入させてくれない(31.9%)」との回答もあった。

36 年金保険への加入状況を教えてください。1 つだけ○をつけてください。

図 35【年金への加入状況】

n=380



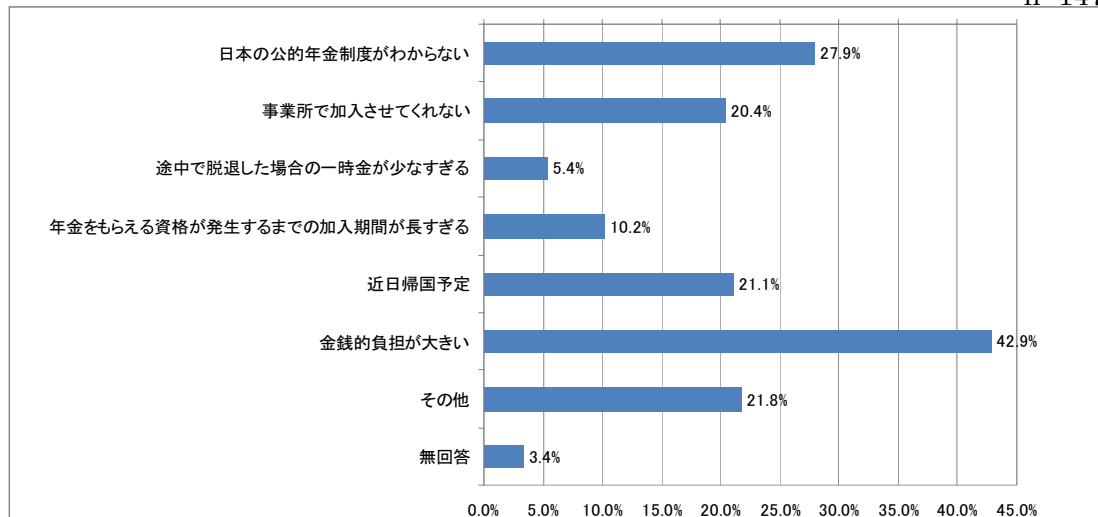
「入っていない」が 38.7%と最も多い。年金加入者は、「厚生年金」が 27.1%、「国民年金」が 11.8%であった。「母国の公的年金保険」に加入している者は 7.6%であった。

※質問 37 は、質問 36 で年金に「入っていない」と回答した者(147 人)が対象

37 年金に加入していないのはなぜですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

図 36【年金未加入の理由】

n=147

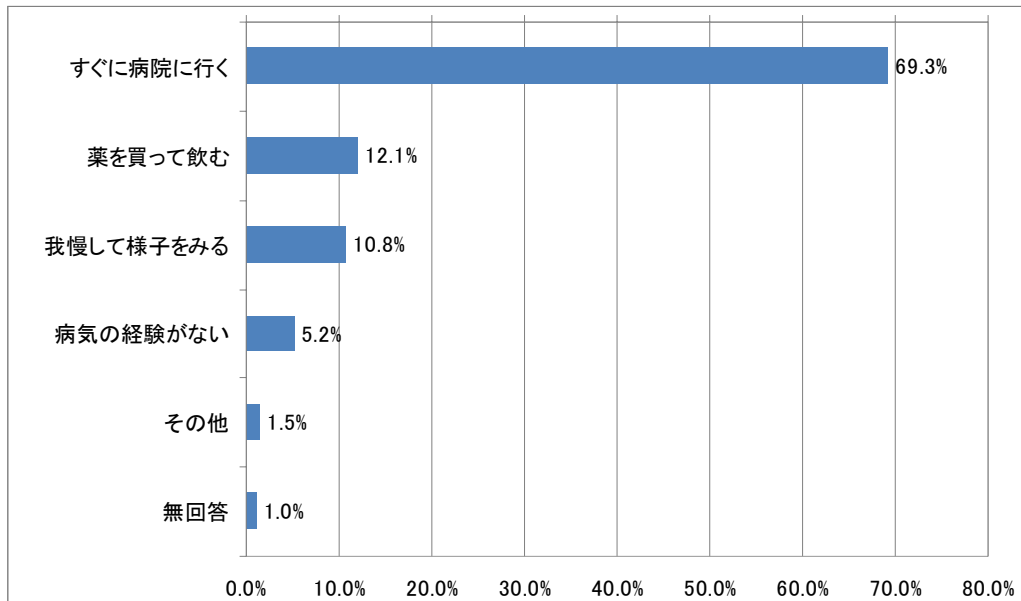


年金未加入の理由として「金銭的負担が大きい(42.9%)」を挙げた者が最も多かった。また、「日本の公的年金制度がわからない(27.9%)」と制度の理解が不十分であること、「年金受給資格が発生するまでの加入期間が長すぎる(10.2%)」や「途中で脱退した場合の一時金が少なすぎる(5.4%)」など制度的なことを理由に挙げる者や、「事業所で加入させてくれない(20.4%)」ことを理由に挙げた者もいた。

38 病気やけがをしたとき、どうしますか。1つだけ○をつけてください。

図 37【病気やけがの時の処置】

n=388



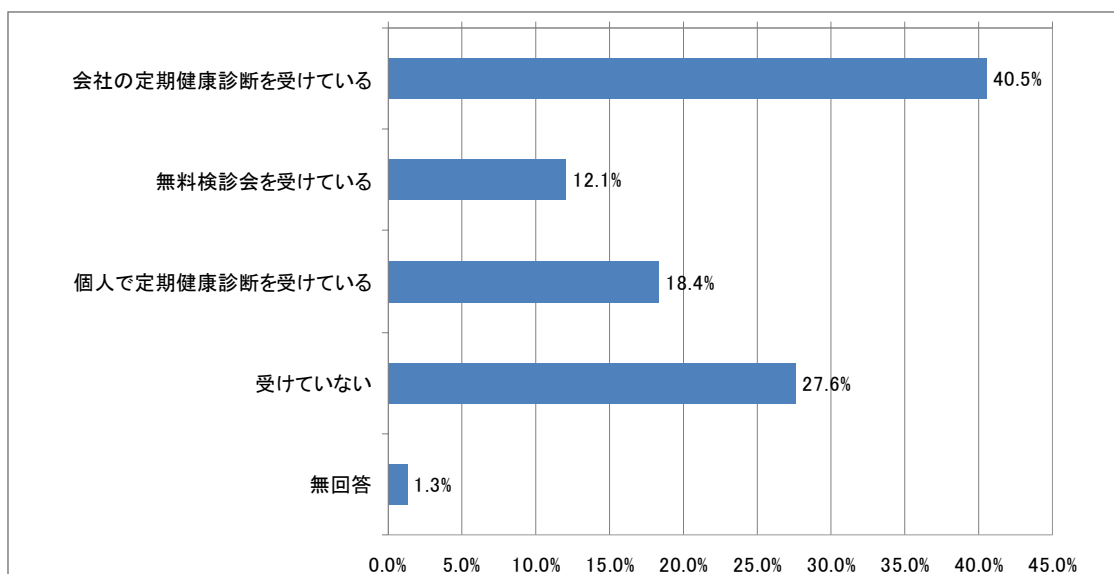
8 の複数回答有

「すぐに病院に行く」が 69.3%で大半を占め、「薬を買って飲む」12.1%を合わせると、8割(81.4%)を超える。一方、「我慢して様子を見る」が 1割(10.8%)程度あった。

39 定期健康診断を受けていますか。1つだけ○をつけてください。

図 38【定期健康診断】

n=380

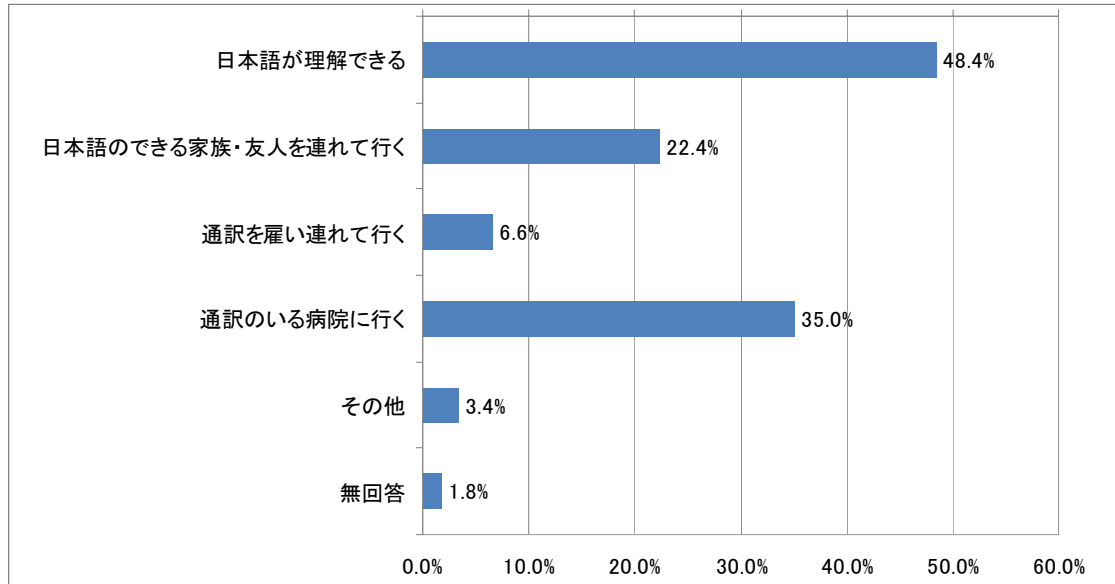


「会社の定期健康診断を受けている (40.5%)」が最も多く、次いで「受けていない (27.6%)」が続く。「個人で定期健康診断を受けている (18.4%)」者も多く、市民団体等が実施している「無料検診会を受けている (12.1%)」者もいた。

40 病院での言葉の問題についてどのように対応していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

図 39【病院での言葉の問題への対応方法】

n=380



「日本語が理解できる（48.4%）」と回答した者が最も多かったが、「通訳のいる病院に行く（35.0%）」、「日本語のできる家族・友人を連れて行く（22.4%）」、「通訳を雇い連れて行く（6.6%）」と通院に日本語の支援が必要な者も多くいることがわかる。

6. 地震などの自然災害

避難場所の認知状況や災害への備えについての質問である。

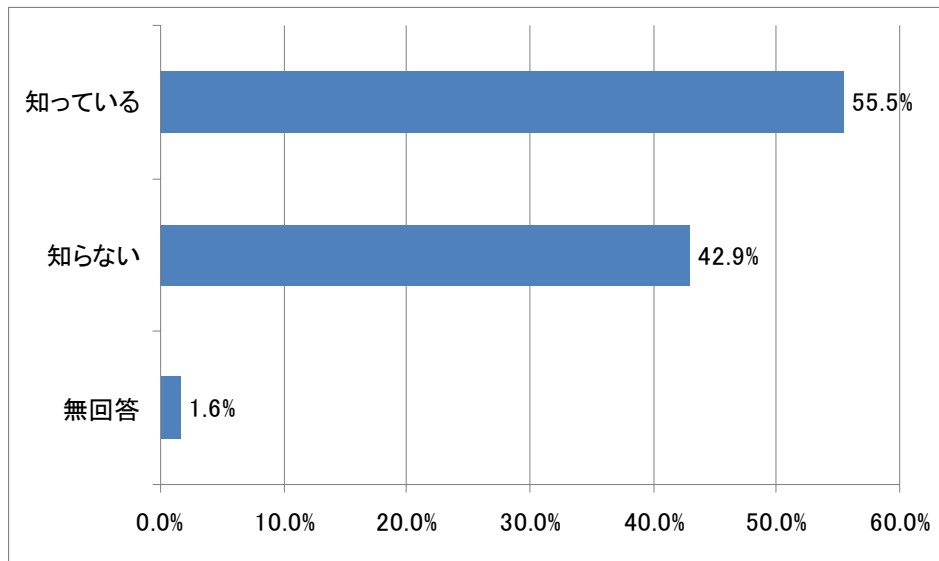
避難場所を知っている者(55.5%)が、知らない者(42.9%)を上回り、半数を超えている。2006年度の調査に比べて、避難場所の認知について22.6ポイントも増加している。しかし、自然災害の備えとして、「特に何もしていない」と回答した者が6割近く(57.9%)を占めている。2006年度の調査に目を転じて見ると、「特に何もしていない」と答えた者は6割(63.9%)を超えていることから、わずかではあるが、災害の備えに対する意識は向上してきていると言える。

災害の備えについての質問については、避難場所の認知に関する質問に重なるが、災害の備えとして「避難する場所を決めている(30.5%)」が最も多い。「家具などを固定している」との回答も13.4%ある他、防災用品などの備えとして携帯ラジオ・懐中電灯(21.8%)、食料や飲料水(17.1%)、消火器(11.1%)を用意しているとの回答があった。一方、地域の防災訓練に参加しているのは13.2%に留まっている。

41 地震や台風などの災害のときに避難する場所を知っていますか。

図 40【避難場所】

n=380

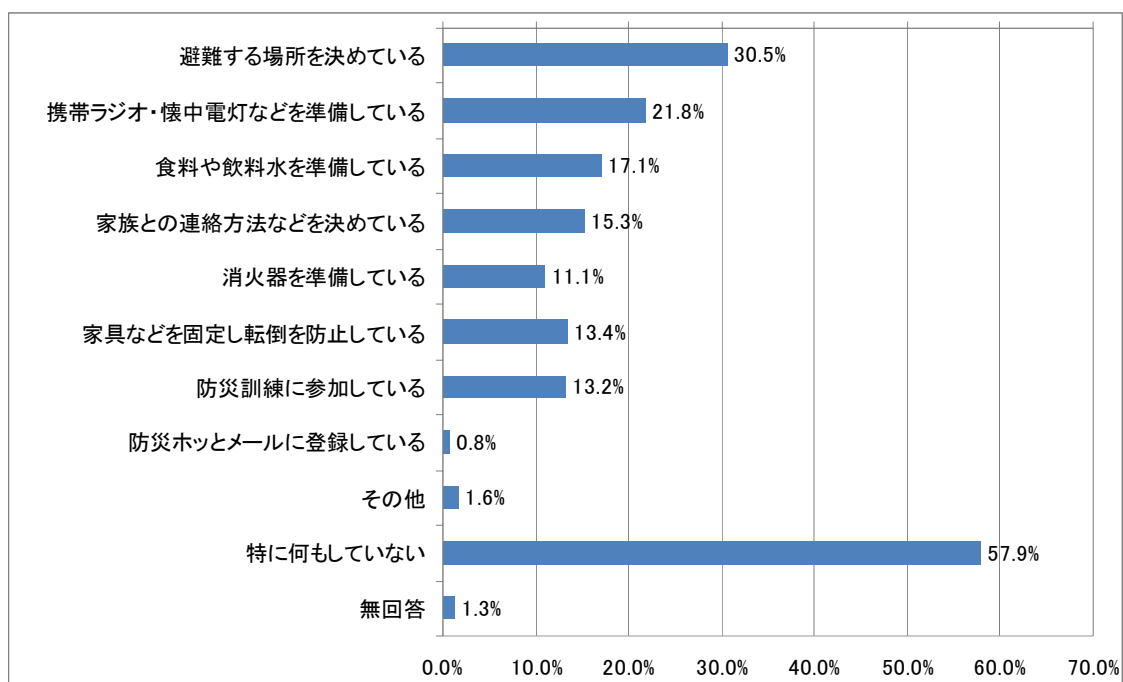


「知っている (55.5%)」が「知らない (42.9%)」を上回り、過半数を超えている。

42 災害時のために備えていることはありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

図 41【災害時の備え】

n=380



「特に何もしていない (57.9%)」が最も多くを占めている。実施している備えの中では、「避難する場所を決めている (30.5%)」や「携帯ラジオ・懐中電灯などを準備している (21.8%)」、「食料や飲料水を準備している (17.1%)」の割合が比較的多かった。

7. 子どもの教育

子どもの人数は、1人(21.3%)か2人(30.0%)あるいは、なし(23.2%)と答えた者が多い。

第1子と第2子に関する性別、年齢や同居率など基本的な情報についての質問をした。男女比については、第1子は女が男を上回り(男33.6%、女40.1%)、第2子では男が女を(男43.5%、女34.7%)上回った。

子どもの年齢構成については、第1子の子どもは、11歳から20歳までの範囲(32.5%)に多いが、26歳以上も12.8%である。第2子の子どもは、6歳から15歳までの範囲(34.8%)に多い。同居・別居については、第1子、第2子ともに、同居している割合は、第1子:45.3%、第2子:46.6%となっており、2006年度調査(第1子65.4%、第2子63.7%)と比べて減っている。2006年度の調査では、第1子、第2子ともに、5歳から9歳が最も多く、0歳から14歳までに6割近くを占めたことから、本調査では年齢構成により幅が広がったことになる。

別居に関しては、第1子、第2子ともに、日本で別居しているより母国に残している割合が高い。

生まれた場所については、日本で生まれた子どもは、第1子が28.1%、第2子が32.1%であった。一方、母国で生まれた子どもは、第1子が40.1%、第2子が39.4%であった。2006年度では、日本で生まれた子どもは、第1子で22.4%、第2子で29.6%、母国で生まれた子どもは、第1子が54.3%、第2子が45.9%であった。2006年度調査及び本調査ともに母国で生まれた子どもの割合が日本で生まれた子どもの割合を超えているが、2006年度と比べると、本調査では日本で生まれた子どもと母国で生まれた子どもの割合の差が縮まっていることがわかる。

入国した時の年齢についての質問の答えとしては、第1子、第2子ともに日本での出生が最も多かった(第1子:24.1%、第2子:29.5%)。入国した年齢は、年齢が低い時期に入国している割合が高く、年齢が高くなるにつれて割合は減少している。

次に、教育に関する質問をした。

南米系外国人の子どもの教育については、2006年度の調査時の結果と経年的な比較は難しいかも知れない。なぜならば、2006年度の調査は、外国人学校経由で抽出した対象者が全体の25.6%を、公立学校経由で抽出した対象者が11%を占めるなど複数の抽出方法を採用しているからである。

学齢期の子どもの就学先についての質問に関しては、第1子、第2子ともに、日本の小・中学校に就学しているとの回答(第1子63.2%、第2子67.1%)が、外国人学校に就学している回答(第1子24.3%、第2子18.8%)を上回った。

2006年度の調査では、子どもの現在の就学先と最終的に卒業した学校(最終学歴)を選択できる設定であるため、単純に比較はできない。参考として示すと、2006年度の調査では、外国人学校の小学校、中学校の在籍若しくは卒業者は、第1子で30.5%、第2子で24.5%であり、日本の小・中学校の在籍若しくは卒業者は、第1子で19.8%、第2子で18.0%であった。外国人学校に通う子どもの割合は、1999年度の調査では4%、2002年度の調査では26%であった。

子どもが学校に行っていないと回答した割合は、第1子で2.2%、第2子で2.4%であっ

た。なお、2006年度の調査では、第1子で1.6%、第2子で3.3%であった。

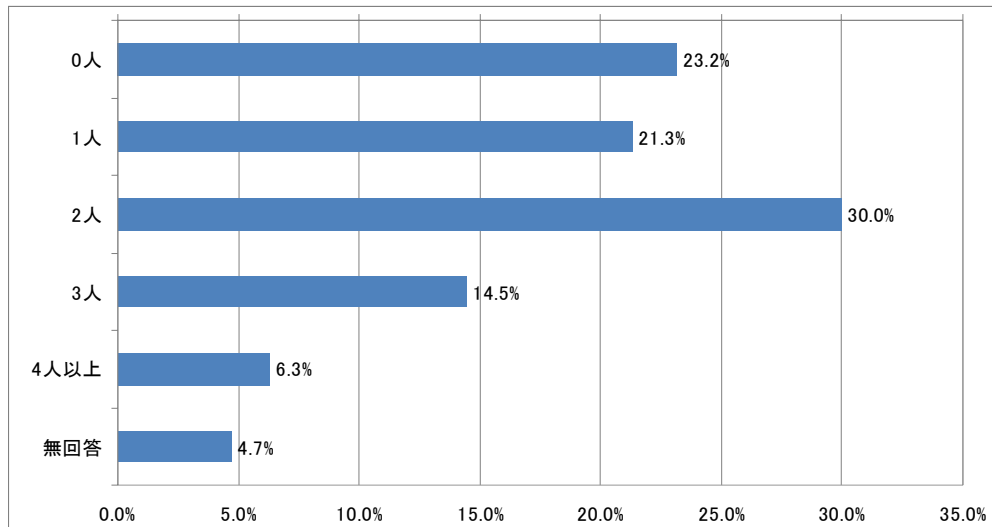
15歳以上の子どもの就学状況(最終在籍学校を含む)は、第1子では、日本の高校(39.8%)が外国人学校(高校)(21.3%)より多いが、第2子では、外国人学校(高校)(24.0%)が日本の高校(22.0%)を上回った。2006年度調査は、外国人学校の高校が、第1子で5.3%、第2子で3.5%であり、日本の高校が、第1子で2.4%、第2子で0.6%であった。

学齢期の子どもの授業を理解できる日本語能力については、第1子、第2子とも授業を十分に理解できると回答した者は、第1子で65.4%、第2子で56.5%であった。

43 子どもの人数を教えてください。

図 42【子どもの人数】

n=380

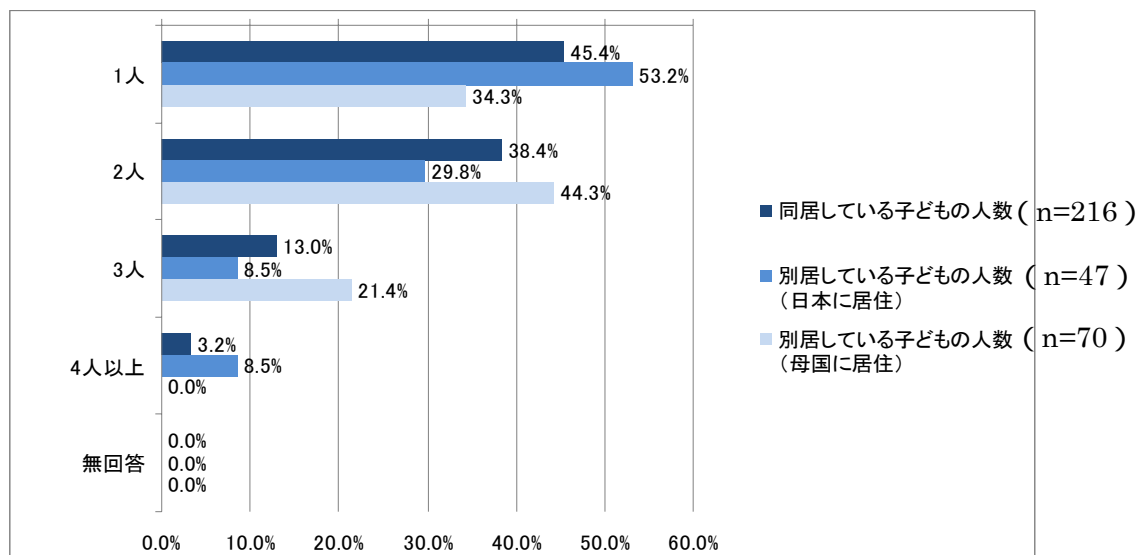


「2人(30.0%)」と回答した者が最も多かった。次に子どもはなし(23.2%)と答えた者が続いた。子どもが1人の者は、21.3%で、3人は14.5%であった。4人以上の子どもがあると回答した者は6.3%であった。

※質問 44~48 は、子どもがいる者が対象。

44 同居・別居している子どもの人数を教えてください。

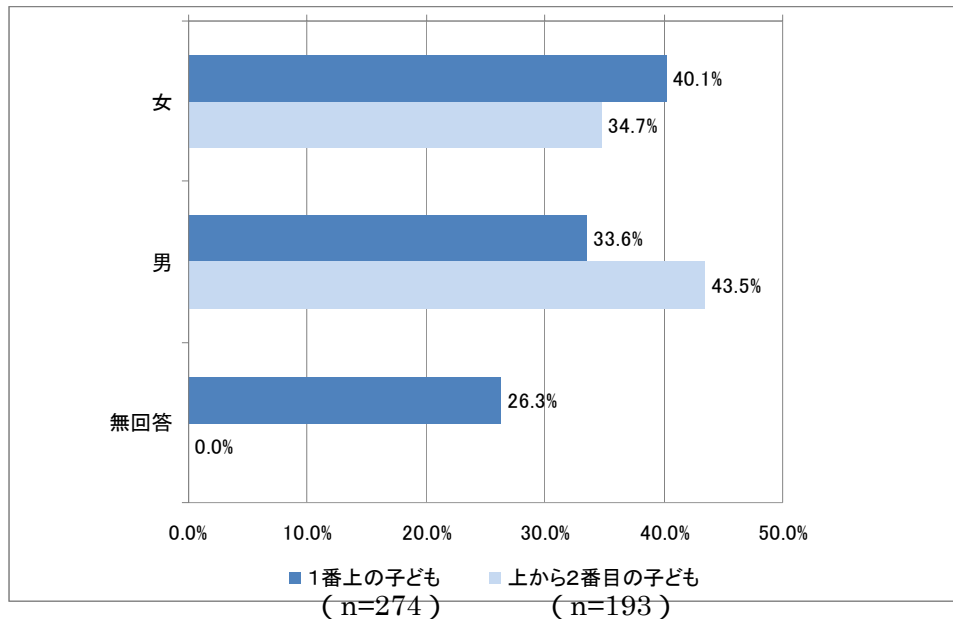
図 43【同居・別居の子ども的人数】



同居している子ども的人数は、1人が45.4%、2人が38.4%であった。また日本に別居している子ども的人数は、1人の割合が多く53.2%であった。母国に別居している子ども的人数は、前述の2つの項目に比べ、2人と3人の割合が多く、それぞれ44.3%、21.4%であった。

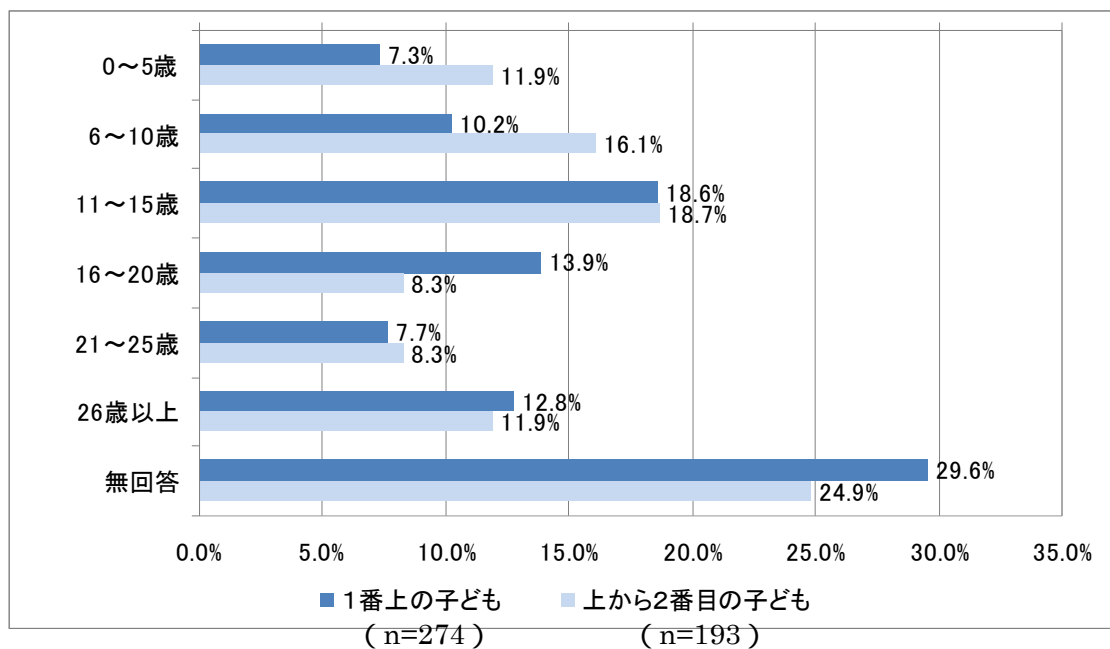
45 お子さんの基本的な情報についておたずねします。お子さんが3人以上いる場合、上の2人についてお答え下さい。

図 44-1【子どもの属性：性別】



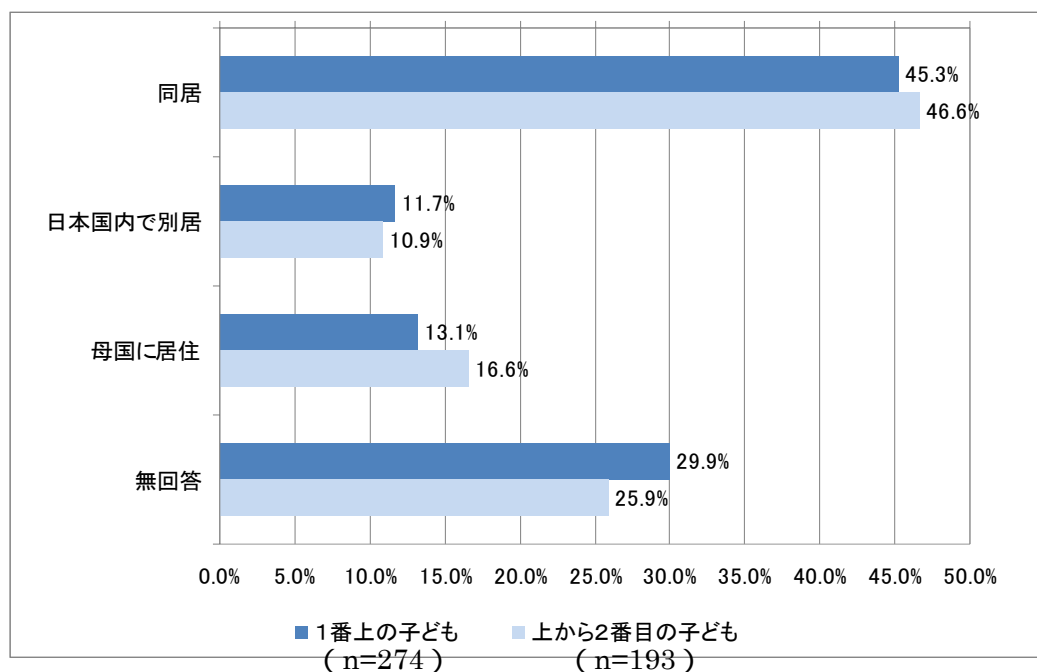
「1番上の子ども」の男女比は、男 33.6%、女 40.1%であった。「上から2番目の子ども」の男女比は、男 43.5%、女 34.7%であった。

図 44-2【子どもの属性：年齢】



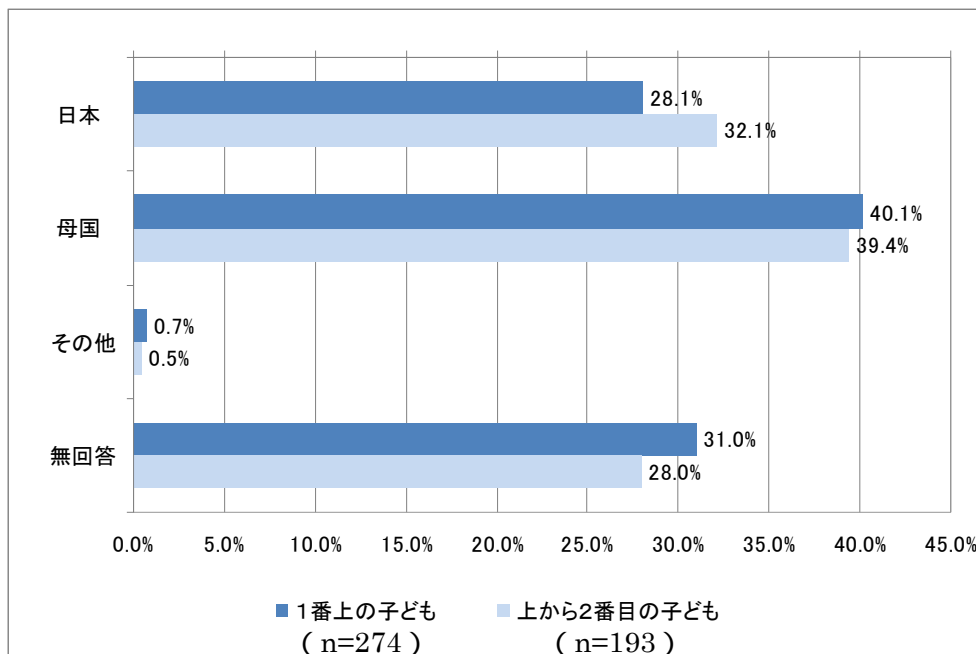
第1子では「11~15歳(18.6%)」が最も多く、次いで「16~20歳(13.9%)」、「26歳以上(12.8%)」、「6~10歳(10.2%)」、「21~25歳(7.7%)」、「0~5歳(7.3%)」が続く。第2子では「11~15歳(18.7%)」が最も多く、次いで「6~10歳(16.1%)」、「0~5歳・26歳以上(いずれも11.9%)」、「16~20歳・21~25歳(いずれも8.3%)」が続く。

図 44-3 【子どもの属性：同居・別居（第1子・第2子）】



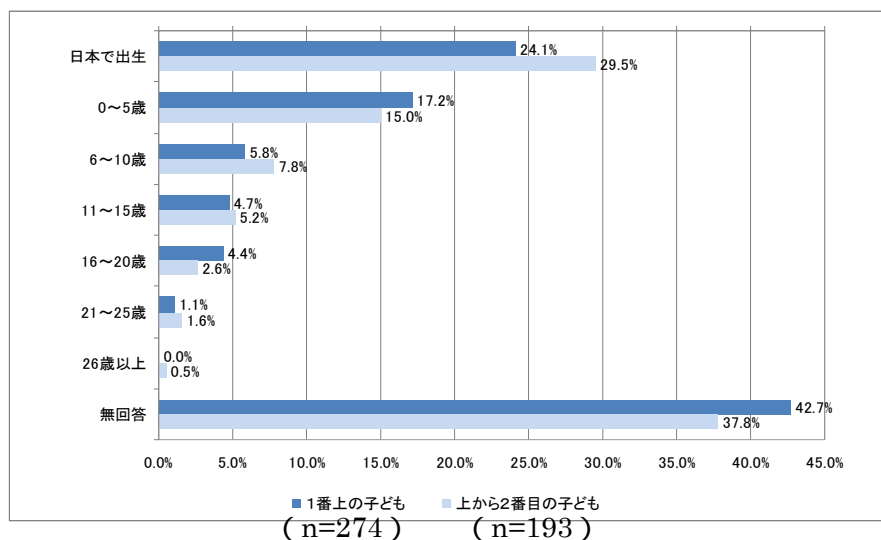
第1子については、日本で同居が45.3%、日本で別居が11.7%、母国に住んでいるが13.1%であった。第2子については、日本で同居が46.6%、日本で別居が10.9%、母国に住んでいるが16.6%であった。

図 44-4 【子どもの属性：生まれた場所（第1子・第2子）】



第1子の生まれた場所は日本が28.1%、母国が40.1%であった。第2子の生まれた場所は、日本が32.1%、母国は39.4%であった。

図 44-5【子どもの属性：入国したときの年齢】（第1子・第2子）



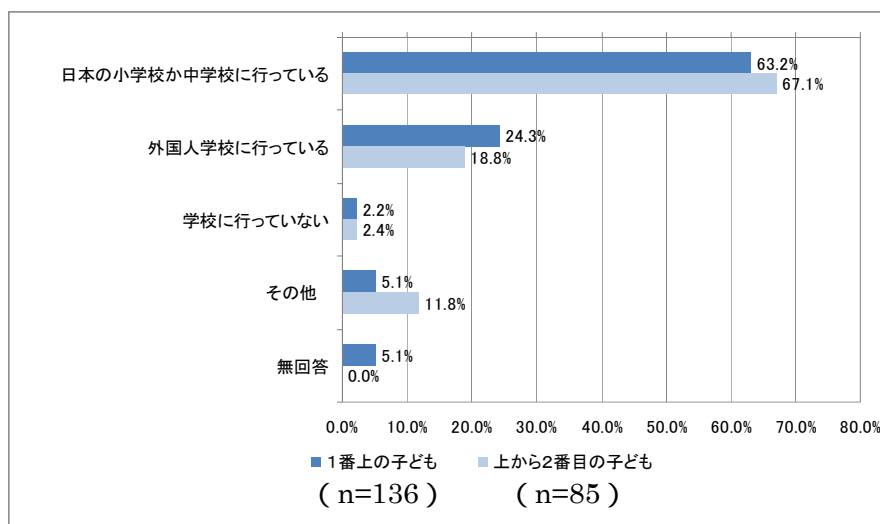
第1子は日本での出生が最も多く24.1%であった。次いで、0～5歳の入国が17.2%と多く、6～10歳で入国が5.8%、11～15歳の入国が4.7%、16～20歳の入国が4.4%、21～25歳の入国が1.1%であった。

第2子についても、日本での出生が最も多く29.5%であった。次いで、同じく0～5歳の入国が15.0%と多く、6～10歳で入国が7.8%、11～15歳の入国が5.2%、16～20歳の入国が2.6%、21～25歳の入国が1.6%、26歳以上が0.5%であった。

※質問 46.47 は、6～14歳の子どもがいる者が対象

46 お子さん(6～14歳)の就学状況について、あてはまるものに1つだけ○をつけてください。

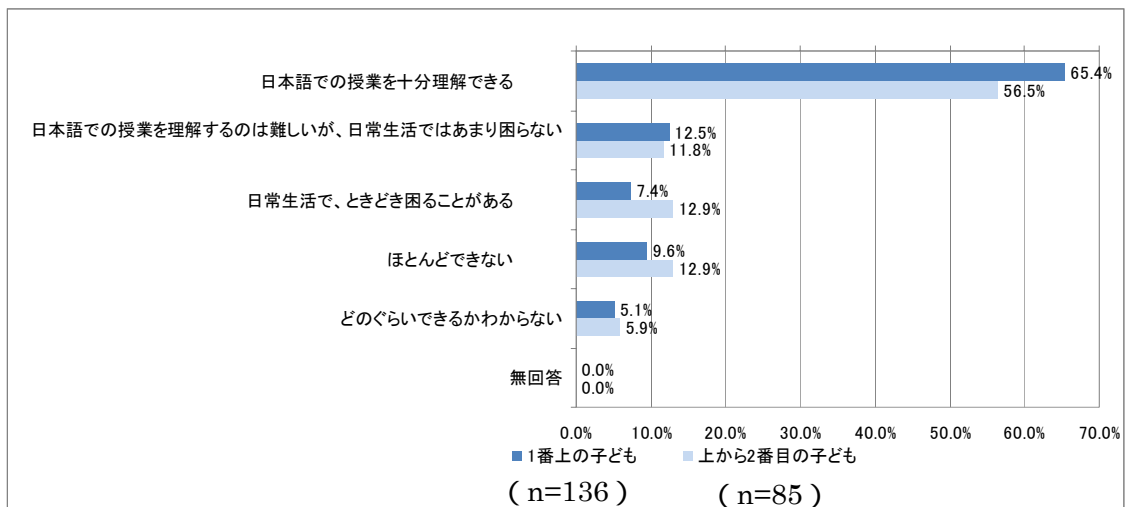
図 45【学齢期の子どもの就学状況（第1子・第2子）】



第1子の就学先は、「日本の小・中学校(63.2%)」が最も多く、次いで、「外国人学校(24.3%)」であった。第2子の就学先は、「日本の小・中学校(67.1%)」が最も多く、「外国人学校(18.8%)」であった。「学校に行っていない」と回答した割合は、第1子で2.2%、第2子で2.4%であった。

47 お子さん(6～14歳)は日本語がどのくらいできますか。1つだけ○をつけてください。

図 46【学齢期の子どもの日本語能力 (第1子・第2子)】

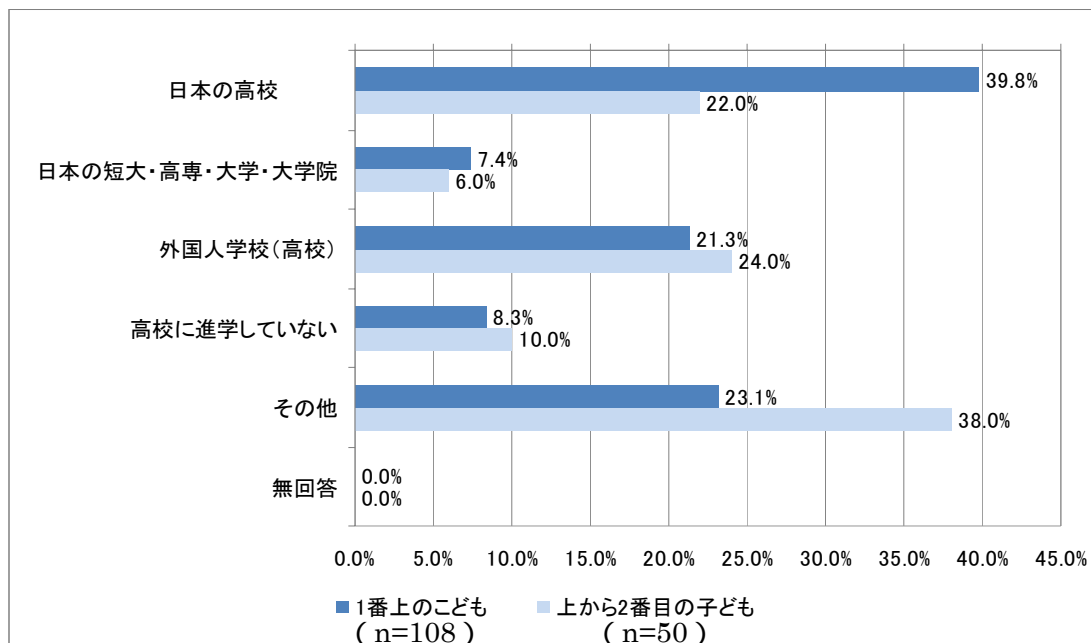


第1子、第2子とも「日本語を十分に理解できる」と回答した者(それぞれ、65.4%、56.5%)が、「ほとんどできない」(それぞれ、9.6%、12.9%)を大きく上回った。

※質問 48 は、15歳以上の子どものいる者が対象

48 お子さん(15歳以上)の就学状況を教えてください(卒業している場合は、最終在籍学校)。

図 47【15歳以上の子どもの就学状況(最終在籍学校を含む)(第1子・第2子)】



第1子の最終在籍学校は、「日本の高校(39.8%)」、「外国人学校(高校)(21.3%)」であった。第2子の最終在籍学校は、「外国人学校(高校)(24.0%)」、「日本の高校(22.0%)」であった。「高校に進学していない」は、第1子で8.3%、第2子で10.0%であった。「日本の短大・高専・大学・大学院」は第1子で7.4%、第2子で6.0%であった。

8. その他

南米系外国人も住民として様々な行政サービスを利用している。中でも、日常生活上必要となるごみ収集カレンダー(ポルトガル語版)の利用率は非常に高い(67.9%)ことから、多くの南米系外国人がごみの分別収集に関心を示していると思われる。

広報はままつ(ポルトガル語版)の利用率も高く(46.1%)、地域生活で必要となる情報を母語で得ることができる情報媒体として定着している。また、日本語版の利用率(16.1%)と比較しても、母語で行政情報を取得することに対する需要が高いことがわかる。

南米系外国人の行政サービスの希望については、「日本語教育・教室の充実」が最も多く(48.4%)、続いて「子どもに対する教育支援の充実」が多かった(42.1%)。

また、「日本人との交流機会の充実」も35.5%と比較的高い割合を占め、日本人との交流機会を求めていることがわかる。

その他、希望する割合が高い行政サービスは、「行政情報の多言語化の充実」(35.5%)、「行政の窓口における通訳の充実」(31.6%)、「浜松での生活ルール等を学ぶ機会の充実」(31.6%)、「防災対策等の情報提供・講習会の充実」(30.8%)であった。

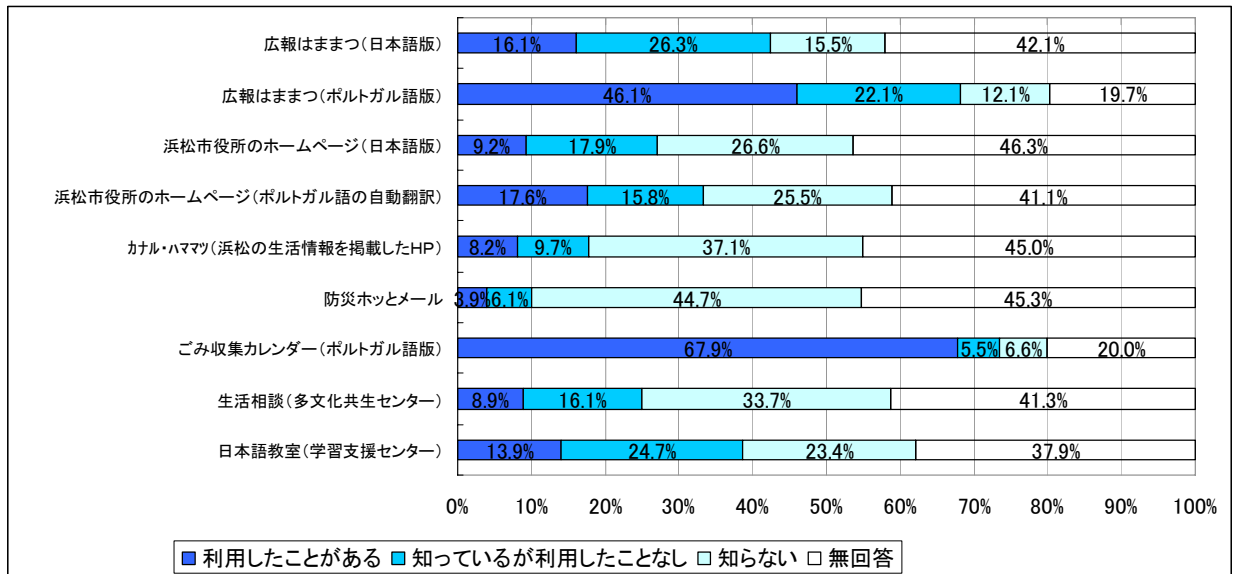
母国への送金をしない者が今回の調査では、45.3%を占め、2006年度の調査(20.3%)に比べ25ポイント増えた。また、送金しているものの送金額が減る(5万円以上を送金する割合：今回調査 18.2%、2006年度調査 33.0%)など日本での生活に重きを置く傾向が見られた。

また、今後の日本での滞在について、日本に永住を予定する者の割合が27.9%を占め、2006年度の調査の5.9%に比べ大きく上昇した。また、「日本に永住を予定する」と「できるだけ日本に長く滞在し、いずれは母国に帰国する予定」の者の割合を足すと66.6%を占め、今後も長期に滞在する傾向が読み取れる。

49 市が行っている以下のサービスについて、利用したことはありますか。該当するものにそれぞれ1つずつ○をつけてください。

図 48【行政サービスの利用状況】

n=380



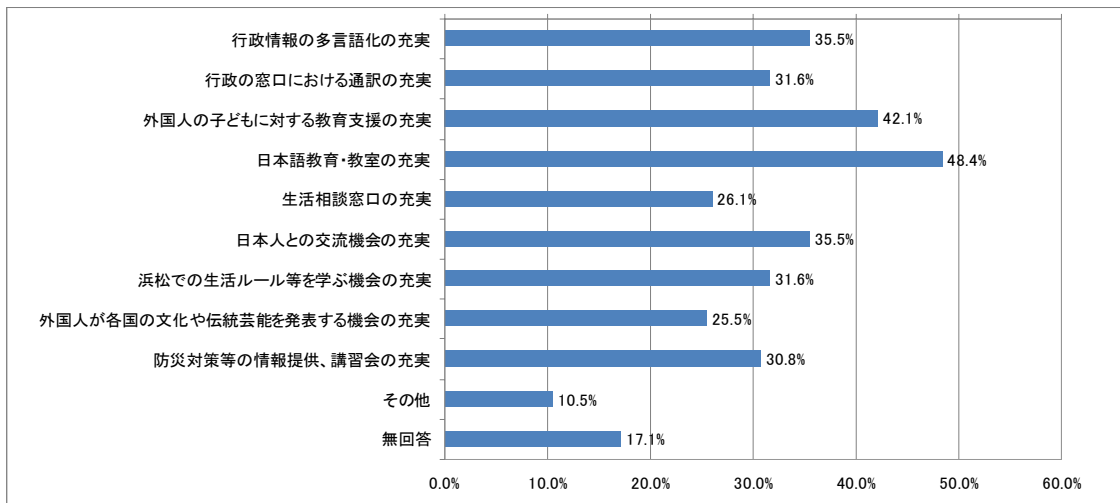
「ごみ収集カレンダー(ポルトガル語版)(67.9%)」は最も良く利用されている。次に、「広報はままつ(ポルトガル語版)(46.1%)」が続く。

知っているが利用したことがない行政サービスは、「広報はままつ(日本語版)(26.3%)」が最も多かったが、日本語版の存在は把握しているが、ポルトガル語版があるため、ポルトガル語版が選択されていることを表していると思われる。

50 浜松市役所に対してどのようなサービスを望みますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

図 49【行政サービスへの希望】

n=380

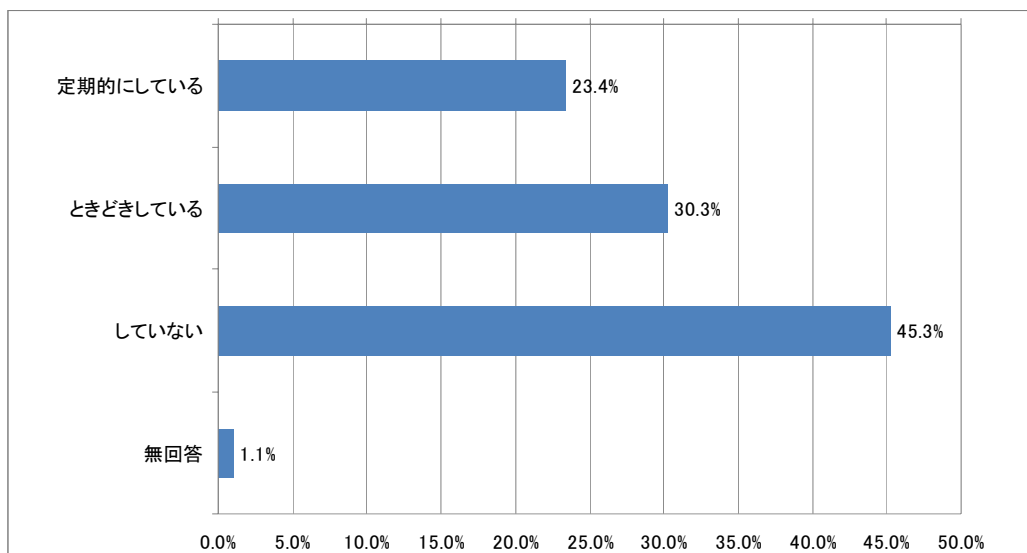


「日本語教育・教室の充実（48.4%）」が最も多い。次いで、「外国人の子どもに対する教育支援の充実（42.1%）」が続く。

51 母国に送金をしていますか。

図 50【母国への送金】

n=380

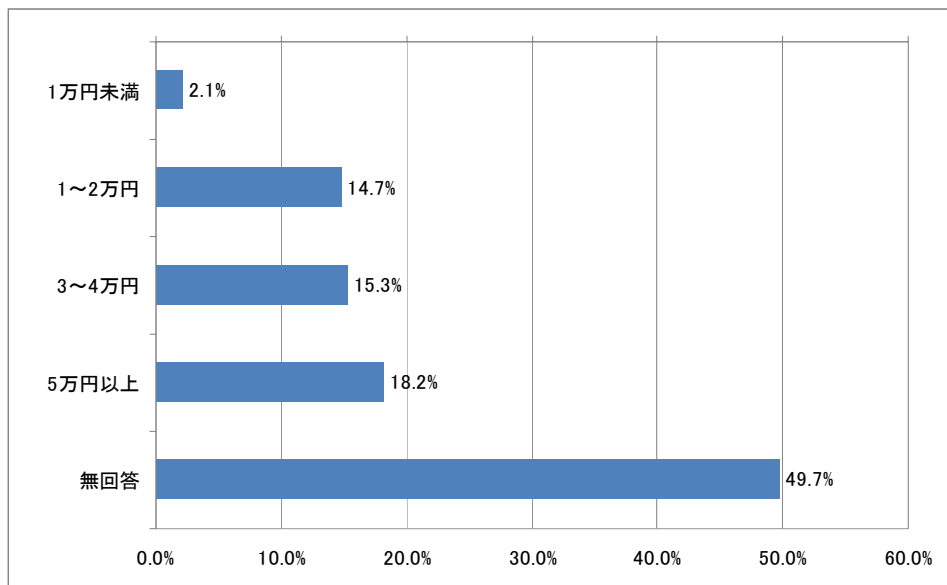


母国への送金を「していない(45.3%)」が最も多いが、「ときどきしている(30.3%)」者と「定期的に行っている(23.4%)」者を合わせると 53.7%になり、半数を超える。

52 母国への送金は1ヶ月平均、いくらくらいしていますか。

図 51【1ヶ月の平均送金額】

n=380

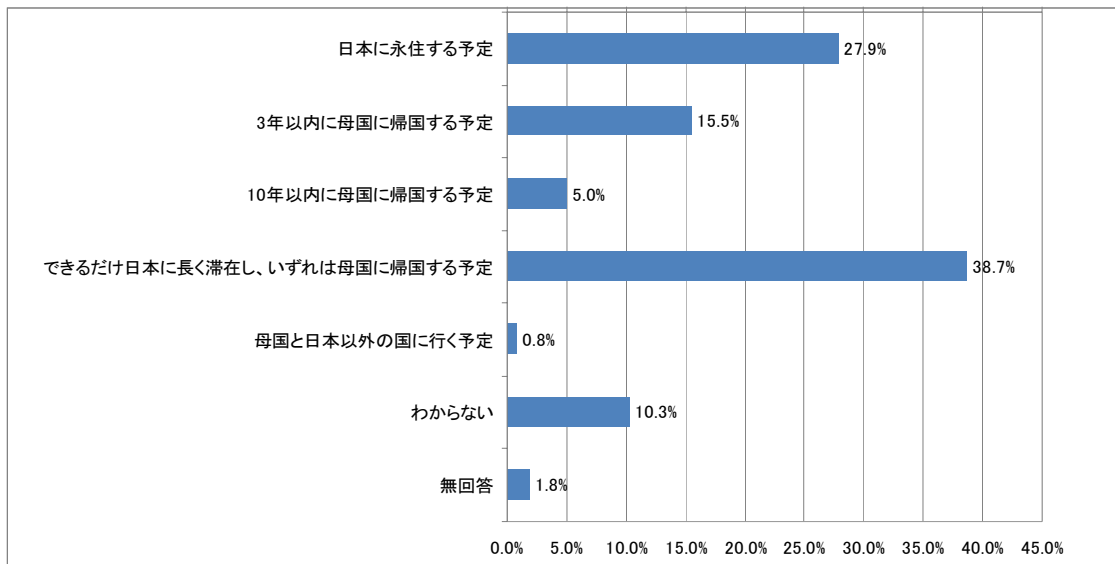


「5万円以上(18.2%)」が最も多く、次いで「3~4万円(15.3%)」、「1~2万円(14.7%)」、「1万円未満(2.1%)」であった。

53 今後の日本での滞在をどのようにお考えですか。1つだけ○をつけてください。

図 52【今後の日本での滞在予定】

n=380



「できるだけ日本に長く滞在し、いずれは母国に帰国する予定」との回答が 38.7%で最も多かった。次いで、「日本に永住する予定 (27.9%)」であり、今後も長期に滞在する傾向が読み取れる。

第2章 まとめと分析

<1. 基本属性>

南米系外国人の多くは、30歳から40歳代の働き盛りの生産年齢層が多く(54.0%)、「永住者」の在留資格を持っている者が多い(70.0%)。また、世帯人数は決して多くなく(本人を含み2人以下が37.6%)、配偶者(59.7%)や子ども(55.0%)と住んでいる者が多い。

これを過去の調査と比較してみると、性別、国籍、年齢層、世帯の人数、世帯構成などに大きな変化は見られないものの、日本や浜松での滞在長期化に伴い、基本的属性に関する事項の一部も変化していることが確認できた。

注目すべきは2006年度の調査とは異なり、「永住者」の在留資格が最も多くなった(今回調査70.0%、2006年度調査27.6%)点である。2006年度調査で、永住資格取得を考えている者が48.2%いたことから、これらの者が今回の調査までに永住資格を取得したことが推察される。

「定住者」・「日本人の配偶者等」と「永住者」はどちらも活動に制限がないという点では同じであるが、「定住者」・「日本人の配偶者等」には一定の在留期間(3年又は1年)があることが違いとなる。また永住許可を得ていることなどが民間の金融機関の融資の条件であるなど生活上での利点もある。

本調査によると「永住者」が「定住者」・「日本人の配偶者等」の割合を超えていることがわかったが、それに伴い、以下に述べる雇用・労働、居住、医療・年金、教育などにおいても、より日本社会への適応が進んでいる実態が見受けられる。

また、「永住資格を持っている」「永住資格取得を考えている」「帰化を考えている」者が合わせて92.6%を占め、2006年度調査(78.4%)に比べて、ますます長期滞在する傾向がみられる

<2. 雇用・労働>

南米系外国人の雇用については、過去の調査と同様に製造業(72.4%)を中心に派遣や請負など間接雇用の形態(46.5%)で技能労働者(52.4%)として従事している姿が映しだされる。しかし、その中身を詳細に見てみると、2006年度の雇用状態と比べ就労環境に多くの変化が生じている。

まずは働き方の変化である。正社員として働くものが、2006年度の調査では、8.9%であったが、本調査では、19.2%と大幅に増加した。一方、間接雇用(派遣・請負)は、46.5%(2006年度76.4%)に減少した。働き方の変化の背景には2008年のリーマン・ショックに端を発する経済不況が存在する。この未曾有の経済不況が雇用危機を招き、南米系外国人にも甚大な影響を及ぼし、派遣切りや雇い止めなどの事態が生じた。その中で、間接雇用の労働者を派遣するいわゆる派遣業者を通さず、直接雇用を求める南米系労働者が増えたことが推測される。

さらに、働く業種や職種が拡充している。業種に関しては、製造業が中心であるが、サービス業(10.0%)や卸売・小売業・飲食店業(3.3%)への従事へと若干ではあるが広がっている。職種についても、専門的・管理的職業(7.0%)、販売・サービスの職業(6.3%)にまで広がっていることがわかった。

また、就業している者についても、労働日数や時間が減少し収入も減っていることがわかる。勤続期間については、短期型（2年未満 39.5%）と長期型（10年以上 13.7%）に分かれる傾向がある。依然として多くの南米系外国人労働者が不安定な就労環境に身を置かれているが、他方で安定した職に就いている者もいる。

<3. 居住>

2006年度の調査と比較すると南米系外国人の居住環境も変化している。派遣会社などの社宅や会社契約のアパートに住む者が減り（今回 10.5%、2006年度 47.3%）、公営住宅に住む者（今回 30.0%、2006年度 20.2%）や民間のアパート（今回 40.3%、2006年度 22.2%）が増えた。また、持ち家（マンションも含む）に住む者も大幅に増加（今回 16.1%、2006年度 3.7%）している。

居住期間については、居住期間が複数年に渡り長期に住む者（5年以上 34.5%）と1年前後の短期（2年未満 28.6%）に住む者とに分かれる。また地域との関係においても自治会に加入（36.1%）するなど地域との関係を持つ者が多くいる一方で、地域との関係が薄い者もいる。この傾向は地域の日本人との付き合い方にも見られ、日本人との付き合いを深める者が多い（近隣の日本人と親しくつきあっている 31.8%）一方、日本人との付き合いのない者（ほとんどない 6.3%、全くない 3.7%）もいる。また、日本社会の情報入手についても、母国の知人・友人やポルトガル・スペイン語のメディアに加えて、日本人や日本語のメディアを活用している者もいるなど、日本の地域社会に溶け込んでいる様子も見られた。

<4. 日本語学習>

製造業を中心に限定された日本語能力しか必要とされない職場もあり、これまでは日本語習得が必ずしも仕事を得る条件ではなかった。しかし、前述したように、経済不況による雇用危機が、派遣切りや雇い止めを生んだ結果、南米系外国人が自らの就職活動等を通して、日本語学習の重要性を認知し再就職には日本語能力が必要との意識が広がったと今回の調査結果から推測できる。また、パートやアルバイトを含み直接雇用が増えた（今回 46.9%、2006年度 11.9%）ことで職場での日本語使用が増加していると推察される。

さらに、就労機会を得るために日本語の学習の必要性を感じる者に加えて、地域社会の中で主体的に生きていくために日本語能力を身につけたいと考える者が多いことも特徴として挙げられる。

<5. 医療・保険>

健康保険について特筆すべき点は3点ある。一つは、健康保険未加入者の割合が減少した（今回 18.9%、2006年度 32.0%）ことである。過去の調査においても、健康保険の加入状況は未加入者の割合が減少傾向にあった。2006年度の調査では、企業経由の抽出した調査対象者が半数を占めるものであったが、それよりも今回の調査では、健康保険未加入者の割合が、さらに減少したことになる。

二つ目は会社の健康保険の加入割合が過去の調査と比べて大幅に増加（今回 44.2%、2006年度 14.1%）したことである。これは、直接雇用者が増えたことが大きな要因である

と思われる。

三つ目は年金未加入者も大幅に減少した(今回 38.7%、2006 年度 64.7%) ことである。以前は老後の生活のために厚生年金に加入する積極的な姿勢は見られなかった。流動的な生活や短期的就労を繰り返してきた外国人にとって日本の制度は受け入れにくい仕組みとなっていたが、滞在の長期化に伴い南米系外国人の意識も変わり始めていると思われる。

健康保険の加入に加えて、病気やけがに対する対応や健康診断に対する意識にも変化が見られた。健康診断を定期的に受け(71.0%)、病気やけがなどの際はすぐに診察してもらいに行く(69.3%)など、適切な受診行動を取る姿が浮かび上がる。日本での将来の滞在に対して確固たる考えや計画を持っていない状況においては、健康保険や定期健診等は、無用なものに映っていたかも知れない。これまで、南米日系外国人の医療や年金の問題は、「制度的問題」、「財政的な問題」、「(医療現場などでの)コミュニケーションの問題」、「(医療や健康に関する異なる)文化的な問題」などにあるとされ、それらの問題に対して様々な取り組みが模索されてきたが、それらの問題を内包しつつも、今日では日本社会への適応が進みつつあるといえる。

<6.地震などの自然災害>

災害時の備えに対して特に何もしていないと答えた者が 57.9%を占めているものの、2006 年度の調査では「災害時の備えなし」との回答の割合が 63.9%を占め、南米系外国人の防災意識は若干ではあるが向上していることがわかった。しかし、防災訓練への参加(13.2%)は、あまり進んでいないようである。

地域においては、近隣の外国人に日頃から地域の自主防災組織などによる防災訓練などへの参加を促していくことが求められる。そのためには、日頃から地域住民との交流を図り、互助・共助の意識を育むことなどが必要とされる。

<7.子どもの教育>

年齢構成については、2006 年度の調査では第 1 子、第 2 子の子どもともに学齢期に集中していたが、本調査では 11 歳から 20 歳の年齢層が多かった。年齢構成は広範囲に及んでおり、これまでのように特定の年齢層に構成比率が偏る傾向は薄まったといえる。また、第 1 子の子どもが 26 歳以上の割合も高く(12.8%)、第 1 子の子どもが社会人にまで成長していることが確認できた。2006 年度の調査では、母国で生まれた子どもの割合が日本で生まれた子どもの割合を遥かに上回っていたが、本調査では母国で生まれた子どもの割合が多いことは変わらないものの、その差は縮まっていた。

子どもの就学状況を過去の調査と比べてみると、外国人学校の就学率は高くなる傾向が 2006 年度まで続いたが、本調査では一転して外国人学校から日本の公立小・中学校への就学の割合(第 1 子 63.2%、第 2 子 67.1%)が増えた。これは、2008 年の経済不況の影響があると思われる。経済不況以降に外国人学校の退学者が急増した²。本調査において、公立学校への在籍比率が上昇していることから外国人学校を退学した者の中で公立学校に転

²文部科学省が 2009 年 1 月下旬～2 月下旬に実施した「ブラジル人学校の実態調査研究について」によるとブラジル人学校在籍者が 34.9%、ペルー人学校の在籍者数が 20.5%減少していると報告している。

入した者も多かったのではないかと推測できる。

また、わずかながら高等教育機関へ進学する者も増えた。

南米系外国人の中に日本の公教育制度の下での教育を選択する者が増えた。また、日本の大学、短大、大学院などの高等教育機関に進学する者も増加するなど雇用、居住、医療で見られたのと同様に日本の社会制度を活用し、日本の社会への適応が進んでいることが確認できた。

<8.その他>

ごみ収集カレンダーや広報はままつのポルトガル語版の利用率が高い(それぞれ 67.9%、46.1%)ことから、生活に密着した情報を母語で取得したいという需要が高いことがわかる。

今後の日本での滞在に関しては、「日本に永住する予定」の者が 27.9%を占め、また、「できるだけ日本に長く滞在し、いずれは母国に帰国する予定」の者が 38.7%を占めるなど、今後も長期に滞在する傾向が読み取れる。

第3部 日本人を対象とした調査

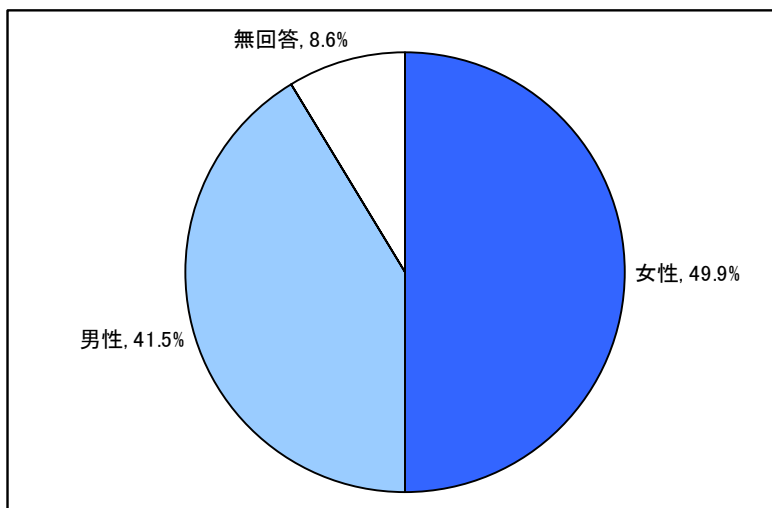
第1章 調査結果及び分析

1. 基本属性

1 あなたの性別を教えてください。

図1【性別】

n=617

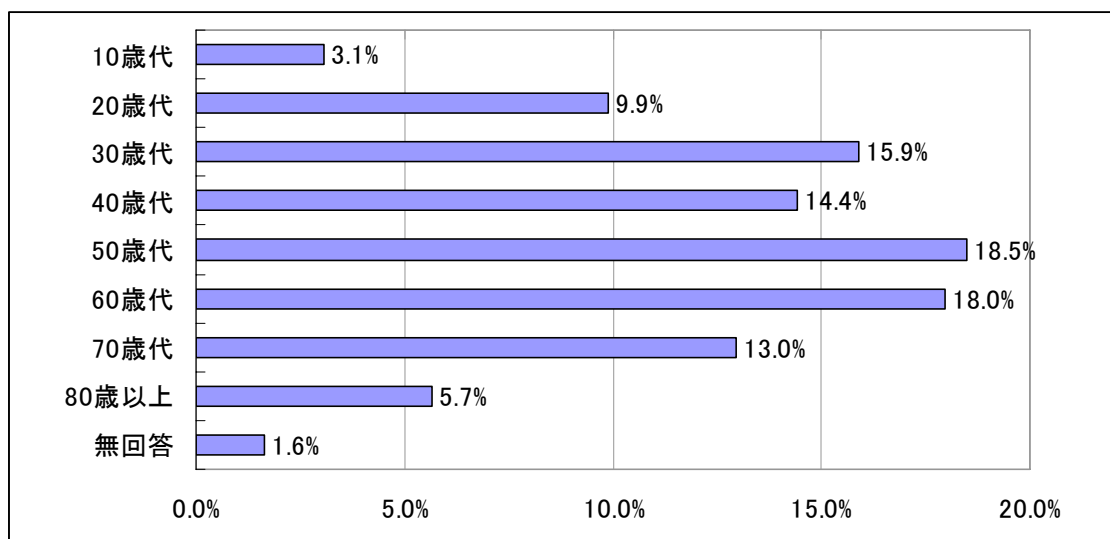


調査対象者の性別構成は、女性が男性を8.4ポイント上回った。

2 あなたの年齢を教えてください。

図2【年齢】

n=617



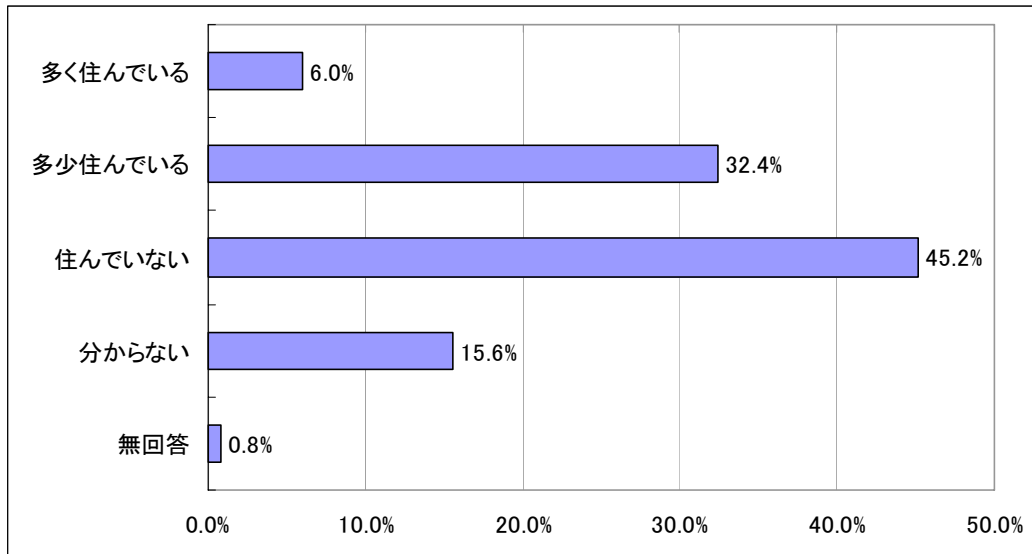
日本人調査対象者の年齢構成は、50歳代(18.5%)が最も多く、次いで60歳代(18.0%)である。

2. 多文化共生に関する状況

3 近隣に外国籍住民が住んでいますか。1つだけ○をつけてください。

図3【近くに住む外国人の有無】

n=617



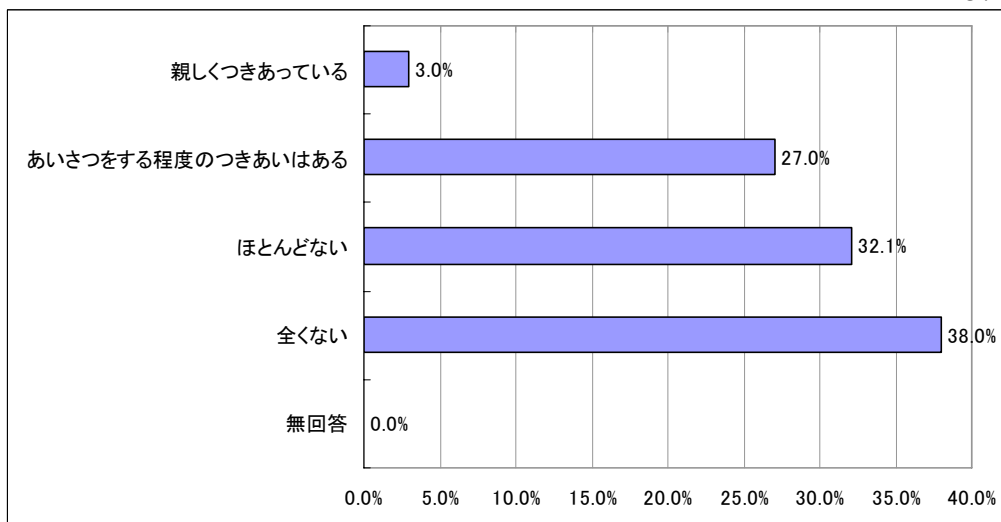
「住んでいない(45.2%)」が多いが、「多少住んでいる(32.4%)」と答えた者も多くいた。

※質問4は、質問3で近隣に外国籍住民が「多く住んでいる」又は「多少住んでいる」と回答した者(237人)が対象。

4 近隣の外国籍住民とのつきあいはありますか。1つだけ○をつけてください。

図4【外国人との付き合いの有無】

n=237

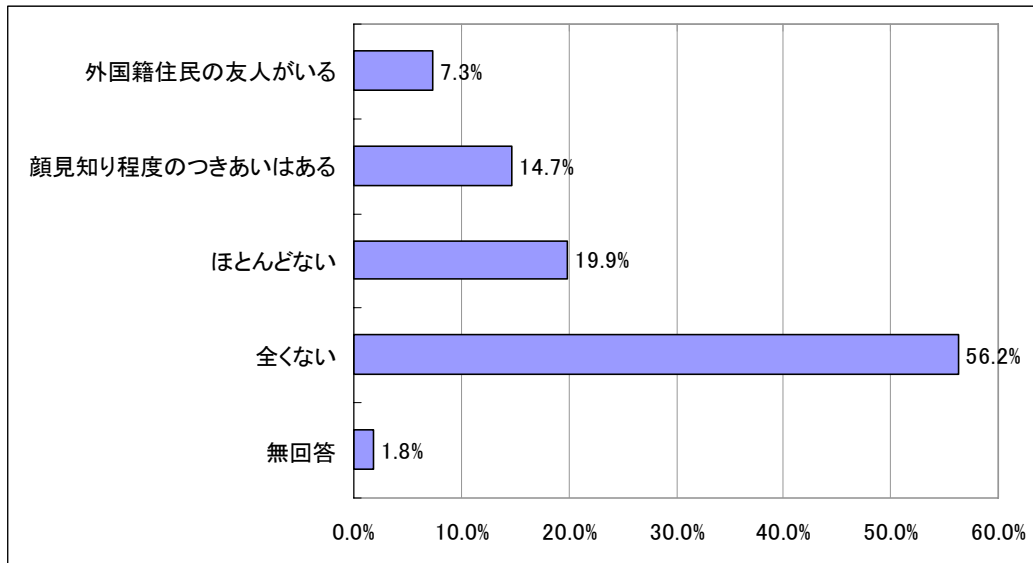


「全くない(38.0%)」との回答が多く、「ほとんどない(32.1%)」が続く。「親しくつきあっている(3.0%)」はわずかであった。

5 近隣以外で外国籍住民とのつきあいがありますか。一つだけ をつけてください。

図5【近隣以外に住む外国人の付き合いの有無】

n=617



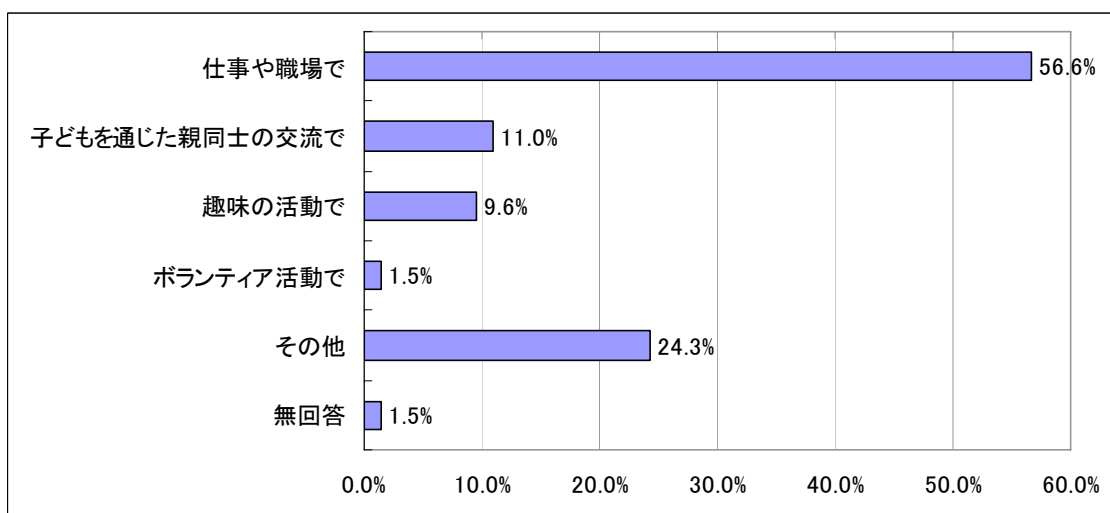
「全くない」、「ほとんどない」と回答した者が、それぞれ 56.2%、19.9%を占める一方、「顔見知り程度のつきあいはある（14.7%）」、「外国籍住民の友人がいる（7.3%）」と外国籍住民との付き合いがある者もいた。

※質問6は、質問5で、「外国籍住民の友人がいる」又は「顔見知り程度のつきあいはある」と回答した者(136人)が対象

6 どのようなところでつきあいがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

図6【外国人との付き合い方】

n=136

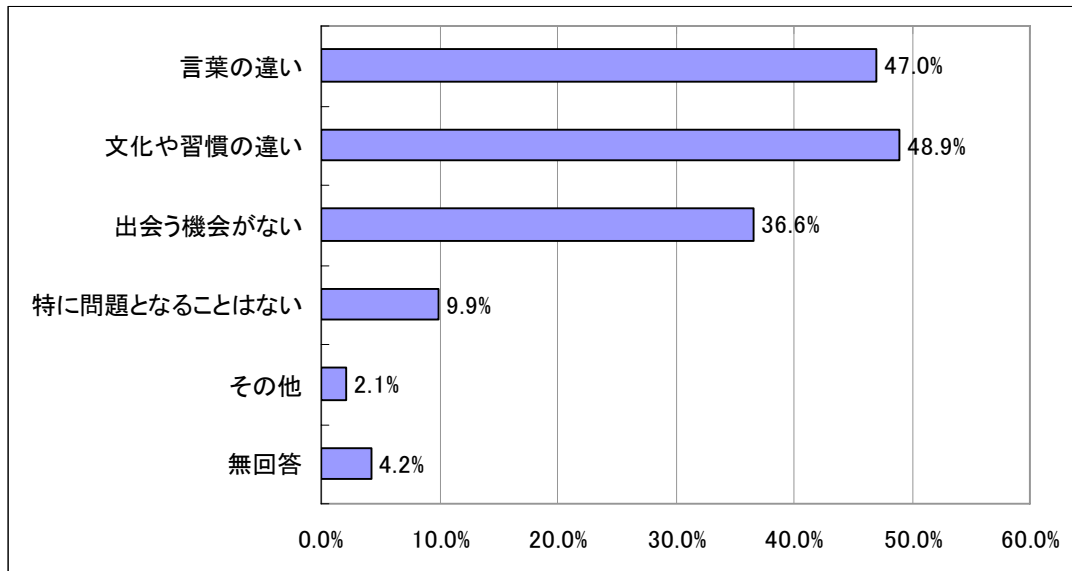


「仕事や職場で（56.6%）」での交流を挙げた者が最も多かった。仕事を離れて、「子どもを通じた親同士の交流で(11.0%)」、「趣味の活動で(9.6%)」、「ボランティア活動で(1.5%)」を挙げる者もいた。

7 外国籍住民との交流でこれまでに課題となったこと、または交流するにあたり課題になると
 思われるものはありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

図7【外国人との交流における課題】

n=617

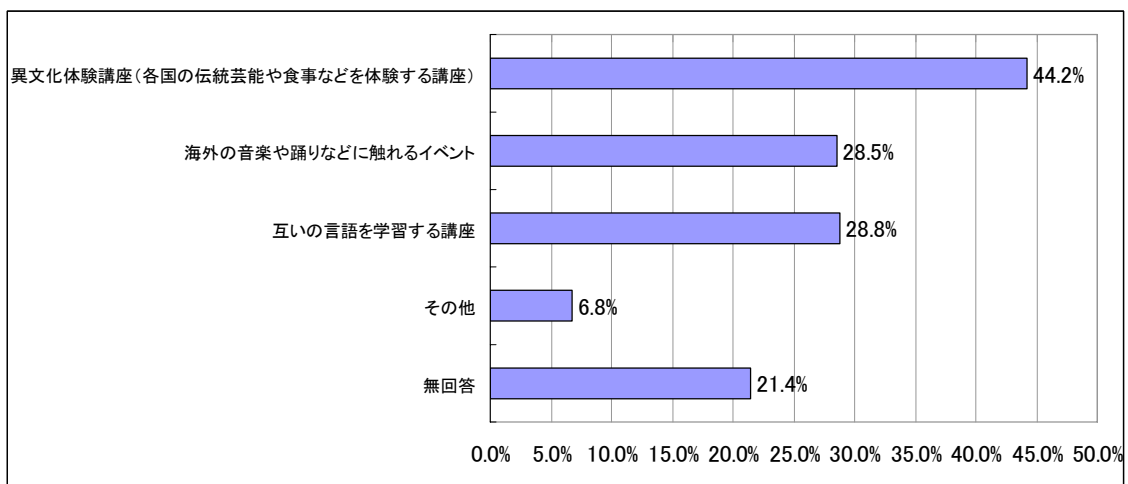


「文化や習慣の違い(48.9%)」や「言葉の違い(47.0%)」が上位を占めた。また、「出会う機会がない(36.6%)」ことが交流できない理由に挙げた者も多かった。「特に問題となることはない(9.9%)」との回答もあった。

8 外国籍住民との相互理解を深めるためにどのような機会があれば参加したいと思いますか。あ
 てはまるものすべてに○をつけてください。

図8【外国人との相互理解のための機会やイベントなど】

n=617

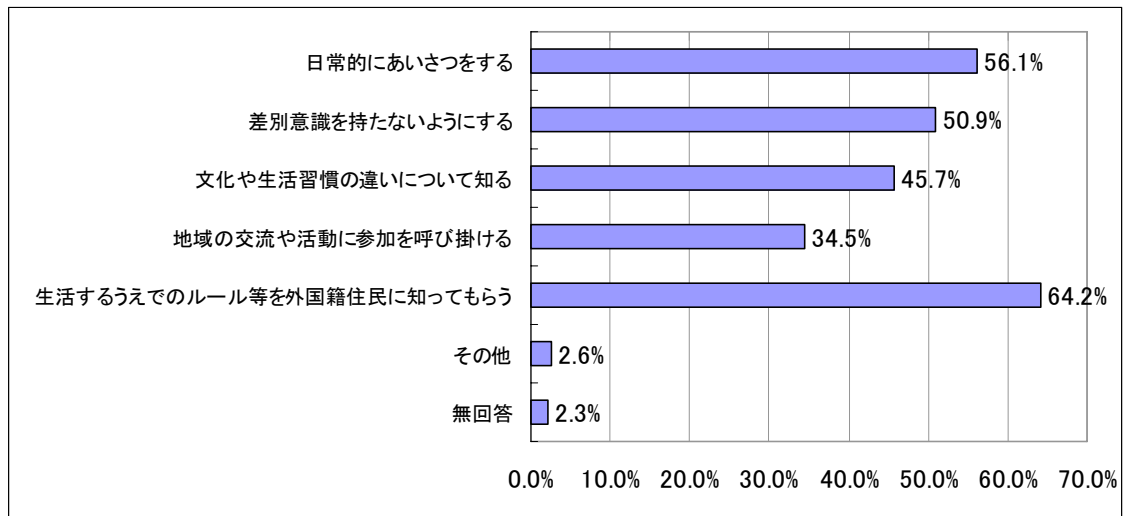


「異文化体験講座(各国の伝統芸能や食事などを体験する講座)(44.2%)」が最も多く、次に、「互いの言語を学習する講座(28.8%)」、「海外の音楽や踊りなどに触れるイベント(28.5%)」が続いた。

9 外国籍住民との相互理解を深めるために地域で必要と思うことは何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

図9【外国人との相互理解に必要なこと】

n=617



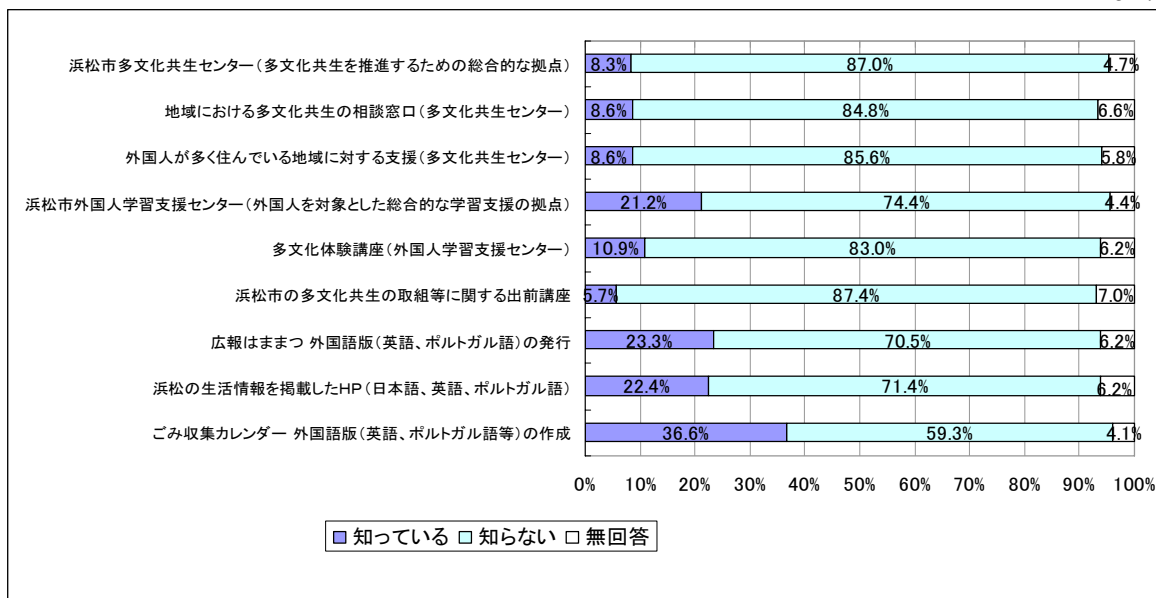
「生活するうえでのルール等を外国籍住民に知ってもらう」が64.2%で最も多かった。しかし、「日常的にあいさつをする(56.1%)」、「文化や生活習慣の違いについて知る(45.7%)」など双方からの歩み寄りが相互理解につながるという回答も多くを占めた。

また、日本人の側からも「差別意識を持たないようにする(50.9%)」や「地域の交流や活動に参加を呼び掛ける(34.5%)」など外国人への働きかけを必要と考える回答も多かった。

10 市が行っている以下のサービス等についてご存知ですか。あてはまるものにそれぞれ○をつけてください。

図 10【外国人に対する行政サービスの認知】

n=617



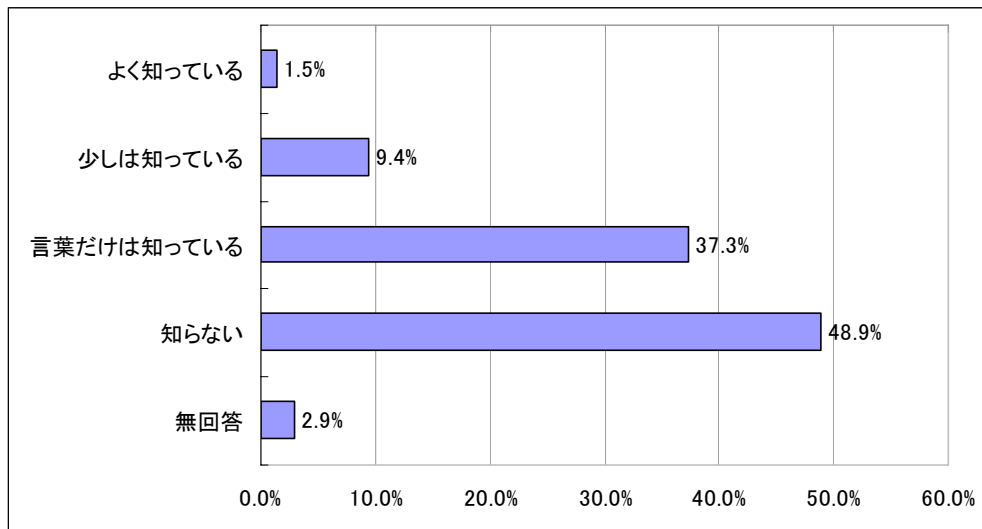
外国人に対する行政サービスについて、「知らない」と回答した者が「知っている」と回答した者を上回り、日本人の外国人行政サービスに関する認知度が低いことがわかる。

個々の行政サービスについては「ごみ収集カレンダー 外国語版(英語、ポルトガル語等)の作成(36.6%)」が、生活に密着しているためか最も多かった。次に、「広報はままつ 外国語版(英語、ポルトガル語)の発行(23.3%)」、「浜松の生活情報を掲載したHP(日本語、英語、ポルトガル語)(22.4%)」が続く。

11 「多文化共生」という言葉・考え方について、どの程度ご存知ですか。

図 11 【「多文化共生」という言葉・考え方に関する認知】

n=617



多文化共生という言葉の認知度は、48.2%（「よく知っている（1.5%）」、「少しは知っている（9.4%）」、「言葉だけは知っている（37.3%）」）であった。今後、多文化共生を更に推進には、多文化共生の理解を深めてもらうことが必要となる。

第2章 まとめと分析

日本人は外国人に比べ母数集団が圧倒的に大きいため、近くに外国人が住んでいないと回答した者の割合が多くを占めた（45.2%）。

また、南米系外国人を対象とした調査で、近隣の日本住民とのつきあいについて質問したところ、「親しくつきあっている」又は「あいさつをする程度のつきあいはある」と回答した者が88.1%を占めたのに対し、日本人を対象とした調査で、近隣の外国籍住民との付き合いに関して「親しくつきあっている」又は「あいさつをする程度のつきあいはある」と回答した者は、30.0%であった。

外国人との交流にあたり課題となることについては、文化や言葉の問題を挙げる者が多かった。

外国人に対する行政サービスについては、「知らない」と回答した者が「知っている」と回答した者を上回り、外国人に対する行政サービスの日本人の認知度が低いことがわかった。しかし、外国人が集住する地域において外国人のごみ出しの問題は共通の課題であることから、ごみ収集カレンダーの外国語版（英語、ポルトガル語等）の認知度は高かった。次に、認知度が高いのは浜松の生活情報を掲載した多言語のHPや浜松市の外国語版広報紙であった。

多文化共生の意味についてはまだまだ浸透しているとは言えないものの、多文化共生という言葉自体は耳慣れてきたものと思われる。

第4部 参考資料

1. 単純集計結果(南米系外国人)

単純集計では次の2つの場合に分けて表示している。

- (1) 選択肢のひとつを回答する場合
無回答分も合わせて合計値を表示
- (2) あてはまるもの全てを選択する場合
選択肢ごとの回答数を表示し、合計値は表示せず。

1 基本属性

1 性別 n=380

	度数	割合
女性	189	49.7%
男性	185	48.7%
無回答	6	1.6%
合計	380	100.0%

2 年齢 n=380

	度数	割合
10歳代	8	2.1%
20歳代	53	13.9%
30歳代	90	23.7%
40歳代	115	30.3%
50歳代	80	21.1%
60歳代	25	6.6%
70歳代	6	1.6%
80歳以上	0	0.0%
無回答	3	0.8%
合計	380	100.0%

3 国籍 n=380

	度数	割合
ブラジル	316	83.2%
ペルー	56	14.7%
その他	6	1.6%
無回答	2	0.5%
合計	380	100.0%

4 日系何世か n=380

	度数	割合
1世	26	6.8%
2世	150	39.5%
3世	149	39.2%
4世	6	1.6%
非日系	46	12.1%
その他	2	0.5%
無回答	1	0.3%
合計	380	100.0%

5 在留資格 n=380

	度数	割合
永住者	266	70.0%
日本人の配偶者等	47	12.4%
定住者	57	15.0%
その他	8	2.1%
無回答	2	0.5%
合計	380	100.0%

6 永住資格の取得及び帰化の意向 n=380

	度数	割合
永住資格を持っている	249	65.5%
永住資格の取得を考えている	77	20.3%
帰化を考えている	26	6.8%
永住資格の取得や帰化は考えていない	20	5.3%
無回答	8	2.1%
合計	380	100.0%

7 世帯の人数 n=380

	度数	割合
1人	64	16.8%
2人	79	20.8%
3人	88	23.2%
4人	87	22.9%
5人	43	11.3%
6人以上	18	4.7%
無回答	1	0.3%
合計	380	100.0%

8 世帯構成【あてはまるもの全てを選択】 n=380

	度数	割合
配偶者	227	59.7%
子ども	209	55.0%
兄弟姉妹	33	8.7%
父親	26	6.8%
母親	38	10.0%
配偶者の父親	5	1.3%
配偶者の母親	8	2.1%
祖父	0	0.0%
祖母	2	0.5%
配偶者の祖父	0	0.0%
配偶者の祖母	0	0.0%
孫	6	1.6%
恋人	13	3.4%
友人	8	2.1%
その他	20	5.3%
無回答	53	13.9%

9 婚姻関係の有無 n=380

	度数	割合
結婚している(配偶者は日本国籍)	47	12.4%
結婚している(配偶者は日本国籍以外)	202	53.2%
結婚していない	123	32.4%
無回答	8	2.1%
合計	380	100.0%

10 初来日年 n=380

	度数	割合
日本で出生	7	1.8%
1989以前	26	6.8%
1990	44	11.6%
1991	46	12.1%
1992	43	11.3%
1993	16	4.2%
1994	14	3.7%
1995	24	6.3%
1996	22	5.8%
1997	30	7.9%
1998	11	2.9%
1999	8	2.1%
2000	16	4.2%
2001	8	2.1%
2002	10	2.6%
2003	7	1.8%
2004	8	2.1%
2005	10	2.6%
2006	10	2.6%
2007	3	0.8%
2008	4	1.1%
2009	1	0.3%
2010	2	0.5%
無回答	10	2.6%
合計	380	100.0%

11 通算滞在期間 n=380

	度数	割合
1年未満	2	0.5%
1~2年	4	1.1%
3~5年	22	5.8%
6~8年	37	9.7%
9~11年	58	15.3%
12~14年	66	17.4%
15年以上	173	45.5%
無回答	18	4.7%
合計	380	100.0%

12 浜松での通算滞在期間 n=380

	度数	割合
1年未満	13	3.4%
1~2年	18	4.7%
3~5年	55	14.5%
6~8年	55	14.5%
9~11年	60	15.8%
12~14年	71	18.7%
15年以上	99	26.1%
無回答	9	2.4%
合計	380	100.0%

2 雇用・労働

13 就業の状態 n=380

	度数	割合
就業している	271	71.3%
仕事を探している	49	12.9%
就業していない(専業主婦・主夫)	31	8.2%
その他	24	6.3%
無回答	5	1.3%
合計	380	100.0%

14 就業の方法 n=271

	度数	割合
公共職業安定所(ハローワーク)を通じて	21	7.7%
斡旋者を通じて	71	26.2%
日本人の知人を通じて	16	5.9%
同国籍者の知人を通じて	69	25.5%
家族や親族の紹介	52	19.2%
新聞・求人雑誌	15	5.5%
その他	24	8.9%
無回答	3	1.1%
合計	271	100.0%

15 雇用形態 n=271

	度数	割合
直接雇用(正社員)	52	19.2%
直接雇用(臨時雇用・パート・アルバイト)	75	27.7%
間接雇用(派遣・請負)	126	46.5%
自営業主	7	2.6%
家族従業者	4	1.5%
学生	2	0.7%
その他	5	1.8%
無回答	0	0.0%
合計	271	100.0%

16 業種 n=271

	度数	割合
建設業	8	3.0%
製造業(自動車・オートバイなどの輸送機器)	123	45.4%
製造業(電子機器)	23	8.5%
製造業(食料品)	14	5.2%
製造業(その他)	36	13.3%
輸送・通信	2	0.7%
卸売・小売業・飲食店	9	3.3%
金融・保険業	0	0.0%
サービス	27	10.0%
農林漁業	1	0.4%
その他	25	9.2%
無回答	3	1.1%
合計	271	100.0%

17 職種 n=271

	度数	割合
技能労働・一般作業(製造、修理、輸送、建設、土木などの労働者)	142	52.4%
販売・サービスの職業(店主、店員、セールスマン、給仕、接客など)	17	6.3%
専門的・管理的職業(技術者、看護師、教員、通訳、管理職など)	19	7.0%
事務的職業(事務員、銀行員など)	8	3.0%
その他	85	31.4%
無回答	0	0.0%
合計	271	100.0%

18 1日あたりの労働時間と1週間の労働日数

<1日あたりの労働時間> n=271

	度数	割合
1~4時間	8	3.0%
5~7時間	32	11.8%
8時間	114	42.1%
9時間	37	13.7%
10時間	34	12.5%
11時間	21	7.7%
12時間	21	7.7%
13時間以上	4	1.5%
無回答	0	0.0%
合計	271	100.0%

<1週間の労働日数> n=271

	度数	割合
1~3日	2	0.7%
4日	13	4.8%
5日	193	71.2%
6日	53	19.6%
7日	9	3.3%
無回答	1	0.4%
合計	271	100.0%

19 現在の職場での勤続期間 n=271

	度数	割合
1年未満	70	25.8%
1年	37	13.7%
2年	26	9.6%
3年	26	9.6%
4年	19	7.0%
5~6年	32	11.8%
7~9年	23	8.5%
10年以上	37	13.7%
無回答	1	0.4%
合計	271	100.0%

20 月収 n=271

	度数	割合
5万円未満	2	0.7%
5~7万円	7	2.6%
8~10万円	16	5.9%
11~13万円	36	13.3%
14~16万円	61	22.5%
17~20万円	40	14.8%
21~25万円	55	20.3%
26~30万円	30	11.1%
31~35万円	16	5.9%
36~40万円	6	2.2%
40万円以上	2	0.7%
無回答	0	0.0%
合計	271	100.0%

21 職場での日本語使用頻度 n=281

	度数	割合
常に日本語で仕事をしている	128	45.6%
時々使用する(自分で日本語を話す)	111	39.5%
時々使用する(通訳を通じて)	26	9.3%
ほとんど使用しない	16	5.7%
無回答	0	0.0%
合計	281	100.0%

※10の複数回答有

3 居住

22 住まい		n=380	
	度数	割合	
会社の社宅や会社契約のアパート	40	10.5%	
民間のアパート	153	40.3%	
公営住宅	114	30.0%	
持ち家(マンションも含む)	61	16.1%	
その他	11	2.9%	
無回答	1	0.3%	
合計	380	100.0%	

23 居住期間		n=380	
	度数	割合	
1年未満	72	18.9%	
1年	37	9.7%	
2年	41	10.8%	
3年	49	12.9%	
4年	46	12.1%	
5年以上	131	34.5%	
無回答	4	1.1%	
合計	380	100.0%	

24 自治会(町内会)への加入		n=380	
	度数	割合	
加入している	137	36.1%	
加入していない	125	32.9%	
わからない	104	27.4%	
無回答	14	3.7%	
合計	380	100.0%	

25 近所付き合い		n=380	
	度数	割合	
親しくつきあっている	121	31.8%	
あいさつをする程度のつきあいはある	214	56.3%	
ほとんどない	24	6.3%	
全くない	14	3.7%	
無回答	7	1.8%	
合計	380	100.0%	

26 近所付き合いが希薄な理由【あてはまるもの全てを選択】		n=14	
	度数	割合	
言葉が通じないから	14	100.0%	
付き合いきつかけがないから	5	35.7%	
日本の文化や習慣がわからないから	1	7.1%	
文化や習慣の違いを理解してもらえないと思うから	5	35.7%	
近所に日本人が住んでいないから	1	7.1%	
必要と感じないから	10	71.4%	
その他	12	85.7%	
無回答	0	0.0%	

27 相談相手・機関【あてはまるもの全てを選択】		n=380	
	度数	割合	
行政(市役所など)	160	42.1%	
多文化共生センターの相談窓口	18	4.7%	
大使館・領事館	35	9.2%	
同じ国籍の友人	193	50.8%	
日本人の友人	153	40.3%	
会社の同僚	121	31.8%	
教会等宗教団体	45	11.8%	
ボランティア団体	10	2.6%	
その他	42	11.1%	
無回答	17	4.5%	

28 情報取得の手段【あてはまるもの全てを選択】		n=380	
	度数	割合	
母国語のラジオ・テレビ	156	41.1%	
母国語の雑誌	218	57.4%	
エスニックレストラン・スーパー	97	25.5%	
日本の新聞	47	12.4%	
日本のラジオ・テレビ	226	59.5%	
日本人の友人からの情報	126	33.2%	
同じ国籍の友人からの情報	200	52.6%	
会社からの情報	78	20.5%	
インターネット	267	70.3%	
市役所の広報紙(日本語版)	32	8.4%	
市役所の広報紙(ポルトガル語版)	172	45.3%	
市役所のホームページ(カナルハママツ等)	41	10.8%	
ハイスニュース	61	16.1%	
その他	9	2.4%	
無回答	6	1.6%	

4 日本語学習

29 現在の日本語能力

n=380

		まったく できない	あまり できない	まあまあ できる	わりと できる	ほぼ完全 にできる	無回答	合計
日本語で会話する	度数	8	37	115	147	67	6	380
	割合	2.1%	9.7%	30.3%	38.7%	17.6%	1.6%	100.0%
ひらがな・カタカナを読む	度数	31	30	67	81	161	10	380
	割合	8.2%	7.9%	17.6%	21.3%	42.4%	2.6%	100.0%
漢字を読む	度数	105	98	93	34	21	29	380
	割合	27.6%	25.8%	24.5%	8.9%	5.5%	7.6%	100.0%
日本語を書く	度数	75	88	120	51	23	23	380
	割合	19.7%	23.2%	31.6%	13.4%	6.1%	6.1%	100.0%

30 日本語の学習経験【あてはまるもの全てを選択】

n=380

	度数	割合
ない	89	23.4%
ある(来日前)	74	19.5%
ある(外国人学習支援センター)	44	11.6%
ある(NPOやボランティアによる日本語教室)	45	11.8%
ある(民間の日本語学校)	60	15.8%
ある(勤務先)	9	2.4%
ある(自分で勉強)	164	43.2%
ある(その他)	43	11.3%
無回答	6	1.6%

31 現在の日本語学習

n=380

	度数	割合
はい	81	21.3%
いいえ	296	77.9%
無回答	3	0.8%
合計	380	100.0%

32 日本語学習の理由【あてはまるもの全てを選択】

n=81

	度数	割合
仕事で必要だから	71	87.7%
より条件のいい仕事を見つけるため	55	67.9%
日本人とのつきあいを広げるため	48	59.3%
日本で生活していくために必要だから	81	100.0%
日本で永住していくために必要だから	61	75.3%
無回答	1	1.2%

33 日本語学習の希望

n=388

	度数	割合
学習したい	127	32.7%
機会があれば学習したい	180	46.4%
学習したくない	7	1.8%
わからない	62	16.0%
無回答	12	3.1%
合計	388	100.0%

※8の複数回答有

5 医療・保険

34 健康保険への加入状況 n=380

	度数	割合
国民健康保険	110	28.9%
会社の健康保険	168	44.2%
旅行傷害保険	1	0.3%
その他の保険	22	5.8%
わからない	4	1.1%
入っていない	72	18.9%
無回答	3	0.8%
合計	380	100.0%

35 健康保険未加入の理由【あてはまるもの全てを選択】 n=72

	度数	割合
日本の健康保険の制度がわからない	6	8.3%
事業所で加入させてくれない	23	31.9%
国民健康保険・社会保険に加入すると、	7	9.7%
国民健康保険に加入すると、未加入の2	17	23.6%
近日帰国予定	14	19.4%
金銭的負担が大きい	45	62.5%
その他	17	23.6%
無回答	1	4.3%

36 年金への加入状況 n=380

	度数	割合
国民年金	45	11.8%
厚生年金	103	27.1%
民間の年金保険	3	0.8%
母国の公的年金保険	29	7.6%
母国の民間の年金保険	6	1.6%
その他の年金保険	3	0.8%
わからない	24	6.3%
入っていない	147	38.7%
無回答	20	5.3%
合計	380	100.0%

37 年金未加入の理由【あてはまるもの全てを選択】 n=147

	度数	割合
日本の公的年金制度がわからない	41	27.9%
事業所で加入させてくれない	30	20.4%
途中で脱退した場合の一時金が少なすぎ	8	5.4%
年金をもらえる資格が発生するまでの加入期間が長すぎる	15	10.2%
近日帰国予定	31	21.1%
金銭的負担が大きい	63	42.9%
その他	32	21.8%
無回答	5	3.4%

38 病気やけがの時の処置 n=388

	度数	割合
すぐに病院に行く	269	69.3%
薬を買って飲む	47	12.1%
我慢して様子を見る	42	10.8%
病気の経験がない	20	5.2%
その他	6	1.5%
無回答	4	1.0%
合計	388	100.0%

※8の複数回答有

39 定期健康診断 n=380

	度数	割合
会社の定期健康診断を受けている	154	40.5%
無料検診を受けている	46	12.1%
個人で定期健康診断を受けている	70	18.4%
受けていない	105	27.6%
無回答	5	1.3%
合計	380	100.0%

40 病院での言葉の問題への対応方法【あてはまるもの全てを選択】 n=380

	度数	割合
日本語が理解できる	184	48.4%
日本語のできる家族・友人を連れて行く	85	22.4%
通訳を雇い連れて行く	25	6.6%
通訳のいる病院に行く	133	35.0%
その他	13	3.4%
無回答	7	1.8%

6 地震などの自然災害

41 避難場所 n=380

	度数	割合
知っている	211	55.5%
知らない	163	42.9%
無回答	6	1.6%
合計	380	100.0%

42 災害時の備え【あてはまるもの全てを選択】 n=380

	度数	割合
避難する場所を決めている	116	30.5%
携帯ラジオ・懐中電灯などを準備している	83	21.8%
食料や飲料水を準備している	65	17.1%
家族との連絡方法などを決め	58	15.3%
消火器を準備している	42	11.1%
家具などを固定し転倒を防止	51	13.4%
防災訓練に参加している	50	13.2%
防災ホットとメールに登録してい	3	0.8%
その他	6	1.6%
特に何もしていない	220	57.9%
無回答	5	1.3%

7 子どもの教育

43 子どもの人数

n=380

	度数	割合
0人	88	23.2%
1人	81	21.3%
2人	114	30.0%
3人	55	14.5%
4人以上	24	6.3%
無回答	18	4.7%
合計	380	100.0%

同居している子どもの人数 n=216

別居している子どもの人数(日本に居住) n=47

別居している子どもの人数(母国に居住) n=70

44 同居・別居の子どもの人数

	度数	割合	1人	2人	3人	4人以上	無回答	合計	
			度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数
同居している子どもの人数	98	45.4%	83	38.4%	28	13.0%	7	0	216
別居している子どもの人数(日本に居住)	25	53.2%	14	29.8%	4	8.5%	4	0	47
別居している子どもの人数(母国に居住)	24	34.3%	31	44.3%	15	21.4%	0	0	70

45 子どもの基本属性

1番上の子ども n=274

上から2番目の子ども n=193

性別	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
女	110	40.1%	67	34.7%
男	92	33.6%	84	43.5%
無回答	72	26.3%	42	0.0%
合計	274	100.0%	193	100.0%

年齢	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
0～5歳	20	7.3%	23	11.9%
6～10歳	28	10.2%	31	16.1%
11～15歳	51	18.6%	36	18.7%
16～20歳	38	13.9%	16	8.3%
21～25歳	21	7.7%	16	8.3%
26歳以上	35	12.8%	23	11.9%
無回答	81	29.6%	48	24.9%
合計	274	100.0%	193	100.0%

同居・別居	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
同居	124	45.3%	90	46.6%
日本国内で別居	32	11.7%	21	10.9%
母国に居住	36	13.1%	32	16.6%
無回答	82	29.9%	50	25.9%
合計	274	100.0%	193	100.0%

生まれた場所	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
日本	77	28.1%	62	32.1%
母国	110	40.1%	76	39.4%
その他	2	0.7%	1	0.5%
無回答	85	31.0%	54	28.0%
合計	274	100.0%	193	100.0%

入国したときの年齢	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
日本で出生	66	24.1%	57	29.5%
0～5歳	47	17.2%	29	15.0%
6～10歳	16	5.8%	15	7.8%
11～15歳	13	4.7%	10	5.2%
16～20歳	12	4.4%	5	2.6%
21～25歳	3	1.1%	3	1.6%
26歳以上	0	0.0%	1	0.5%
無回答	117	42.7%	73	37.8%
合計	274	100.0%	193	100.0%

46 学齢期の子どもの就学状況

1番上の子ども n=136

上から2番目の子ども n=85

	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
日本の小学校か中学校に行っている	86	63.2%	57	67.1%
外国人学校に行っている	33	24.3%	16	18.8%
学校に行っていない	3	2.2%	2	2.4%
その他	7	5.1%	10	11.8%
無回答	7	5.1%	0	0.0%
合計	136	100.0%	85	100.0%

※学齢期の子どもを持つ対象者数が不明であるため本質問の回答者数をn値とする

47 学齢期の子どもの日本語能力

1番上の子ども n=136

上から2番目の子ども n=85

	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
日本語での授業を十分理解できる	89	65.4%	48	56.5%
日本語での授業を理解するのは難しいが、日常生活ではあまり困らない	17	12.5%	10	11.8%
日常生活で、ときどき困ることがある	10	7.4%	11	12.9%
ほとんどできない	13	9.6%	11	12.9%
どのぐらいできるかわからない	7	5.1%	5	5.9%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	136	100.0%	85	100.0%

※学齢期の子どもを持つ対象者数が不明であるため本質問の回答者数をn値とする

48 15歳以上の子どもの就学状況(最終在籍学校を含む)

1番上の子ども n=108

上から2番目の子ども n=50

	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
日本の高校	43	39.8%	11	22.0%
日本の短大・高専・大学・大学院	8	7.4%	3	6.0%
外国人学校(高校)	23	21.3%	12	24.0%
高校に進学していない	9	8.3%	5	10.0%
その他	25	23.1%	19	38.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	108	100.0%	50	100.0%

※15歳以上の子どもを持つ対象者数が不明であるため本質問の回答者数をn値とする

8 その他

49 行政サービスの利用状況

n=380

		利用したことがある	知っているが利用したことなし	知らない	無回答	合計
広報はままつ(日本語版)	度数	61	100	59	160	380
	割合	16.1%	26.3%	15.5%	42.1%	100.0%
広報はままつ(ポルトガル語版)	度数	175	84	46	75	380
	割合	46.1%	22.1%	12.1%	19.7%	100.0%
浜松市役所のホームページ(日本語版)	度数	35	68	101	176	380
	割合	9.2%	17.9%	26.6%	46.3%	100.0%
浜松市役所のホームページ(ポルトガル語の自動翻訳)	度数	67	60	97	156	380
	割合	17.6%	15.8%	25.5%	41.1%	100.0%
カナル・ハマツ(浜松の生活情報を掲載したHP)	度数	31	37	141	171	380
	割合	8.2%	9.7%	37.1%	45.0%	100.0%
防災ホットメール	度数	15	23	170	172	380
	割合	3.9%	6.1%	44.7%	45.3%	100.0%
ごみ収集カレンダー(ポルトガル語版)	度数	258	21	25	76	380
	割合	67.9%	5.5%	6.6%	20.0%	100.0%
生活相談(多文化共生センター)	度数	34	61	128	157	380
	割合	8.9%	16.1%	33.7%	41.3%	100.0%
日本語教室(学習支援センター)	度数	53	94	89	144	380
	割合	13.9%	24.7%	23.4%	37.9%	100.0%

50 行政サービスへの希望【あてはまるもの全てを選択】

n=380

	度数	割合
行政情報の多言語化の充実	135	35.5%
行政の窓口における通訳の充実	120	31.6%
外国人の子どもに対する教育支援の充実	160	42.1%
日本語教育・教室の充実	184	48.4%
生活相談窓口の充実	99	26.1%
日本人との交流機会の充実	135	35.5%
浜松での生活ルール等を学ぶ機会の充実	120	31.6%
外国人が各国の文化や伝統芸能を発表する機会の充実	97	25.5%
防災対策等の情報提供、講習会の充実	117	30.8%
その他	40	10.5%
無回答	65	17.1%

51 母国への送金

n=380

	度数	割合
定期的に行っている	89	23.4%
ときどきしている	115	30.3%
していない	172	45.3%
無回答	4	1.1%
合計	380	100.0%

52 1か月の平均送金額

n=380

	度数	割合
1万円未満	8	2.1%
1~2万円	56	14.7%
3~4万円	58	15.3%
5万円以上	69	18.2%
無回答	189	49.7%
合計	380	100.0%

53 今後の日本での滞在予定

n=380

	度数	割合
日本に永住する予定	106	27.9%
3年以内に母国に帰国する予定	59	15.5%
10年以内に母国に帰国する予定	19	5.0%
できるだけ日本に長く滞在し、いずれは母国に帰国する予定	147	38.7%
母国と日本以外の国に行く予定	3	0.8%
わからない	39	10.3%
無回答	7	1.8%
合計	380	100.0%

2. 単純集計結果(日本人)

1 基本属性

1 性別 n=617

	度数	割合
女性	308	49.9%
男性	256	41.5%
無回答	53	8.6%
合計	617	100.0%

2 年齢 n=617

	度数	割合
10歳代	19	3.1%
20歳代	61	9.9%
30歳代	98	15.9%
40歳代	89	14.4%
50歳代	114	18.5%
60歳代	111	18.0%
70歳代	80	13.0%
80歳以上	35	5.7%
無回答	10	1.6%
合計	617	100.0%

2 多文化共生に関する状況

3 近くに住む外国人の有無 n=617

	度数	割合
多く住んでいる	37	6.0%
多少住んでいる	200	32.4%
住んでいない	279	45.2%
分からない	96	15.6%
無回答	5	0.8%
合計	617	100.0%

4 外国人との付き合いの有無 n=237

	度数	割合
親しくつきあっている	7	3.0%
あいさつをする程度のつきあいはある	64	27.0%
ほとんどない	76	32.1%
全くない	90	38.0%
無回答	0	0.0%
合計	237	100.0%

5 近隣以外に住む外国人との付き合いの有無 n=617

	度数	割合
外国籍住民の友人がいる	45	7.3%
顔見知り程度のつきあいはある	91	14.7%
ほとんどない	123	19.9%
全くない	347	56.2%
無回答	11	1.8%
合計	617	100.0%

6 外国人との付き合い方【あてはまるもの全てを選択】 n=136

	度数	割合
仕事や職場で	77	56.6%
子どもを通じた親同士の交流で	15	11.0%
趣味の活動で	13	9.6%
ボランティア活動で	2	1.5%
その他	33	24.3%
無回答	2	1.5%

7 外国人との交流における課題【あてはまるもの全てを選択】 n=617

	度数	割合
言葉の違い	290	47.0%
文化や習慣の違い	302	48.9%
出会う機会がない	226	36.6%
特に問題となることはない	61	9.9%
その他	13	2.1%
無回答	26	4.2%

8 外国人との相互理解のための機会やイベントなど【あてはまるもの全てを選択】 n=617

	度数	割合
異文化体験講座(各国の伝統芸能や食事などを体験する講座)	273	44.2%
海外の音楽や踊りなどに触れるイベント	176	28.5%
互いの言語を学習する講座	178	28.8%
その他	42	6.8%
無回答	132	21.4%

9 外国人との相互理解に必要なこと【あてはまるもの全てを選択】 n=617

	度数	割合
日常的にあいさつをする	346	56.1%
差別意識を持たないようにする	314	50.9%
文化や生活習慣の違いについて知る	282	45.7%
地域の交流や活動に参加を呼び掛ける	213	34.5%
生活するうえでのルール等を外国籍住民に知ってもらう	396	64.2%
その他	16	2.6%
無回答	14	2.3%

10 外国人に対する行政サービスの認知

		n=617			合計
		知っている	知らない	無回答	
浜松市多文化共生センター(多文化共生を推進するための総合的な拠点)	度数	51	537	29	617
	割合	8.3%	87.0%	4.7%	100.0%
地域における多文化共生の相談窓口(多文化共生センター)	度数	53	523	41	617
	割合	8.6%	84.8%	6.6%	100.0%
外国人が多く住んでいる地域に対する支援(多文化共生センター)	度数	53	528	36	617
	割合	8.6%	85.6%	5.8%	100.0%
浜松市外国人学習支援センター(外国人を対象とした総合的な学習支援の)	度数	131	459	27	617
	割合	21.2%	74.4%	4.4%	100.0%
多文化体験講座(外国人学習支援センター)	度数	67	512	38	617
	割合	10.9%	83.0%	6.2%	100.0%
浜松市の多文化共生の取組等に関する出前講座	度数	35	539	43	617
	割合	5.7%	87.4%	7.0%	100.0%
広報はままつ 外国語版(英語、ポルトガル語)の発行	度数	144	435	38	617
	割合	23.3%	70.5%	6.2%	100.0%
浜松の生活情報を掲載したHP(日本語、英語、ポルトガル語)	度数	145	462	40	647
	割合	22.4%	71.4%	6.2%	100.0%
ごみ収集カレンダー 外国語版(英語、ポルトガル語等)の作成	度数	226	366	25	617
	割合	36.6%	59.3%	4.1%	100.0%

11 「多文化共生」という言葉・考え方に関する認知 n=617

	度数	割合
よく知っている	9	1.5%
少しは知っている	58	9.4%
言葉だけは知っている	230	37.3%
知らない	302	48.9%
無回答	18	2.9%
合計	617	100.0%

3.調査票(南米系外国人)

はままつし なんべいけいがいこくじん じつたいちょうさ ちょうさひょう
浜松市における南米系外国人の実態調査 調査票

なんべいけいがいこくじんよう
【南米系外国人用】

1. 最初にあなたご自身のことについておたずねします。

Q 1 あなたの性別は (1) 女性 (2) 男性

Q 2 あなたの年齢を教えてください。

(1) 10歳代 (2) 20歳代 (3) 30歳代 (4) 40歳代

(5) 50歳代 (6) 60歳代 (7) 70歳代 (8) 80歳以上

Q 3 あなたの国籍を教えてください。

(1) ブラジル (2) ペルー (3) その他

Q 4 あなたは日系何世ですか。1つだけ をつけてください。

(1) 1世 (2) 2世 (3) 3世 (4) 4世

(5) 非日系 (6) その他 ()

Q 5 あなたの在留資格は何ですか。1つだけ をつけてください。

(1) 永住者 (2) 日本人の配偶者等 (3) 定住者 (4) その他

Q 6 永住資格の取得及び帰化の意向について教えてください。1つだけ○をつけてください。

(1) 永住資格を持っている (2) 永住資格の取得を考えている

(3) 帰化を考えている (4) 永住資格の取得や帰化は考えていない

Q 7 あなたを含めて、現在、あなたと一緒に住んでいる人は全部で何人ですか。

(1) 1人 (2) 2人 (3) 3人 (4) 4人 (5) 5人 (6) 6人以上

Q 8 現在、あなたと一緒に住んでいる人すべてに をつけてください。

(1) 配偶者 (2) 子ども (3) 兄弟姉妹

(4) 父親 (5) 母親 (6) 配偶者の父親

(7) 配偶者の母親 (8) 祖父 (9) 祖母

(10) 配偶者の祖父 (11) 配偶者の祖母 (12) 孫

(13) 恋人 (14) 友人 (15) その他 ()

Q 9 あなたは結婚していますか。

(1) している (配偶者は日本国籍) (2) している (配偶者は日本国籍以外)

(3) していない

Q10 あなたが初めて日本に来た年は (1) () 年 (2) 日本で出生

Q11 日本での通算滞在期間を教えてください。

- (1) 1年未満 (2) 1 ~ 2年 (3) 3 ~ 5年 (4) 6 ~ 8年
- (5) 9 ~ 11年 (6) 12 ~ 14年 (7) 15年以上

Q12 浜松での通算滞在期間を教えてください。

- (1) 1年未満 (2) 1 ~ 2年 (3) 3 ~ 5年 (4) 6 ~ 8年
- (5) 9 ~ 11年 (6) 12 ~ 14年 (7) 15年以上

2. あなたのお仕事についておたずねします。

Q13 お仕事をしていますか。1つだけ○をつけてください。

- (1) している (2) 仕事を探している
- (3) していない (専業主婦・主夫) (4) その他

Q14~Q21 は、Q13で「お仕事を (1) している」と回答した方に質問します。

Q14 現在の仕事をどのように見つけましたか。1つだけ○をつけてください。

- (1) 職業安定所 (ハローワーク) を通じて (2) 斡旋業者を通じて
- (3) 日本人の知人を通じて (4) 同国籍者の知人を通じて
- (5) 家族や親族の紹介 (6) 新聞・求人雑誌 (7) その他

Q15 あなたのお仕事は、次のどれにあたりますか。1つだけ○をつけてください。

- (1) 直接雇用 (正社員) (2) 直接雇用 (臨時雇用・パート・アルバイト)
- (3) 間接雇用 (派遣・請負) (4) 自営業主 (5) 家族従業者
- (6) 学生 (7) その他

Q16 働いている会社の種類は、次のどれにあたりますか。1つだけ○をつけてください。派遣や請負などで会社に派遣されている方は、派遣されている会社の種類をお答え下さい。

- (1) 建設業 (2) 製造業 (自動車・オートバイなどの輸送機器)
- (3) 製造業 (電子機器) (4) 製造業 (食料品) (5) 製造業 (その他)
- (6) 輸送・通信 (7) 卸売・小売業・飲食店 (8) 金融・保険業
- (9) サービス (10) 農林漁業 (11) その他

Q17 仕事の内容は、次のどれにあたりますか。1つだけ○をつけてください。

- (1) 技能労働・一般作業 (製造、修理、輸送、建設、土木などの労働者)
- (2) 販売・サービスの職業 (店主、店員、セールスマン、給仕、接客 など)
- (3) 専門的・管理的職業 (技術者、看護師、教員、通訳、管理職 など)
- (4) 事務的職業 (事務員、銀行員など)
- (5) その他

Q18 お仕事を1日何時間、週何日していますか。残業の時間も含めてお答えください。

< 1日の労働時間 >

- (1) 1～4時間 (2) 5～7時間 (3) 8時間 (4) 9時間
- (5) 10時間 (6) 11時間 (7) 12時間 (8) 13時間以上

< 1週間の労働日数 >

- (1) 1～3日 (2) 4日 (3) 5日 (4) 6日 (5) 7日

Q19 現在の職場(派遣や請負などで会社に派遣されている方は、現在の派遣先や工場 など)での勤務期間はどのくらいですか。

- (1) 1年未満 (2) 1年 (3) 2年 (4) 3年 (5) 4年
- (6) 5～6年 (7) 7～9年 (8) 10年以上

Q20 現在の1ヶ月あたりの平均的な収入(税込み)は、次のどれにあたりますか。

- (1) 5万円未満 (2) 5～7万円 (3) 8～10万円 (4) 11～13万円
- (5) 14～16万円 (6) 17～20万円 (7) 21～25万円
- (8) 26～30万円 (9) 31～35万円 (10) 36～40万円
- (11) 40万円以上

Q21 仕事で日本語をどの程度使用しますか。

- (1) 常に日本語で仕事をしている (2) 時々使用する(自分で日本語を話す)
- (3) 時々使用する(通訳を通じて) (4) 殆ど使用しない

3. あなたのお住まいや地域での生活についておたずねします。

Q22 お住まいは、次のどれにあたりますか。

- (1) 会社の社宅や会社契約のアパート (2) 民間のアパート
(3) 公営住宅 (4) 持ち家(マンションも含む) (5) その他

Q23 現在のお住まいにどのくらいの期間住んでいますか。

- (1) 1年未満 (2) 1年 (3) 2年 (4) 3年 (5) 4年 (6) 5年以上

Q24 自治会(町内会)に加入していますか。

- (1) 加入している (2) 加入していない (3) わからない

Q25 近隣の日本人住民とのつきあいはありますか。1つだけ○をつけてください。

- (1) 親しくつきあっている (2) あいさつをする程度のつきあいはある
(3) ほとんどない (4) 全くない

Q26 Q25で「(4)全くない」と回答した方におたずねします。

つきあいが全くない理由であてはまるものすべてに○をつけてください。

- (1) 言葉が通じないから (2) 付き合うきっかけがないから
(3) 日本の文化や習慣がわからないから
(4) 文化や習慣の違いを理解してもらえないと思うから
(5) 近所に日本人が住んでいないから (6) 必要と感じないから
(7) その他()

Q27 生活で困っていることがある場合、どこ(又は誰)に相談しますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- (1) 行政(市役所など) (2) 多文化共生センターの相談窓口
(3) 大使館・領事館 (4) 同じ国籍の友人 (5) 日本人の友人
(6) 会社の同僚 (7) 教会等宗教団体 (8) ボランティア団体
(9) その他()

Q28 よく利用するメディアや情報は何か。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- (1) 母国語のラジオ・テレビ (2) 母国語の雑誌
 (3) エスニックレストラン・スーパー (4) 日本の新聞
 (5) 日本のラジオ・テレビ (6) 日本人の友人からの情報
 (7) 同じ国籍の友人からの情報 (8) 会社からの情報
 (9) インターネット (10) 市役所の広報紙(日本語版)
 (11) 市役所の広報紙(ポルトガル語版)
 (12) 市役所のホームページ(カナルハママツ等)
 (13) ハイスニュース (14) その他()

4. 日本語学習についておうかがいします。

Q29 あなたは、日本語をどの程度理解していますか。あてはまるものにそれぞれをつけてください。

	まったく できない	あまり できない	まあまあ できる	わりと できる	ほぼ完全 にできる
日本語で会話する	1	2	3	4	5
ひらがな・カタカナを読む	1	2	3	4	5
漢字を読む	1	2	3	4	5
日本語を書く	1	2	3	4	5

Q30 日本語を勉強したことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- (1) ない (2) ある(来日前) (3) ある(外国人学習支援センター)
 (4) ある(NPOやボランティアによる日本語教室)
 (5) ある(民間の日本語学校) (6) ある(勤務先)
 (7) ある(自分で勉強) (8) ある(その他:)

Q31 現在、日本語を学習していますか。

- (1) はい (2) いいえ

Q32 日本語を学習している理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- (1) 仕事で必要だから (2) より条件のいい仕事を見つけるため
 (3) 日本人とのつきあいを広げるため (4) 日本で生活していくために必要だから
 (5) 日本で永住していくために必要だから

Q33 今後、日本語を学習がくしゅうしたいと思おもいますか。1つだけ○をつけてください。

- (1) 学習がくしゅうしたい (2) 機会きかいがあれば学習がくしゅうしたい (3) 学習がくしゅうしたくない
(4) わからない

5. 医療いりょうや保険ほけんについておうかがいします。

Q34 日本での健康保険けんこうほけんへの加入かにゆうじょうきよう状況を教おしえてください。1つだけ○をつけてください。

- (1) 国民健康保険こくみんけんこうほけん (2) 会社かいしゃの健康保険けんこうほけん (3) 旅行傷害保険りょこうしょうがいほけん
(4) その他たほけんの保険 (5) わからない (6) 入はいっていない

Q35 Q34で「(6)入はいっていない」と回答かいとうした方かたにお聞きします。

健康保険けんこうほけんに加入かにゆうしていないのはなぜですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- (1) 日本にほんの健康保険けんこうほけんの制度せいどがわからない
(2) 事業所じぎょうしょで加入かにゆうさせてくれない
(3) 国民健康保険こくみんけんこうほけん・社会保険しゃかいほけんに加入かにゆうすると、年金ねんきんにも加入かにゆうしないといけないから
(4) 国民健康保険こくみんけんこうほけんに加入かにゆうすると、未加入みかにゆうの2年間ねんかんさかのぼって保険料ほけんりょうを払はらわなければいけないから
(5) 近日帰国予定きんじつきこくよてい
(6) 金銭的負担きんせんてきふたんが大きい
(7) その他た()

Q36 年金ねんきんへの加入かにゆうじょうきよう状況を教おしえてください。1つだけ○をつけてください。

- (1) 国民年金こくみんねんきん (2) 厚生年金こうせいねんきん (3) 民間みんかんの年金保険ねんきんほけん
(4) 母国ぼこくの公的年金保険こうてきねんきんほけん (5) 母国ぼこくの民間みんかんの年金保険ねんきんほけん (6) その他たの年金保険ねんきんほけん
(7) わからない (8) 入はいっていない

Q37 Q36で「(8)入はいっていない」と回答かいとうした方かたにお聞きします。

年金ねんきんに加入かにゆうしていないのはなぜですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- (1) 日本にほんの公的年金制度こうてきねんきんせいどがわからない
(2) 事業所じぎょうしょで加入かにゆうさせてくれない
(3) 途中とちゆうで脱退だつたいした場合ばあいの一時金いちじきんが少なすぎる
(4) 年金ねんきんをもらえる資格しかくが発生はつせいするまでの加入期間かにゆうきかんが長ながすぎる
(5) 近日帰国予定きんじつきこくよてい
(6) 金銭的負担きんせんてきふたんが大きい
(7) その他た()

Q38 病^{びよう}気^きやけ^げがをしたとき、どうしますか。1つだけ○をつけてください。

- (1) すぐに病^{びよう}院^{いん}に行く (2) 薬^{くすり}を買^かって飲^のむ (3) 我慢^{がまん}して様^{よう}子^すをみる
(4) 病^{びよう}気^きの経^{けい}験^{けん}がない (5) その他()

Q39 定期^{ていき}健康^{けんこう}診^{しん}断^{だん}を受けていますか。1つだけ○をつけてください。

- (1) 会社^{かいしゃ}の定期^{ていき}健康^{けんこう}診^{しん}断^{だん}を受けている (2) 無料^{むりよう}検^{けん}診^{しん}会^{かい}を受けている
(3) 個人^{こじん}で定期^{ていき}健康^{けんこう}診^{しん}断^{だん}を受けている (4) 受^うけていない

Q40 病^{びよう}院^{いん}での言^{こと}葉^ばの問^{もん}題^{だい}についてどのように対^{たい}応^{おう}していますか。あてはまるものすべてに
をつけてください。

- (1) 日^に本^{ほん}語^ごが理^り解^{かい}できる (2) 日^に本^{ほん}語^ごのでき^かる家^か族^{ぞく}・友^{ゆう}人^{じん}を連^つれ^いて行^いく
(3) 通^{つう}訳^{やく}を雇^{やと}い^つ連^つれ^いて行^いく (4) 通^{つう}訳^{やく}のい^いる病^{びよう}院^{いん}に行^いく
(5) その他()

6 地震^{じしん}などの災^{さい}害^{がい}時^じの対^{たい}応^{おう}についておうかがいします。

Q41 地震^{じしん}や台^{たい}風^{ふう}などの災^{さい}害^{がい}のとき^じに避^ひ難^{なん}する場^ば所^{しょ}を知^しっていますか。

- (1) 知^しっている (2) 知^しらない

Q42 災^{さい}害^{がい}時^じのため^{そな}に備^{そな}えていることはありますか。あてはまるものすべてに をつけてく
ださい。

- (1) 避^ひ難^{なん}する場^ば所^{しょ}を決^きめている (2) 携^{けい}帯^{たい}ラジ^らオ^お・懐^{かい}中^{ちゆう}電^{でん}灯^{とう}などを準^{じゆん}備^びしている
(3) 食^{しょく}料^{りよう}や飲^{いん}料^{りよう}水^{すい}を準^{じゆん}備^びしている (4) 家^か族^{ぞく}との連^{れん}絡^{らく}方^{ほう}法^{ほう}など^きを決^きめている
(5) 消^{しょう}火^か器^きを準^{じゆん}備^びしている (6) 家^か具^ぐなどを固^こ定^{てい}し転^{てん}倒^{とう}を防^{ぼう}止^ししている
(7) 防^{ぼう}災^{さい}訓^{くん}練^{れん}に参^{さん}加^かしている (8) 防^{ぼう}災^{さい}ホッ^ととメ^めールに登^{とう}録^{ろく}している
(9) その他() (10) 特^{とく}に何^{なに}もして^{して}いない

7 子^こども^{きよう}の教^{きよう}育^{いく}についておたずねします。

Q43 子^こども^{にん}の人数^{ずう}を教^{おし}えてください。

- (1) 0人^{にん} (2) 1人^{にん} (3) 2人^{にん} (4) 3人^{にん} (5) 4人^{にん}以上^{じよう}

Q44～Q48は、お子さんがいらっしゃる方におうかがいします。

Q44 同居・別居している子どもの人数を教えてください。

- (1) 同居している子どもの人数は () 人
(2) 別居している子どもの人数(日本に居住)は () 人
(3) 別居している子どもの人数(母国に居住)は () 人

Q45 お子さんの基本的な情報についておたずねします。お子さんが3人以上いる場合、上の2人についてお答えください。

1番上の子ども

- 性別 (1) 女 (2) 男
年齢 () 歳
同居・別居 (1) 同居 (2) 日本国内で別居 (3) 母国に居住
生まれた場所 (1) 日本 (2) 母国 (3) その他
日本に初めて入国したときの年齢 (1) () 歳 (2) 日本で出生

上から2番目の子ども

- 性別 (1) 女 (2) 男
年齢 () 歳
同居・別居 (1) 同居 (2) 日本国内で別居 (3) 母国に居住
生まれた場所 (1) 日本 (2) 母国 (3) その他
日本に初めて入国したときの年齢 (1) () 歳 (2) 日本で出生

Q46, 47は、6歳～14歳のお子さんがいらっしゃる方におうかがいします。

Q46 お子さん(6歳～14歳)の就学状況について、あてはまるものに1つだけをつけてください。

1番上の子ども

- (1) 日本の小学校か中学校に行っている
(2) 外国人学校に行っている
(3) 学校に行っていない
(4) その他 ()

上から2番目の子ども

- (1) 日本の小学校か中学校に行っている

- (2) 外国人学校に行っている
- (3) 学校に行っていない
- (4) その他 ()

Q47 お子さん(6歳~14歳)は日本語がどのくらいできますか。1つだけ○をつけてください。

1番上の子ども

- (1) 日本語での授業を十分理解できる
- (2) 日本語での授業を理解するのは難しいが、日常生活ではあまり困らない
- (3) 日常生活で、ときどき困ることがある
- (4) ほとんどできない
- (5) どのくらいできるかわからない

上から2番目の子ども

- (1) 日本語での授業を十分理解できる
- (2) 日本語での授業を理解するのは難しいが、日常生活ではあまり困らない
- (3) 日常生活で、ときどき困ることがある
- (4) ほとんどできない
- (5) どのくらいできるかわからない

Q48は、15歳以上のお子さんがいらっしゃる方におうかがいします。

Q48 お子さん(15歳以上)の就学状況を教えてください。また、すでに卒業したお子さんは、最後に在籍した学校に をつけてください。

1番上の子ども

- (1) 日本の高校
- (2) 日本の短大・高専・大学・大学院
- (3) 外国人学校(高校)
- (4) 高校に進学していない
- (5) その他 ()

上から2番目の子ども

- (1) 日本の高校
- (2) 日本の短大・高専・大学・大学院
- (3) 外国人学校(高校)
- (4) 高校に進学していない
- (5) その他 ()

8 その他

Q49 市が行っている以下のサービスについて、利用したことはありますか。該当するものにそれぞれ1つずつをつけてください。

	利用したことがある	知っているが利用したことなし	知らない
広報はままつ（日本語版）	1	2	3
広報はままつ（ポルトガル語版）	1	2	3
浜松市役所のホームページ（日本語版）	1	2	3
浜松市役所のホームページ（ポルトガル語の自動翻訳）	1	2	3
カル・ハマツ（浜松の生活情報を掲載したHP）	1	2	3
防災ホットメール	1	2	3
ごみ収集カレンダー（ポルトガル語版）	1	2	3
生活相談（多文化共生センター）	1	2	3
日本語教室（学習支援センター）	1	2	3

Q50 浜松市役所に対してどのようなサービスを望みますか。あてはまるものすべてにをつけてください。

- (1) 行政情報の多言語化の充実
- (2) 行政の窓口における通訳の充実
- (3) 外国人の子どもに対する教育支援の充実
- (4) 日本語教育・教室の充実
- (5) 生活相談窓口の充実
- (6) 日本人との交流機会の充実
- (7) 浜松での生活ルール等を学ぶ機会の充実
- (8) 外国人が各国の文化や伝統芸能を発表する機会の充実
- (9) 防災対策等の情報提供、講習会の充実
- (10) その他（ ）

Q51 母国に送金をしていますか。

- (1) 定期的に行っている
- (2) ときどきしている
- (3) していない

Q52 母国への送金は1ヶ月平均、いくらくらいしていますか。

- (1) 1万円未満 (2) 1～2万円 (3) 3～4万円 (4) 5万円以上

Q53 今後の日本での滞在をどのようにお考えですか。1つだけ○をつけてください。

- (1) 日本に永住する予定
(2) 3年以内に母国に帰国する予定
(3) 10年以内に母国に帰国する予定
(4) できるだけ日本に長く滞在し、いずれは母国に帰国する予定
(5) 母国と日本以外の国に行く予定(国名:)
(6) わからない

長時間ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

4.調査票(日本人)

浜松市における南米系外国人及び日本人の実態調査 調査票

【日本人用】

- 問1 近隣に外国籍住民が住んでいますか。一つだけ をつけてください。
1 多く住んでいる 2 多少住んでいる 3 住んでいない 4 分からない
- 問2 問1で「1又は2」を選択された方にお聞きします。
近隣の外国籍住民とのつきあいはありますか。一つだけ をつけてください。
1 親しくつきあっている 2 あいさつをする程度のつきあいはある
3 ほとんどない 4 全くない
- 問3 近隣以外で外国籍住民とのつきあいはありますか。一つだけ をつけてください。
1 外国籍住民の友人がいる 2 顔見知り程度のつきあいはある
3 ほとんどない 4 全くない
- 問4 問3で「1又は2」を選択された方にお聞きします。
どのようなところでつきあいがありますか。あてはまるものすべてに をつけてください。
1 仕事や職場で 2 子どもを通じた親同士の交流で 3 趣味の活動で
4 ボランティア活動で 5 その他()
- 問5 外国籍住民との交流でこれまでに課題となったこと、または交流するにあたり課題になると思われるものはありますか。あてはまるものすべてに をつけてください。
1 言葉の違い 2 文化や習慣の違い 3 出会う機会がない
4 特に問題となることはない 5 その他()
- 問6 外国籍住民との相互理解を深めるためにどのような機会があれば参加したいと思いませんか。参加したいと思うものすべてに をつけてください。
1 異文化体験講座(各国の伝統芸能や食事などを体験する講座)
2 海外の音楽や踊りなどに触れるイベント
3 互いの言語を学習する講座
4 その他()
- 問7 外国籍住民との相互理解を深めるために地域で必要と思うことは何ですか。あてはまるものすべてに をつけてください。
1 日常的にあいさつをする 2 差別意識を持たないようにする
3 文化や生活習慣の違いについて知る 4 地域の交流や活動に参加を呼び掛ける
5 生活するうえでのルール等を外国籍住民に知ってもらう
6 その他()

問8 市が行っている以下のサービス等についてご存知ですか。該当するものにそれぞれをつけてください。

	知っている	知らない
浜松市多文化共生センター (多文化共生を推進するための総合的な拠点)	1	2
地域における多文化共生の相談窓口(多文化共生センター)	1	2
外国人が多く住んでいる地域に対する支援(多文化共生センター)	1	2
浜松市外国人学習支援センター(外国人を対象とした総合的な学習支援の拠点) 日本人が参加できる多文化体験講座も実施しています	1	2
多文化体験講座(外国人学習支援センター)	1	2
浜松市の多文化共生の取組等に関する出前講座	1	2
広報はままつ 外国語版(英語、ポルトガル語)の発行	1	2
浜松の生活情報を掲載したHP(日本語、英語、ポルトガル語)	1	2
ごみ収集カレンダー 外国語版(英語、ポルトガル語等)の作成	1	2

問9 「多文化共生」という言葉・考え方について、どの程度ご存知ですか。一つだけをつけてください。

1 よく知っている 2 少しは知っている 3 言葉だけは知っている 4 知らない

問10 多文化共生に関する取り組みなどに関しましてご意見・ご要望がございましたらご自由にお書きください。

あなたご自身についてお伺いします。

性別 1 女性 2 男性
 年齢 1 10歳代 2 20歳代 3 30歳代 4 40歳代
 5 50歳代 6 60歳代 7 70歳代 8 80歳以上

長時間ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

浜松市における南米系外国人及び日本人の実態調査結果（2010年度）

編集・発行 浜松市企画部国際課

〒430-8652 浜松市中区元城町 103-2

TEL 053-457-2359 FAX 053-457-2362

E-mail kokusai@city.hamamatsu.shizuoka.jp
